

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
1	議員報酬等経費	議事課	一般	01	01	01		117,324	0	0	0	0	117,324	113,631	3,693	議員活動への対価として、議員に支給される報酬及び費用弁償等
2	議員共済会負担金	議事課	一般	01	01	01		35,514	0	0	0	0	35,514	34,848	666	退職年金、退職一時金、公務傷病年金、遺族年金、遺族一時金を支給するための市議会議員共済会への負担金。平成23年6月1日に廃止法が施行されたが、制度廃止時に現職議員である場合は給付措置がされ、既に受給している場合は継続して制度開始前の給付が行われる。
3	議員研修費	議事課	一般	01	01	01		2,013	0	0	0	0	2,013	2,009	4	常任委員会ごとに先進地自治体に出向き、視察研修・調査を行う。また、議員の政策形成能力や資質向上を図るための議員研修を行い、市議会の活性化を図る。
4	政務活動費	議事課	一般	01	01	01		2,400	0	0	0	0	2,400	2,330	70	市議会議員の調査研究、その他活動に資するために必要な経費の一部として、「志摩市議会政務活動費の交付に関する条例」等の規定により、会派に対し交付する。 一人当たり月額1万円（年度を半期に分け各半期の最初の月に会派に対して支給する。）
5	議会一般経費	議事課	一般	01	01	01		2,441	0	0	0	1	2,440	2,655	△ 214	議会運営における一般事務経費
6	議長交際費	議事課	一般	01	01	01		200	0	0	0	0	200	240	△ 40	議長が市議会を代表して外部団体等と交際するための費用として「志摩市議会議長交際費支出基準」により支出する。
7	議会広報事業	議事課	一般	01	01	01		1,860	0	0	0	0	1,860	2,126	△ 266	定例会や臨時会閉会後に審議状況等を掲載した議会広報紙を発行する。 ○発行日 定例会（6月1日、8月15日、11月15日、2月15日） 臨時会（12月15日）
8	会議録作成経費	議事課	一般	01	01	01		3,994	0	0	0	0	3,994	3,999	△ 5	定例会をはじめ臨時会、常任委員会、特別委員会、全員協議会等の会議録の調製と会議録検索システムの構築経費
9	議会放送事業	議事課	一般	01	01	01		324	0	0	0	0	324	324	0	ケーブルテレビの行政チャンネルで定例会の一般質問をノーカットで録画放送する。
10	秘書管理一般経費	市長公室	一般	02	01	01		4,651	0	0	0	0	4,651	4,881	△ 230	秘書業務に係る一般事務経費
11	市長交際費	市長公室	一般	02	01	01		800	0	0	0	0	800	800	0	行政執行のために必要な外部との交際上要する経費（慶弔等の交際費及び災害見舞に係る経費）
12	総務管理一般経費	総務課	一般	02	01	01		20,427	21	1,363	0	503	18,540	19,837	590	市役所本庁舎の一般経費 電話料金、郵便料金、コピー用紙購入費、コピー使用料等 総務課全般の一般事務経費
13	例規法令関係経費	総務課	一般	02	01	01		2,951	0	0	0	0	2,951	2,944	7	例規データベース整備業務など、例規整備に係る経費
14	宿日直管理経費	総務課	一般	02	01	01		6,951	0	0	0	0	6,951	7,326	△ 375	市役所本庁舎の夜間宿直代行業務等に係る経費
15	書庫管理経費	総務課	一般	02	01	01		3,142	0	0	0	2,839	303	2,162	980	書庫管理に係る維持管理経費
16	総合賠償補償事業	総務課	一般	02	01	01		4,948	0	0	0	1,000	3,948	4,535	413	総合賠償補償に係る一般事務経費 保険の趣旨：市が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び市の業務遂行上の過失に起因する事故について、市が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う保険制度 保険の種類：賠償責任保険、補償保険等
17	指定管理者選定経費	総務課	一般	02	01	01		84	0	0	0	0	84	84	0	指定管理者選定委員会を開催するための一般事務経費 主な内容は委員報償費及び費用弁償である。
18	鳥羽志勢広域連合総務費負担金	総務課	一般	02	01	01		27,761	0	0	0	0	27,761	27,765	△ 4	鳥羽志勢広域連合の一般会計の議会費及び総務費の経費を鳥羽市、志摩市及び南伊勢町が負担する。

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
19	人事管理一般経費	総務課	一般	02	01	01		12,194	0	0	0	8,880	3,314	13,691	△ 1,497	人事管理に係る一般事務経費
20	臨時職員管理経費	総務課	一般	02	01	01		177,747	0	289	0	2,434	175,024	164,976	12,771	臨時職員管理に係る一般経費
21	安全衛生管理経費	総務課	一般	02	01	01		6,184	0	0	0	0	6,184	6,040	144	職員の健康管理、快適な職場づくり、福利厚生の実施のために次の事業を行う。 １．定期健康診断（職員・臨時職員） ２．安全衛生推進者養成講習の受講（ごみ対策課、給食センター、上下水道部） ３．衛生管理者選任のための免許申請 ４．安全衛生研修への参加（保健師）
22	公務災害補償経費	総務課	一般	02	01	01		1,488	0	0	0	0	1,488	1,088	400	議会の議員その他非常勤の職員に対する公務災害補償に関する経費 地方公務員災害補償基金や労働者災害補償保険の適用を受けない議員及び非常勤職員が、公務災害に遭った場合、委託契約に基づき公務災害認定審査を三重県に委託し、その結果に基づき市で公務災害補償を行う。
23	職員採用試験経費	総務課	一般	02	01	01		237	0	0	0	100	137	350	△ 113	職員採用に係る一般事務経費
24	人事給与システム経費	総務課	一般	02	01	01		6,633	0	0	0	2,777	3,856	5,485	1,148	人事給与システムのハード・システム運用保守に係る経費
25	退職手当特別負担金	総務課	一般	02	01	01		47,075	0	0	0	0	47,075	46,906	169	在職中の職責などを反映し、調整額等を支払いする制度に対して、三重県市町総合事務組合に支払うための経費
26	職員研修事業	総務課	一般	02	01	01		4,100	0	0	0	1,317	2,783	3,385	715	職員の意識改革、業務における知識やスキルを獲得することを目的とし、職務遂行能力の向上を図る。
27	検査事務一般経費	管財契約課	一般	02	01	01		743	0	0	0	0	743	853	△ 110	検査事務一般経費の主要項目 「工事検査支援業務」 専門的な知識や技術を要する工事検査を実施するにあたり、適切な契約の履行の確認、工事の品質の確保、透明性の高い工事成績評価などを実施する目的のために、十分な実績があり中立公正な第三者機関に検査支援を委託する業務である。
28	契約管理一般経費	管財契約課	一般	02	01	01		1,575	0	0	0	1	1,574	1,267	308	入札経費等の管財契約課契約係全般に係る一般事務経費で、主要項目は次のとおりである。 「入札参加資格申請共同受付・審査作業業務」 入札参加業者及び発注者双方の業務の効率化、コスト削減を目的とし、工事・コンサルタント業務の入札参加資格登録・審査作業業務を、構成団体が共同で行う業務である。
29	三重県市町総合事務組合負担金	管財契約課	一般	02	01	01		773	0	0	0	0	773	181	592	入札参加業者及び発注者双方の業務の効率化、コスト削減を目的とし、物品、業務委託の入札参加資格登録、審査作業業務を三重県市町総合事務組合で実施しており、三重県下の参加団体２５市町等で作業費用を負担するものである。
30	情報公開・個人情報保護審査会経費	総務課	一般	02	01	01		286	0	0	0	0	286	282	4	志摩市情報公開・個人情報保護審査会の一般事務経費 業務内容：公文書開示請求や保有個人情報開示請求の決定に対する審査請求が行われた場合に審査会を開催し、審査庁に対して答申を出すものである。
31	弁護士法務支援経費	総務課	一般	02	01	01		1,537	0	0	0	0	1,537	1,537	0	訴訟等に対する弁護士等に係る経費
32	行政相談事業	総務課	一般	02	01	01		25	0	0	0	0	25	25	0	行政相談事業に係る一般事務経費 行政相談は毎年５月と１０月（本庁はさらに７月と１月）に開催している。

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
33	行政不服審査会経費	総務課	一般	02	01	01		215	0	0	0	0	215	0	215	行政不服審査会に係る一般事務経費
34	広報一般経費	市長公室	一般	02	01	02		3,235	0	0	0	50	3,185	2,529	706	広報広聴業務に係る一般事務経費及び市ホームページの保守管理業務を行う。
35	広報しま発行事業	市長公室	一般	02	01	02		5,883	0	0	0	330	5,553	5,854	29	市民がライフスタイルにあった方法で市の情報を得られるよう、様々な媒体を効果的に使う。その一手段として広報紙の毎月１日号を年１２回と予算特集号を年１回発行する。
36	C A T V行政放送事業	市長公室	一般	02	01	02		31,494	0	0	0	18,388	13,106	31,121	373	市民がライフスタイルにあった方法で市の情報を得られるよう、様々な媒体を効果的に使う。その一手段としてC A T Vを活用し、市内にあるC A T V事業者（２社）による市内全域を放送エリアとした行政チャンネルで、行政番組や文字情報などを放送する。
37	テレビ放送番組制作事業	市長公室	一般	02	01	02	○	1,080	0	0	0	1,000	80	0	1,080	三重テレビが放送している市町情報発信番組にて、観光や自然、歴史・文化、まつり、イベント、人、まちづくりなどについての番組を制作し、志摩市の情報発信（本放送３回、再放送３回）を行う。
38	財政管理一般経費	財政経営課	一般	02	01	03		837	0	0	0	1	836	1,424	△ 587	予算編成、決算統計等の財政事務全般に係る一般事務経費
39	財務会計システム経費	財政経営課	一般	02	01	03		7,624	0	0	0	0	7,624	7,365	259	予算編成、執行管理、決算・決算統計、資金管理、起債管理、源泉徴収などの財務会計業務をサポートできるWe b方式の財務会計システムに係る管理経費
40	財務会計システム更新事業	財政経営課	一般	02	01	03	○	30,627	0	0	0	0	30,627	0	30,627	予算編成事務・会計事務等を行うために平成２３年度（平成２２年１１月から予算編成事務開始）から現行の財務会計システムを利用している。当該システムは利用開始から７年が経過し、システムのサポートが平成３０年３月３１日で終了するため更新を行う。財務会計システム運用開始時期は平成２９年１０月（平成３０年度当初予算編成時期）からとなる。
41	地方公会計整備事業	財政経営課	一般	02	01	03	○	9,828	0	0	0	0	9,828	0	9,828	地方公会計については、平成２７年１月２３日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類の作成を行う必要があるため、固定資産台帳の整備と財務書類の作成業務及び固定資産台帳の管理と財務書類を作成するためのシステムの導入を行う。
42	会計管理一般経費	出納室	一般	02	01	04		1,440	0	0	0	1	1,439	4,832	△ 3,392	出納事務全般に係る一般事務経費
43	口座振込・口座振替データ伝送経費	出納室	一般	02	01	04		1,397	0	0	0	307	1,090	1,387	10	口座振込及び口座振替データの伝送に係る経費
44	財産管理一般経費	管財契約課	一般	02	01	05		6,681	0	0	0	6,101	580	6,179	502	管財契約課が所管する施設の維持管理及び事務に関する経費
45	公用車集中管理経費	管財契約課	一般	02	01	05		19,203	0	0	0	0	19,203	17,648	1,555	公用車の集中管理を行い各部課へ公用車の貸し出しや公用車（９台）の購入を行う経費
46	公共施設等環境美化事業	管財契約課	一般	02	01	05		6,899	0	0	0	0	6,899	8,366	△ 1,467	市が管理・所有している施設及び土地の環境美化事業に関する経費
47	市有地管理経費	管財契約課	一般	02	01	05		1,568	0	0	0	1,078	490	1,568	0	市有の未利用地等の有効活用を精査検討するとともに、売却可能な土地を処分する経費
48	庁舎管理運営費	管財契約課	一般	02	01	05		63,121	0	0	0	1,884	61,237	69,926	△ 6,805	志摩市本庁舎の維持管理及び保守点検に関する業務の委託並びに運営に関する経費
49	財政調整基金積立金	財政経営課	一般	02	01	06		260,000	0	0	0	0	260,000	240,000	20,000	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金
50	減債基金積立金	財政経営課	一般	02	01	06		10,586	0	0	0	10,585	1	0	10,586	地方債の償還及びその信用の維持のための積立金
51	基金利息積立金	出納室	一般	02	01	06		8,528	0	0	0	8,528	0	10,045	△ 1,517	地方自治法第２４１条第４項の規定に基づく、基金の運用から生じる利息

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
52	企画推進一般経費	総合政策課	一般	02	01	07		462	0	0	0	33	429	1,234	△ 772	企画政策全般に係る一般事務経費
53	産官学連携事業	総合政策課	一般	02	01	07		794	0	0	0	400	394	1,268	△ 474	国立大学法人三重大学及び学校法人立命館との連携協力に関する協定書に基づき、地域が抱える課題を解決するため、大学等との効果的な総合連携及び調査研究を助成し、地域の活性化を図る。
54	伊勢志摩サミット 記念館管理運営費	サミット推 進室	一般	02	01	07	○	10,873	0	0	0	0	10,873	0	10,873	伊勢志摩サミット記念館の管理運営に要する経費
55	行政改革推進経費	財政経営課	一般	02	01	07		279	0	0	0	0	279	232	47	行政改革推進委員会会議等に係る事務経費
56	離島開発総合セン ター等管理運営費	総合政策課	一般	02	01	07		2,990	0	0	0	8	2,982	3,176	△ 186	間崎島開発総合センター、渡鹿野島開発総合センター及び渡鹿野島コミュニ ティ公園における維持管理経費
57	離島振興事業	総合政策課	一般	02	01	07		503	0	0	0	0	503	504	△ 1	離島振興対策実施地域における事業を促進し、島民の生活や文化の向上に 資することを目的とする。 離島振興協議会補助金 離島振興のため両島で設置する離島振興協議会に 補助をする。 間崎島岸壁使用助成金 間崎自治会が桟橋設置料として負担している２０ 万円（年額）について、１０万円（１／２）を助成する。
58	離島活性化推進事 業	総合政策課	一般	02	01	07		2,702	0	0	0	0	2,702	1,110	1,592	人口減少や高齢化等の進行が著しい渡鹿野地区において、都市部から人材 を受け入れ地域おこし協力隊員として委嘱し、最大３年の間に島内の空き 店舗を利用して飲食店と土産物の販売を行う店舗を開業することを目的と する。移住者が店舗を開業することにより、島の最大の産業である観光業 の活性化を図ると共に、経営者の島内への定住と従業員の雇用による人口 の増加を図る。
59	ふるさと応援寄附 金事業	総合政策課	一般	02	01	07		759,952	0	0	0	750,000	9,952	707,941	52,011	全国から寄せられた寄附金を財源として、市の地域振興及び地域資源の保 全等に資する事業を実施するための基金積立を行うことによって、寄附者 の社会的投資を具体化する。また、地域の特産品等を返礼品として贈るこ とで、志摩市のＰＲや地域経済の活性化を進める。
60	地域公共交通会議 経費	総合政策課	一般	02	01	07		511	0	0	0	0	511	126	385	道路運送法に基づき、地域における需要に応じた住民生活に必要なバス等 の旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸 送サービスを実現するために必要となる事項を協議するため、地域公共交 通会議を開催する。
61	コミュニティバス 運行事業	総合政策課	一般	02	01	07		3,793	0	0	0	375	3,418	4,360	△ 567	鉄道、バス等公共交通機関の駅又は停留所までの距離が遠い地域、いわゆ る交通空白地域における地域住民の交通手段を確保するため、利用者の要 求に応じて運行する予約運行型バスの運行を行う。
62	路線バス運行維持 事業	総合政策課	一般	02	01	07		27,997	0	0	0	0	27,997	26,718	1,279	住民生活に不可欠なバス路線について、自主運行路線として運行業務を委 託する。
63	航路対策事業	総合政策課	一般	02	01	07		8,000	0	0	0	0	8,000	8,000	0	浜島～御座～賢島航路及び和具～間崎～賢島航路は英虞湾内において、そ れぞれ指定航路と離島航路として運航をされており、住民生活には重要な 交通手段となっている。このため、航路存続を維持することが必要である ため運航事業者に対して補助を行うことにより航路の確保を行う。
64	里海創生一般経費	里海推進室	一般	02	01	07		1,239	0	0	0	1	1,238	1,366	△ 127	「新しい里海創生によるまちづくり」推進に係る一般経費
65	里海創生推進協議 会運営事業	里海推進室	一般	02	01	07		1,239	0	0	0	0	1,239	1,335	△ 96	「志摩市里海創生基本計画」に基づく取り組みを推進するため、「里海創 生推進協議会」を運営する。また、市民の意識の醸成を図るため「伊勢志 摩国立公園への魅力」及び「新しい里海のまちに対する理解」について意 識調査を実施する。
66	里海創生プロジェ クト事業	里海推進室	一般	02	01	07		822	0	0	0	0	822	5,477	△ 4,655	関係課で構成する「里海創生プロジェクトチーム」で情報の共有や役割分 担を行い、連携して取り組みを進めるとともに、関係者の研修会を開催し て能力向上を図る。

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
67	総合沿岸域管理研究事業	里海推進室	一般	02	01	07		436	0	0	0	0	436	778	△ 342	「沿岸域の総合的管理」の推進に向け、有識者と連携して「志摩市里海創生基本計画」に基づく取り組みの推進について国内外の専門家を交えて協議、情報交換を行い、沿岸域の総合管理に必要な知見の習得を行う。
68	里海市民啓発事業	里海推進室	一般	02	01	07		259	0	0	0	0	259	756	△ 497	市民が「暮らしの中で出来ることは何か」を考える機会を提供し、「新しい里海の恵みを市民みんなが生かすまちづくり」についての理解を深め、まちづくりを担う人材育成につながる事業を行う。
69	干潟再生事業	里海推進室	一般	02	01	07		269	0	0	0	0	269	249	20	志摩市の豊かな自然環境の保全に向け、陸と海との円滑な物質循環を支える沿岸遊休地を活用した干潟の再生を市民参画を得て進めるとともに、干潟生物等の観察会やモニタリングを実施する。
70	地方創生一般経費	総合政策課	一般	02	01	07		1,517	0	0	0	0	1,517	866	651	地方創生全般に係る一般事務経費
71	若者の集いと出会いの支援事業	総合政策課	一般	02	01	07		1,000	0	0	0	1,000	0	800	200	まち・ひと・しごと創生法に基づき策定された、志摩市創生総合戦略の事業を推進する。市民一人ひとりが主役となり、共に考え行動する市民を発見、育成することを主眼に事業を展開し、自ら動き出す市民に集中して支援する。
72	志摩市におけるガイド業の創出事業	総合政策課	一般	02	01	07		1,000	0	0	0	1,000	0	1,000	0	ガイド業に興味をもつ市民及び有識者や関係団体とともに、近隣で実施するガイドツアーを体験するなどしてガイド業に対する理解を深め、市内の自然、文化、歴史、暮らし、街並みなどを題材にした有償のガイドツアーの企画と提供を実践することを通じて、ガイド業の創出を促す。併せて、ガイド業が成り立つ素地を構築するため、地域の観光におけるガイドツアーという旅行商品の活用について観光関連事業者とともに検討する。
73	移住しやすい志摩づくり事業	総合政策課	一般	02	01	07	○	913	0	0	0	500	413	0	913	移住ガイドブックを作成し各地の移住交流施設等に配置するとともに、移住相談会等を実施し、志摩市への移住を促進する。受け入れ態勢の整備においては、空き家バンク制度の運用を図る。
74	I J U ターン促進のための奨学金返済補助事業	総合政策課	一般	02	01	07	○	27,000	0	0	0	27,000	0	0	27,000	志摩市内で就職した人、起業した人、または一次産業に新規に従事した人で、志摩市に住民登録し、市税等の滞納がないなどの一定の条件を満たす人を対象に、すでに貸与が終了している奨学金の返済額の一部を市が補助する。
75	若者世代の移住促進事業	総合政策課	一般	02	01	07	○	1,320	0	0	0	1,300	20	0	1,320	年齢４０歳未満の者や中学校卒業前の子どもを持つ世帯で、市内に移住を決めてもらった世帯のうち、市が定める一定の要件を満たした世帯を対象に、移住から１年間（一次産業に就業した場合は３年）の期間を定めて、毎月家賃の１／２（上限２万円）を補助する。
76	志摩びとの会運営事業	総合政策課	一般	02	01	08		294	0	0	0	0	294	322	△ 28	平成１８年度に設立した志摩びとの会を運営することで、観光客の誘致促進などを図る。会報、メールマガジン、ホームページなどを活用した志摩市の観光イベント等の情報発信及び会員募集など対外的周知活動に取り組み、また「関西三重県人会の集い」と共催して「志摩びとの会大阪交流会」を開催する。
77	市民協働推進一般経費	人権市民協働課	一般	02	01	08		328	0	0	0	21	307	0	328	まちづくり基本条例推進委員会及び市民協働推進に係る一般事務経費
78	協働事業提案制度事業	人権市民協働課	一般	02	01	08		478	0	0	0	0	478	451	27	市民活動団体又は事業者の発想や手法を活かし、提案者と市が事業の企画から実施までを協力して行うことにより、多様化する市民ニーズや地域課題を的確に捉えた質の高い公共サービスの提供を図るとともに、市行政への住民参加の促進を図り、暮らしやすい地域社会を実現することを目的とする。

平成 2 9 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
79	自治会活動支援事業	人権市民協働課	一般	02	01	08		74,448	0	0	0	30,136	44,312	74,527	△ 79	補助基準：志摩市自治会活動助成金交付要綱 補助の目的：自主防災活動をはじめとする各地区の住民自治活動がより効果的で円滑にできるよう補助を行うことによって住民自治活動の推進・向上を図るものである。 補助金の種類：活動助成金、環境整備補助金、配布手数料相当額 補助基準：志摩市自治会事務費補助金交付要綱 補助金の目的：社会情勢等の変化による自治会業務の多様化に伴う事務の煩雑化及び事務量の増加に対し各自治会を支援するために交付するものである。
80	友好都市交流事業	人権市民協働課	一般	02	01	08		549	0	0	0	0	549	446	103	岐阜県郡上市及び愛知県日進市との交流にかかる協議、また新しい交流事業や現在行われている交流事業を通じて本市の活性化と発展を目指す。
81	国際交流事業	人権市民協働課	一般	02	01	08		3,345	0	0	0	0	3,345	1,367	1,978	外国人市民との交流や、外国文化に触れることで地域の文化の向上と市民交流を目的として志摩市国際交流協会に補助し、各種交流事業及び日本語教室など外国人市民のための事業を協働して行う。 また、台湾花蓮県新城郷との姉妹都市提携準備事業を志摩市国際交流協会と共催して実施する。
82	浜島支所一般経費	浜島支所	一般	02	01	09		658	0	0	0	300	358	797	△ 139	浜島支所運営に係る一般事務経費
83	浜島支所管理運営費	浜島支所	一般	02	01	09		2,569	0	0	0	4	2,565	7,465	△ 4,896	浜島支所における庁舎の維持管理経費
84	浜島地区コミュニティ施設管理運営	浜島支所	一般	02	01	09		10,136	0	0	0	0	10,136	6,622	3,514	浜島地区コミュニティセンターの維持管理に要する経費（指定管理7施設）
85	浜島地区コミュニティ施設解体撤去事業	浜島支所	一般	02	01	09		32,801	0	0	30,000	0	2,801	1,325	31,476	老朽化し、現在は閉館となっているコミュニティセンター好文館の解体撤去を行う。
86	大王支所一般経費	大王支所	一般	02	01	10		775	0	0	0	0	775	1,344	△ 569	大王支所運営に係る一般事務経費
87	大王支所管理運営費	大王支所	一般	02	01	10		6,768	0	0	0	10	6,758	3,665	3,103	大王支所における維持管理経費
88	大王地区コミュニティ施設管理運営	大王支所	一般	02	01	10		4,511	0	0	0	0	4,511	4,511	0	大王地区コミュニティセンターの維持管理に要する経費（指定管理4施設）
89	美術ギャラリー管理運営費	大王支所	一般	02	01	10		6,172	0	0	0	1	6,171	4,802	1,370	美術ギャラリーにおける維持管理経費
90	志摩支所一般経費	志摩支所	一般	02	01	11		1,346	0	0	0	131	1,215	1,959	△ 613	志摩支所運営に係る一般事務経費
91	志摩支所管理運営費	志摩支所	一般	02	01	11		250	0	0	0	0	250	260	△ 10	志摩支所における維持管理経費
92	老朽化施設解体撤去事業	志摩支所	一般	02	01	11	○	2,873	0	0	0	0	2,873	0	2,873	用途廃止した施設（高岡倉庫）の解体撤去を行う。
93	志摩地区コミュニティ施設管理運営	志摩支所	一般	02	01	11		4,951	0	0	0	25	4,926	5,140	△ 189	志摩地区コミュニティセンターの維持管理に要する経費（指定管理4施設）
94	阿児地区コミュニティ施設管理運営	人権市民協働課	一般	02	01	12		7,150	0	0	0	3	7,147	8,263	△ 1,113	阿児地区コミュニティセンターの維持管理に要する経費（8施設うち指定管理7施設）
95	磯部支所一般経費	磯部支所	一般	02	01	13		6,258	0	0	0	1	6,257	6,478	△ 220	磯部支所運営に係る一般事務経費
96	地域振興補助金	磯部支所	一般	02	01	13		9,293	0	0	0	0	9,293	9,690	△ 397	自治会所有の集会所等の維持管理経費及び伝統文化（磯部の御神田）の伝承・支援に係る経費
97	磯部地区コミュニティ施設管理運営	磯部支所	一般	02	01	13		2,115	0	0	0	0	2,115	2,042	73	磯部地区コミュニティセンターの維持管理に要する経費（指定管理2施設）

平成 2 9 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 29 予算額	左の財源内訳					H 28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
98	情報推進事業	市長公室	一般	02	01	14		165	0	0	0	0	165	165	0	地域情報化計画及びセキュリティポリシー策定並びに情報推進のための一般事務経費
99	電算システム管理一般経費	市長公室	一般	02	01	14		73,121	0	0	0	3	73,118	72,627	494	電算システム管理に係る一般事務経費
100	内部情報系システム整備事業	市長公室	一般	02	01	14		102,883	0	0	0	0	102,883	15,416	87,467	①内部情報系パソコン（一人一台パソコン）で耐用年数を経過し、機器性能が低いものを入れ替える。また、プリンターについても耐用年数を経過し、故障により業務の支障となっているものを入れ替える。 ②平成 2 1 年度及び平成 2 2 年度に導入したネットワーク機器及びサーバの入れ替えを行う。
101	防犯交通安全対策一般経費	地域防災室	一般	02	01	15		4,978	0	0	0	0	4,978	6,223	△ 1,245	鳥羽地区交通安全協会等各種負担金及び防犯・交通安全対策に係る一般事務経費
102	地域安全会事業	地域防災室	一般	02	01	15		1,351	0	0	0	0	1,351	1,838	△ 487	市民の交通安全及び防犯意識の高揚並びに自主的な防犯活動等の推進を図り、市民の生活安全の確保に寄与するため、志摩市地域安全会を設置し、支部長会議、青色防犯パトロール、各種啓発事業等を継続し行う。
103	交通安全施設維持経費	地域防災室	一般	02	01	15		887	0	0	0	0	887	781	106	市民の道路交通上の安全確保を図るために既存の交通安全施設の良好な維持管理に努める。
104	交通安全施設整備事業	地域防災室	一般	02	01	15		1,404	0	0	0	0	1,404	1,613	△ 209	既存交通安全施設の破損個所の修繕、自治会等からの要望を受け、市の設置基準に基づき計画的に交通安全施設の整備を行う。
105	防犯灯及び街路灯維持経費	地域防災室	一般	02	01	15		27,987	0	0	0	0	27,987	28,960	△ 973	生活環境や交通環境の変化に伴い安全確保が必要となった交差点等に対し、交通安全施設（カーブミラー）の設置や既設施設の改良を行うことで、視距を良くし安全を確保する。
106	防犯灯及び街路灯整備事業	地域防災室	一般	02	01	15		1,944	0	0	0	0	1,944	1,531	413	また市道の一部は沿岸部に位置しているため、塩害に耐久性のある材料を使用し、継続的な道路機能の向上を図る。
107	公平委員会経費	総務課	一般	02	01	16		109	0	0	0	31	78	163	△ 54	生活道路や通学路に設置されている既存防犯灯の良好な維持管理を行い、市民の防犯上の安全確保を図る。
108	税務一般経費	課税課	一般	02	02	01		2,255	0	2,255	0	0	0	1,826	429	市民の防犯上の安全確保を図るため、生活道路等へ L E D 防犯灯を設置する。
109	税務関係団体補助金	課税課	一般	02	02	01		375	0	0	0	0	375	375	0	志摩市公平委員会に係る一般事務経費 志摩市公平委員会は共同設置の公平委員会で、構成団体は 4 団体 構成団体：志摩市、志摩広域行政組合、志摩広域消防組合、鳥羽志勢広域連合 委員数：3 名 業務内容：職員の勤務条件に関する措置要求や職員に対する不利益処分についての審査請求が行われた場合に、公平委員会を開催し審議するものである。
110	過年度還付金・還付加算金	課税課	一般	02	02	01		11,212	0	3,038	0	0	8,174	12,700	△ 1,488	課税課全般の通常業務に係る一般事務経費
111	固定資産評価審査委員会経費	収税課	一般	02	02	01		164	0	0	0	0	164	165	△ 1	（青色申告会補助金） 青色申告納税者の意識の高揚と税務行政の一端を担うため志摩市青色申告会の活動に対して補助する。 （伊勢法人会補助金） 適正な申告と納税者意識の高揚を目指した伊勢法人会志摩支部の活動に対して補助する。

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
112	賦課一般経費	課税課	一般	02	02	02		12,414	0	7,256	0	4,799	359	15,949	△ 3,535	納税通知書発送経費等の賦課業務に係る一般事務経費
113	税務電算システム 管理経費	課税課	一般	02	02	02		38,792	0	38,792	0	0	0	44,268	△ 5,476	市税の電算業務委託及びシステム運用保守経費
114	固定資産税評価経 費	課税課	一般	02	02	02		22,333	0	0	0	0	22,333	22,478	△ 145	固定資産税の評価に係る業務委託経費 ・家屋評価システム入力業務 ・時点修正業務 ・固定資産評価管理システム保守業務委託料 ・固定資産税土地評価業務
115	固定資産土地鑑定 評価経費	課税課	一般	02	02	02		415	0	0	0	0	415	21,877	△ 21,462	償却資産（メガソーラー）の不動産鑑定評価業務を行う。
116	徴収一般経費	収税課	一般	02	02	02		6,137	0	5,886	0	0	251	8,876	△ 2,739	徴収業務に係る一般事務経費
117	収納管理経費	収税課	一般	02	02	02		15,850	0	15,650	0	200	0	12,674	3,176	収納管理に係る一般事務経費
118	滞納整理経費	収税課	一般	02	02	02		2,511	0	135	0	2,376	0	2,212	299	滞納処分に係る一般事務経費
119	三重地方税管理回 収機構負担金	収税課	一般	02	02	02		16,144	0	4,388	0	1	11,755	10,549	5,595	三重地方税管理回収機構への徴収権移管に係る経費
120	戸籍住民基本台帳 事務一般経費	市民課	一般	02	03	01		20,851	18,037	1,117	0	1,697	0	9,001	11,850	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録及び旅券交付事務について、適正な届出の受理と確実な事務処理を行う。 個人情報保護と住民に関する公正な記録の確保に係る事務経費
121	戸籍総合システム 管理経費	市民課	一般	02	03	01		7,452	0	0	0	7,452	0	7,452	0	戸籍の記載や証明書の発行時間を短縮し、市民サービスの向上を図るため、電算化された戸籍総合システムの管理運用に係る経費
122	総合住民情報シス テム管理経費	市民課	一般	02	03	01		4,728	219	0	0	4,509	0	5,817	△ 1,089	住民基本台帳の記録や証明書の発行時間を短縮し、市民サービスの向上を図るため、電算化された総合住民情報システムの管理運用に係る経費
123	住民基本台帳ネッ トワークシステム 等管理経費	市民課	一般	02	03	01		1,407	0	0	0	1,407	0	1,116	291	住民基本台帳ネットワークシステム及び公的個人認証サービスシステムの運用並びに機器管理に係る経費
124	選挙管理委員会経 費	総務課	一般	02	04	01		1,805	0	1	0	0	1,804	2,206	△ 401	志摩市に設置されている選挙管理委員会に係る一般事務経費 主な内容としては、選挙管理委員会委員の報酬や費用弁償などの経費、各種選挙に係る業務委託料や電算システムの運用保守料などの経費である。
125	選挙啓発事業	総務課	一般	02	04	02		186	0	0	0	0	186	198	△ 12	選挙が明るく正しく行われるために選挙の大切さや投票への参加などの啓発に係る事務経費 主な内容としては、明るい選挙推進強調月間における啓発グッズ等の配布などである。
126	市議会議員選挙経 費	総務課	一般	02	04	05		51,912	0	0	0	0	51,912	9,283	42,629	平成２９年１０月３１日任期満了による志摩市議会議員選挙にかかる執行経費 ○投票所・・・・・・・・４２箇所 ○期日前投票所・・・・・・５箇所 ○開票所・・・・・・・・・・１箇所 ○ポスター掲示場・・・・・・１４２箇所
127	財産区議会議員選 挙経費	総務課	一般	02	04	07		1,529	0	0	0	1,529	0	3,926	△ 2,397	平成３０年３月１９日任期満了による南張財産区議会議員選挙にかかる執行経費 ○投票所・・・・・・・・・・１箇所 ○期日前投票所・・・・・・１箇所 ○開票所・・・・・・・・・・１箇所
128	統計調査員確保対 策事業	総務課	一般	02	05	01		16	0	15	0	0	1	16	0	統計調査員の確保を目的として連絡調整を行う。

平成 2 9 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
129	港湾統計調査経費	総務課	一般	02	05	02		97	0	96	0	0	1	97	0	港湾の実態を明らかにし、港湾に関する施策の基礎資料を得ることを目的として港湾統計調査を実施する。
130	学校基本調査経費	総務課	一般	02	05	02		14	0	13	0	0	1	15	△ 1	学校の実態を明らかにし、学校に関する施策の基礎資料を得ることを目的として学校基本調査を実施する。
131	経済センサス経費	総務課	一般	02	05	02		8	0	7	0	0	1	3,314	△ 3,306	全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的として経済センサスを実施する。
132	工業統計調査経費	総務課	一般	02	05	02		260	0	259	0	0	1	7	253	製造業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、製造業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として工業統計調査を実施する。
133	就業構造基本調査経費	総務課	一般	02	05	02		1,014	0	1,013	0	0	1	0	1,014	国民の就業及び不就業の実態を明らかにし、全国及び地区別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として就業構造基本調査を実施する。
134	住宅・土地統計調査経費	総務課	一般	02	05	02		383	0	382	0	0	1	0	383	住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにし、住宅・土地関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として実施される住宅・土地統計調査のうち調査員が担当する調査地域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るために単地区設定を実施する。
135	商業統計調査経費	総務課	一般	02	05	02		19	0	18	0	0	1	7	12	商業統計調査における立地環境特性付け作業に係る確認・修正等の作業を実施する。
136	監査一般経費	監査委員事務局	一般	02	06	01		172	0	0	0	0	172	311	△ 139	監査業務に係る一般事務経費
137	監査委員活動経費	監査委員事務局	一般	02	06	01		2,424	0	0	0	0	2,424	2,421	3	地方自治法第 1 9 5 条の規定による監査委員活動経費
138	社会福祉一般経費	地域福祉課	一般	03	01	01		1,520	0	1	0	7	1,512	3,861	△ 2,341	地域福祉を推進していくための一般経費
139	民生委員推薦会経費	地域福祉課	一般	03	01	01		128	0	0	0	0	128	193	△ 65	志摩市民生委員推薦会規則に基づいた、民生委員の選考に係る委員報酬・費用弁償
140	福祉団体等育成補助金	地域福祉課	一般	03	01	01		58,749	0	0	0	0	58,749	58,855	△ 106	各種福祉団体等への補助金 (団体) ・民生児童委員協議会 ・志摩市社会福祉協議会(志摩市社会福祉協議会補助金、福祉市場レインボー運営補助金) ・志摩医師会、鳥羽志摩歯科医師会(地域医療福祉助成金) ・戦没者遺族会
141	地域福祉計画推進事業	地域福祉課	一般	03	01	01		297	0	0	0	0	297	297	0	地域福祉計画に基づき、地域福祉の理念を広く市民に啓発し、地域福祉意識を醸成し、計画書に記載されている事業の推進を図る。
142	戦没者追悼式事業	地域福祉課	一般	03	01	01		1,014	0	0	0	0	1,014	1,026	△ 12	戦争で犠牲になった方々に思いをおこし、平和への誓いを新たに行うため、戦没者追悼式を開催するとともに、三重県戦没者追悼式への遺族の送迎を実施する。 【志摩市戦没者追悼式】年 1 回 会場：磯部支所 ※市単独で追悼式を開催。各町から磯部支所まで遺族会員のバス送迎を行う。 【三重県戦没者追悼式への遺族会員送迎】年 1 回 会場：三重県総合文化会館※三重県主催の戦没者追悼式にバスで遺族会員を送迎する。
143	行旅病人対策経費	生活支援課	一般	03	01	01		361	0	1	0	0	360	181	180	行旅病人及び行旅死亡人取扱法による葬祭費

平成 2 9 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 29 予算額	左の財源内訳					H 28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
144	生活困窮者自立支援事業	生活支援課	一般	03	01	01		32,552	23,750	0	0	0	8,802	30,269	2,283	生活困窮者自立支援法に基づき以下の事業を実施する。 なお、自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業は志摩市社会福祉協議会に委託する。 ・自立相談支援事業 ・被保護者就労支援事業 ・住居確保給付金事業 ・就労準備支援事業 ・家計相談支援事業 ・生活保護適正実施推進事業
145	地域生活拠点づくり事業	地域福祉課	一般	03	01	01		2,670	0	0	0	2,600	70	3,993	△ 1,323	高齢化と人口減少、生活環境が悪化している地域において、地域課題を検証し、地域資源をコーディネートする。地域拠点のあり方を検証、推進するとともに地域の身近な課題の解決のため地域住民とともに考え、企画し行動する人材を地域に配置する。地域住民のつながりを促進し、地域の力を高めることを図る。
146	国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	一般	03	01	01		689,164	57,164	185,381	0	0	446,619	504,926	184,238	国保特別会計へ、職員給与費等、出産育児一時金等、財政安定化支援事業、保険基盤安定化事業等に係る経費を繰出する。 なお、平成 2 9 年度では国保特別会計へ法定外繰出しする。
147	介護老人保健施設管理運営費	介護・総合相談支援課	一般	03	01	01		10,286	0	0	0	1	10,285	10,286	0	志摩市介護老人保健施設を公益社団法人地域医療振興協会に運営委託するための指定管理料等である。
148	阿児健康福祉センター管理運営費	健康推進課	一般	03	01	02		3,432	0	0	0	483	2,949	3,291	141	阿児健康福祉センター「サンライフあご」の管理運営費
149	地域福祉センター管理運営費	地域福祉課	一般	03	01	02		5,849	0	0	0	0	5,849	100	5,749	地域福祉センター維持管理に要する経費
150	福祉医療費助成一般経費	保険年金課	一般	03	01	03		11,928	0	0	0	2	11,926	10,898	1,030	福祉医療費助成事業に係る一般事務経費
151	障がい者医療費助成事業	保険年金課	一般	03	01	03		89,145	0	41,166	0	6,800	41,179	85,400	3,745	身体障害者手帳の 1 級から 3 級の交付を受けている人、知能指数が 3 5 以下の人又は療育手帳の障がいの程度が「最重度」又は「重度」の人、身体障害者手帳 4 級の人で知能指数が 3 6 以上 5 0 以下の人又は療育手帳の障がいの程度が「中度」の人及び精神障害者保健福祉手帳の 1 級の交付を受けている人（通院分のみ助成）に対して医療費の自己負担額を助成していたが、平成 2 9 年度から知能指数が 5 0 以下の人又療育手帳の障がいの程度が「中度」の人、精神障害者保健福祉手帳の 2 級の交付を受けている人（通院の対象医療費の 1 / 2 のみ助成）に対象者を拡大し助成する（所得制限あり）。
152	6 5 歳以上重度障がい者医療費助成	保険年金課	一般	03	01	03		68,386	0	34,193	0	0	34,193	70,200	△ 1,814	障がい者医療費助成の対象者で 6 5 歳に達した人又は 6 5 歳以上の人に対して医療費の自己負担額を助成する（所得制限あり）。
153	子ども医療費助成事業	保険年金課	一般	03	01	03		114,698	0	47,363	0	19,900	47,435	124,833	△ 10,135	中学校 3 年生までの子どもに対して医療費の自己負担額を助成する（所得制限あり）。
154	一人親家庭等医療費助成事業	保険年金課	一般	03	01	03		39,000	0	19,500	0	0	19,500	39,000	0	1 8 歳（年度末）までの児童を扶養している一人親家庭等の母又は父及びその児童又は父母のいない 1 8 歳（年度末）までの児童に対して医療費の自己負担額を助成する（所得制限あり）。
155	障害者福祉一般経費	地域福祉課	一般	03	01	04		4,968	0	0	0	6	4,962	5,663	△ 695	身体障害者手帳・療育手帳交付事業、障がい者福祉事業に係る一般事務経費
156	障害者団体育成補助金	地域福祉課	一般	03	01	04		1,100	0	0	0	0	1,100	1,100	0	身体・知的・精神障がい者（児）の自立と社会参加を促進するとともに、団体に加入している会員相互の交流と福祉の増進を図るため、志摩市障がい者福祉会、志摩市中心身障害児（者）保護者会に対し、志摩市補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
157	志摩広域行政組合負担金	地域福祉課	一般	03	01	04		20,398	0	0	0	0	20,398	18,163	2,235	地域を取り巻く交通・通信手段の発達や日常生活の広域化に伴い、広域的・総合的な市町村行政を推進するため、志摩市、鳥羽市、南伊勢町で構成し、障害者総合支援法に規定する基準該当障害福祉サービス生活介護事業及び障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業日中一時支援事業の運営に関する業務を共同で処理する。
158	身体障害者・知的障害者相談員事業	地域福祉課	一般	03	01	04		100	0	0	0	0	100	100	0	障がい者又は保護者等からの相談に対し、必要な指導・助言を行うとともに、障がい者の地域生活の支援、関係機関への協力を行い、障がい者の福祉の増進を図る。 身体障害者相談員及び知的障害者相談員設置要綱に基づき、相談員業務を委託する。 身体相談員２人 知的相談員２人
159	特別障害者手当等給付事業	地域福祉課	一般	03	01	04		18,020	13,494	0	0	0	4,526	18,108	△ 88	身体または知的障がいにより、日常生活において常時特別な介護を要する状態にある、在宅の障がい者の負担を軽減するため特別障害者手当（月額２６，８１０円）、障害児福祉手当（月１４，５８０円）、福祉手当（月１４，５８０円）を支給する。 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき実施する。
160	身体障害者ガソリン費助成事業	地域福祉課	一般	03	01	04		7,896	0	0	0	0	7,896	7,985	△ 89	身体障がい者の生活の利便性を助長し、福祉の増進を図ることを目的とする。 身体障害者手帳１級から３級所持者で、障がい者自らが運転する自動車のガソリン費に対し助成を行う。 ガソリン１リットルあたり６０円、月５０リットルを上限とし、月額３，０００円（限度額）を助成する。 身体障害者自動車ガソリン費補助要綱に基づき実施する。
161	心身障害者扶養共済掛金助成事業	地域福祉課	一般	03	01	04		30	0	0	0	0	30	30	0	心身障がい者の親等が掛金を拠出し、親亡き後の障がい者に一定の年金給付を行う扶養共済事業に対し、加入者が支払う一口目の掛金を助成する。実施主体は三重県で、補助対象は一口目の掛金から県補助分を差し引いた本人負担分のうち、市民税非課税世帯は５０％、所得割を課せられていない世帯は３０％とする。 心身障害者扶養共済掛金補助要綱に基づき実施する。
162	心身障害者（児）福祉給付金支給事業	地域福祉課	一般	03	01	04		5,575	0	0	0	0	5,575	5,579	△ 4	志摩市に居住する心身障がい者（児）の福祉の増進を図ることを目的とする。 支給対象者は、毎年４月１日現在、身体障害者手帳１級又は２級の所持者及び療育手帳Ａの所持者で、かつ市民税非課税世帯の者とし、年額８，０００円を福祉給付金として支給する。 心身障害者（児）福祉給付金支給条例に基づき実施する。
163	精神保健事業	健康推進課	一般	03	01	04		47	0	0	0	0	47	655	△ 608	精神保健福祉に関する相談支援業務等を行う。
164	手話奉仕員登録事業	地域福祉課	一般	03	01	04		179	0	0	0	0	179	114	65	聴覚障がい者等がより多くの人とコミュニケーションを取れる場を創出していくとともに、福祉関係イベントでの周知・啓発や災害時等に避難所等で聴覚障がい者等への情報提供やコミュニケーションを取る役割を担っていただけるよう、手話奉仕員養成講座の修了者を手話奉仕員として、登録していく。 手話奉仕員登録者の手話技術の維持、スキルの向上のためスキルアップ講座を開設する。

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
165	障害者施策推進協議会経費	地域福祉課	一般	03	01	04		374	0	0	0	0	374	498	△ 124	障がい者の自立と社会参加のための施策を総合的かつ計画的に協議するとともに、障がい福祉計画の進捗管理や評価・分析を適正に行い、社会資源の整備に向けた取り組みを進める。 自立支援協議会を一部会として兼ねており、平成２８年度から障害者差別解消法による、「障害者差別解消支援地域協議会」も兼ねて活動している。
166	障害者自立支援一般経費	地域福祉課	一般	03	01	04		1,088	0	0	0	0	1,088	1,124	△ 36	障害者保健福祉手帳・自立支援医療事業に係る一般事務経費
167	障害支援区分認定経費	地域福祉課	一般	03	01	04		2,364	0	0	0	0	2,364	2,465	△ 101	障害者総合支援法に定める、介護給付等の支給に関する障害支援区分の審査及び判定を行う。 障がい者等からの申請を受け、認定調査、コンピュータによる一次判定と医師意見書や調査における特記事項をもとに審査会で、どれくらいの障害福祉サービスが必要か介護給付費審査会（２合議体）を月１回開催し、障害支援区分を審査・決定する。
168	障害福祉計画等策定事業	地域福祉課	一般	03	01	04	○	3,292	0	0	0	0	3,292	0	3,292	平成３０年４月１日児童福祉法の改正に伴い、新たに策定が求められている「第１期志摩市障がい児福祉計画（３年計画）」について、「志摩市障がい者計画（６年計画）」の中間見直しを踏まえ、平成３０年度に更新する「第５期志摩市障がい福祉計画（３年計画）」にあわせて策定する。
169	地域生活支援事業	地域福祉課	一般	03	01	04		44,812	19,856	9,928	0	0	15,028	43,860	952	障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた柔軟な事業形態により効率的・効果的な事業を実施する。 事業内容 ①相談支援事業 ②意思疎通支援事業 ③日常生活用具給付等事業 ④手話奉仕員養成研修事業 ⑤移動支援事業 ⑥日常生活支援事業 ⑦成年後見制度利用支援事業 ⑧就業・就労支援事業
170	障害者自立支援給付事業	地域福祉課	一般	03	01	04		832,177	415,387	207,694	0	0	209,096	827,184	4,993	障害者総合支援法に基づき、在宅の訪問サービス、通所の日中活動サービス、施設入所支援サービスに分類され、それぞれの障害福祉サービスを複合的に利用することで、障がい者の能力や適性に応じた日常生活又は社会生活を支援するために実施する。 ①介護給付費（居宅介護事業、短期入所事業、施設入所支援事業等） ②訓練等給付費（自立訓練、就労移行支援事業、就労継続支援事業、共同生活援助事業等）
171	身体障害者（児）補装具給付事業	地域福祉課	一般	03	01	04		10,698	5,349	2,674	0	0	2,675	10,515	183	障害者総合支援法に基づき、障がい者には、日常生活の向上を図ることを目的とし、障がい児については、将来独立生活するための素地を育成・助長することを目的として、失われた身体部位、損なわれた身体機能を補完又は代替する用具として補装具を支給する。
172	自立支援医療給付事業	地域福祉課	一般	03	01	04		36,258	18,102	9,051	0	0	9,105	31,223	5,035	障害者総合支援法に基づき、「自立支援医療」として、障がい者等にその心身の障がいの状態の軽減を図り自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療を提供する。 障害者総合支援法施行令第１条の２第１項第１号の育成医療及び第２号の更生医療に規定しており、身体障がいをもたらししている一定の症状に対し、医学的処置を行うことによって日常生活を回復・容易にする可能性が認められる場合に、その医療費を支給する。代表的なものとして、ペースメーカー埋め込み、人工透析、腎移植、肝移植がある。

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
173	障害児給付事業	地域福祉課	一般	03	01	04		46,112	22,989	11,494	0	0	11,629	46,136	△ 24	児童福祉法に規定する、児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援等の事業を実施し、障がい児に日常生活における基本的動作の指導、知識技能の付与、生活能力向上に必要な訓練、社会との交流促進等の支援を行う。
174	老人福祉一般経費	地域福祉課	一般	03	01	05		373	0	0	0	6	367	1,154	△ 781	高齢者福祉を推進していくための一般経費 (消耗品費、通信運搬費、県シルバー連合会賛助会費等)
175	老人憩の家管理運営費	地域福祉課	一般	03	01	05		1,378	0	0	0	0	1,378	1,398	△ 20	高齢者の教養の向上及びレクリエーション等のための場を与えとともに、その心身の健康の増進を図るために設置する老人憩の家の維持管理経費 市内7か所の老人憩の家の管理運営について、指定管理者制度を導入し、各地区の老人クラブを指定管理者として実施する。 平成27年4月1日から平成30年3月31日までの3年間
176	敬老会補助金	地域福祉課	一般	03	01	05		11,859	0	0	0	0	11,859	11,514	345	高齢者の長年にわたる地域への貢献に対して感謝するとともに、高齢者を敬愛し長寿を祝うため、自治会等の団体が実施する敬老会事業に対し補助金を交付する。 敬老会の実施については、実施団体が自主的に企画立案した計画により開催する。 補助金対象者は、70歳以上の住民（当該年度に70歳に到達するものを含む。）
177	長寿者褒賞事業	地域福祉課	一般	03	01	05		1,709	0	0	0	0	1,709	1,935	△ 226	長年、社会の発展向上に貢献された高齢者に、褒賞を授与することにより、長寿をお祝いするとともに、市民の敬老精神を高め、高齢者福祉の増進を図る。 毎年9月1日現在において、当該年度に100歳に到達する住民に金品（5万円）を授与する。また、最高齢者に記念品を授与する。
178	高齢者福祉計画策定事業	地域福祉課	一般	03	01	05	○	2,000	0	0	0	0	2,000	0	2,000	志摩市の第7期介護保険事業計画（平成30年度から平成32年度）の見直しにあわせ、老人福祉法第20条の8に規定する老人福祉計画の見直しを行い、介護保険事業計画と高齢者福祉計画を一体的に策定する。 計画期間：平成30年度から平成32年度
179	介護予防拠点施設管理運営費	地域福祉課	一般	03	01	05		369	0	0	0	0	369	356	13	高齢者が要介護状態になったり、状態が更に悪化することを予防するための事業及び健康増進のための事業を実施するために設置する介護予防拠点施設の維持管理経費 市内2か所の介護予防拠点施設のうち、1か所（菜の花館）は管理運営を指定管理者制度を導入し、当該施設で市の受託事業を行う事業者を指定管理者として実施する。 平成27年4月1日から平成30年3月31日までの3年間
180	老人ホーム入所判定委員会経費	地域福祉課	一般	03	01	05		214	0	0	0	0	214	214	0	養護老人ホームへの入所措置を適正に行うため、老人ホーム入所判定委員会を設置し、入所措置基準に基づき、健康状態、日常生活動作の状況、精神の状況、家族・住居の状況、在宅福祉サービスの利用状況等について総合的に判定を行う。 入所申請により、職員が訪問調査を行い、その調査資料をもとに入所判定委員会を開催する。 毎月第3木曜日に市役所等で開催する予定であるが、判定案件がなければ、開催しない。
181	老人ホーム入所措置事業	地域福祉課	一般	03	01	05		141,871	0	0	0	27,826	114,045	139,149	2,722	65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的な理由により、居宅での生活が困難な者を措置することで、当該者の生活を保障する。 養護老人ホーム等へ入所した者の毎月の措置費の支払及び入所者個人から負担金の徴収等を行う。

平成 2 9 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 29 予算額	左の財源内訳					H 28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
182	志摩広域行政組合負担金	地域福祉課	一般	03	01	05		26,449	0	0	0	0	26,449	26,457	△ 8	地域を取り巻く交通・通信手段の発達や日常生活の広域化に伴い、広域的・総合的な市町村行政を推進するため、志摩市、鳥羽市、南伊勢町で構成し、老人福祉法に規定する老人福祉施設に関する事務及び介護保険法に規定する指定介護老人福祉施設等の設置及び管理に関する事務などの業務を共同で処理する。
183	生きがい活動支援通所事業	地域福祉課	一般	03	01	05		3,861	0	0	0	0	3,861	3,564	297	居宅に閉じこもりがちな高齢者が、介護が必要な状態にならないよう、社会福祉法人等に委託し、介護予防拠点施設において、生活指導、入浴、給食、送迎等のサービスを提供する。 平成16年度からの事業委託先 菜の花館：社会福祉協議会
184	シルバー人材センター育成事業	地域福祉課	一般	03	01	05		12,000	0	0	0	0	12,000	12,000	0	高齢者の希望に応じ、臨時的・短期的な就業、軽易な業務に係る就業の機会を確保、提供し、高齢者の生活の充実、社会参加の増進を図ることにより、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する志摩市シルバー人材センターを支援する。 シルバー人材センターは、草刈り、大工、ペンキ塗り、事務などの就業を組織的に提供し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習を行うほか、高齢者の就業に関する普及啓発活動を行っている。 また、買い物・ゴミ出しなどサポート会員による高齢者支援体制の整備も進めている。
185	老人クラブ育成事業	地域福祉課	一般	03	01	05		4,595	0	1,741	0	0	2,854	4,595	0	高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動・事業を推進する老人クラブを自立した組織に育成・支援する。志摩市老人クラブ連合会を始め、各町連合会、各単位老人クラブへ志摩市老人クラブ育成補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。 平成16年度から 市老人クラブ連合会 1 団体 町老人クラブ連合会 5 団体（内1 団体未申請） 単位老人クラブ 4 2 団体（内3 団体活動休止・6 団体未申請）
186	外出支援サービス事業	地域福祉課	一般	03	01	05		420	0	0	0	0	420	432	△ 12	ストレッチャーや車椅子リフトを装着した特殊な移送用車両で、下肢が不自由なため公共交通機関等を利用できない要介護高齢者等を、自宅から医療機関等へ送迎することを、社会福祉法人へ委託し、在宅介護を支援する。 平成16年度から社会福祉協議会へ委託。
187	緊急通報体制整備事業	地域福祉課	一般	03	01	05		60	0	0	0	0	60	60	0	一人暮らし高齢者等の急病や災害等の緊急時に、迅速な対応を図るため、緊急通報装置設置に係る費用を助成する。 また、利用申請時に緊急通報先として協力員の確保や、協力員の対応についての体制整備を指導する。 平成16年度から緊急通報装置は、「NTTシルバーホンあんしんSV」のみの取扱いとする。
188	高齢者世帯防火対策事業	地域福祉課	一般	03	01	05		61	0	0	0	0	61	61	0	要援護高齢者に火災警報器、自動消火器、電磁調理器設置に係る費用の一部を助成し、火災による被害を最小限に抑えることで、本人及び近隣住民が安心して生活できるよう支援する。 事業対象者（要援護高齢者） 65歳以上の高齢者のみの世帯又はそれに準ずる世帯に属する者で、生計中心者が所得税非課税の者とする。 設置助成金額は、設置費用の2/3とする。 火災警報器：1件2台まで、上限額1台 7,800円 自動消火器：1件1台まで、上限額1台28,700円 電磁調理器：1件1台まで、上限額1台24,000円

平成 2 9 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 29 予算額	左の財源内訳					H 28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
189	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課	一般	03	01	05		879,354	0	164,154	0	0	715,200	887,938	△ 8,584	後期高齢者特別会計へ、三重県後期高齢者医療広域連合の運営経費（均等割 1 0 %、人口割 4 5 %、高齢者人口割 4 5 %）、医療給付に要する経費（高齢者医療確保法第 9 8 条の規定）、低所得者等保険料減額分（法第 9 9 条の規定）、市町で行う徴収事務費等に係る経費を繰出しする。
190	介護予防サービス事業	介護・総合相談支援課	一般	03	01	05		12,092	0	0	0	12,092	0	15,687	△ 3,595	介護保険の要介護認定において要支援 1 又は要支援 2 と判定された方の中で、介護予防サービスの利用を希望される方を対象にアセスメントを行い、介護予防ケアプランを作成しサービスの提供へとつなげる。また、次のケアプラン作成前に評価及び再度アセスメントを行い、必要に応じサービスの見直しをする。
191	介護保険特別会計繰出金	介護・総合相談支援課	一般	03	01	06		987,026	6,450	3,225	0	0	977,351	945,250	41,776	介護保険事業の円滑な運営を図るための財源を確保するため、介護給付に係る市負担金、事務費等について、一般会計から特別会計に法定繰出しを行うものである。
192	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業	介護・総合相談支援課	一般	03	01	06		53	0	37	0	0	16	53	0	障害者施策のホームヘルプサービスを利用していた低所得者の障害者や社会福祉法人等の提供するサービスを受ける低所得者の介護サービス費の負担を軽減するものである。
193	人権啓発推進一般経費	人権市民協働課	一般	03	01	07		1,097	0	0	0	42	1,055	1,576	△ 479	人権啓発推進、人権対策事業に係る一般経費
194	集会所管理運営費	人権市民協働課	一般	03	01	07		1,285	0	0	0	0	1,285	1,285	0	集会所の維持管理に要する経費（指定管理 6 施設）
195	人権啓発関係補助金	人権市民協働課	一般	03	01	07		400	0	0	0	0	400	400	0	志摩市人権施策基本方針に基づき、行政・各種団体・企業等が連携を図り、人権啓発活動を行うための補助金を交付する。
196	人権を考える市民の集い事業	人権市民協働課	一般	03	01	07		519	0	116	0	0	403	447	72	人権啓発講演会の開催、啓発物品の作成配布を通して人権思想の普及高揚を図り、市民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的
197	人権講座開催事業	人権市民協働課	一般	03	01	07		113	0	0	0	0	113	112	1	人権の擁護に資することを目的とする。
198	男女共同参画推進一般経費	人権市民協働課	一般	03	01	07		82	0	0	0	0	82	239	△ 157	あらゆる人権課題の解決を目指し人権文化を育てるために、市民を対象とし、全 4 回の連続講座を実施する。
199	男女共同参画推進事業	人権市民協働課	一般	03	01	07		308	0	0	0	0	308	422	△ 114	「志摩市男女共同参画推進条例」及び「志摩市男女共同参画推進プラン」に基づく男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を、計画的かつ総合的に推進するために、三重県内市町が連携した映画祭の開催や、小学生対象学習会などを実施する。
200	隣保館管理運営費	迫間文化会館	一般	03	01	08		6,816	0	6,724	0	92	0	6,798	18	地域住民に対し福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる地域に密着した福祉センターとして、生活上の各種相談事業をはじめ社会福祉等に関する総合的な事業及び国民的課題としての人権・同和問題に対する理解を深めるための活動を行い、もって地域住民の生活の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、人権・同和問題の速やかな解決に資することを目的とする。
201	隣保館デイサービス事業	迫間文化会館	一般	03	01	08		2,135	0	970	0	0	1,165	2,000	135	隣保館運営審議会、広報活動、各種講座・教室の開設、人権啓発活動、相談事業、各種団体等の連携協力等
202	児童福祉一般経費	こども家庭課	一般	03	02	01		1,016	0	0	0	2	1,014	4,692	△ 3,676	障がい者及び高齢者等を対象に創作・軽作業・日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し生きがいを高めることを目的とする。
203	子育て支援一般経費	こども家庭課	一般	03	02	01		294	0	0	0	0	294	407	△ 113	健康体操（毎週 1 回）、健康相談（月 1 回）、陶芸教室（年 1 0 回）、介護・介護予防教室（年 1 回）
																児童福祉事務に係る一般事務経費
																志摩市子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て支援事業の推進に関し必要となるべき措置について調査審議する。

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
204	地域子育て支援センター運営費	こども家庭課	一般	03	02	01		11,625	5,700	5,700	0	90	135	11,584	41	地域の子育て支援機能の充実を図るため浜島・志摩・磯部地域において子育て支援センターの運営を行う。阿児地域では、民設民営による子育て支援センターとし、運営補助を行う。育児相談や子育て関連情報の提供等を行い、地域の子育て家庭の支援を図っていく。
205	ファミリー・サポートセンター事業	こども家庭課	一般	03	02	01		2,511	786	786	0	50	889	2,515	△ 4	育児の援助を提供する者と育児の援助を依頼する者を会員として組織化し、会員同士が育児に関する相互援助活動により、仕事と育児が両立できる環境を整備するとともに、子育てを支援する。
206	児童手当事務費	こども家庭課	一般	03	02	01		2,123	0	0	0	0	2,123	2,169	△ 46	児童手当事業事務経費
207	身元保証人確保対策事業	こども家庭課	一般	03	02	02		20	0	12	0	0	8	20	0	母子生活支援施設に入所中または退所した母等に対し、アパート等を賃借する際に施設長等が身元保証人となった場合の損害保険契約を全国社会福祉協議会が契約者として締結することにより、身元保証人を確保し、母等の自立の促進に寄与する。
208	養育支援訪問事業	こども家庭課	一般	03	02	02		99	21	21	0	0	57	99	0	養育支援が特に必要である家庭に対し、保健師・助産師・保育士等が訪問し、養育に関する支援を行うことにより、その家庭の適切な養育の実施を確保する。
209	子育て短期支援事業	こども家庭課	一般	03	02	02		248	67	67	0	1	113	248	0	家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童及び経済的な理由等により緊急一時的に保護することが必要な母子について、児童福祉施設等で一時的に養育・保護することにより、児童及びその家庭等の福祉の増進を図る。
210	児童入所施設措置事業	こども家庭課	一般	03	02	02		9,238	4,600	2,300	0	1	2,337	8,862	376	保護者が、配偶者のない女子又はこれに準じる女子であって、監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合に、その保護者及び児童を母子生活支援施設で保護する。また、妊産婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合に、助産を行う。
211	児童手当支給事業	こども家庭課	一般	03	02	02		622,950	428,506	97,221	0	0	97,223	636,870	△ 13,920	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、児童を養育している方に手当を支給する。
212	児童扶養手当支給事業	こども家庭課	一般	03	02	02		299,206	99,492	0	0	0	199,714	283,039	16,167	父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭）に対し、児童扶養手当を支給することにより生活の安定と自立の促進を図る。 請求に基づいて受給資格を確認し、受給者及び扶養義務者の所得に応じて手当を支給する。
213	要保護児童対策事業	こども家庭課	一般	03	02	02		501	19	19	0	0	463	723	△ 222	児童福祉法に規定する要保護児童対策地域協議会として設置された「志摩市子ども家庭支援ネットワーク」により、要保護児童・要支援児童・特定妊婦及びその家族等を適切に支援する。
214	児童家庭相談事業	こども家庭課	一般	03	02	02		4,945	0	0	0	0	4,945	6,062	△ 1,117	家庭児童福祉に関する相談支援業務を充実強化し、家庭における児童の適正な児童養育などの家庭児童福祉の向上を図る。 ①子どもに関する相談に幅広く対応し、子ども・家庭等を支援する。 ②要保護児童対策調整機関業務を行う。 ③発達障がい児に関する支援を行う。
215	母子福祉団体補助金	こども家庭課	一般	03	02	03		140	0	0	0	0	140	170	△ 30	志摩市母子寡婦福祉会の維持と育成を図るため、運営補助を行う。
216	自立支援教育訓練給付金事業	こども家庭課	一般	03	02	03		200	150	0	0	0	50	100	100	給付金を支給することにより、母子家庭の母または父子家庭の父が主体的に行う職業能力の開発の取り組みを支援し、母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図る。
217	高等職業訓練促進給付金等事業	こども家庭課	一般	03	02	03		8,171	6,128	0	0	0	2,043	3,271	4,900	母子家庭の母または父子家庭の父が就職の際に有利であり生活の安定に資する資格を取得することを促進するため、給付金を支給することにより生活の負担軽減を図る。

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
218	母子・父子自立支援等相談事業	こども家庭課	一般	03	02	03		3,714	665	0	0	0	3,049	3,654	60	母子・父子等からの相談に対応し、自立に必要な情報提供等を行うほか、母子・父子等に対し、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。また、DV被害者等からの相談に応じ、必要な支援を行う。
219	保育所一般経費	こども家庭課	一般	03	02	04		6,201	1,900	0	0	250	4,051	14,232	△ 8,031	保育所を運営するための各種委員報酬、旅費、電算システムなどに係る一般経費
220	保育所管理運営費	こども家庭課	一般	03	02	04		98,696	0	3	0	40,239	58,454	104,788	△ 6,092	施設の補修、光熱水費、消耗品、各種手数料、浄化槽など施設の保守委託料など保育所の維持管理費として必要な経費
221	臨時保育士等経費	こども家庭課	一般	03	02	04		119,585	0	0	0	46,113	73,472	134,754	△ 15,169	三重県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例第４５条の規定による基準に基づく保育士等の配置を行う。
222	病児保育事業	こども家庭課	一般	03	02	04		6,600	2,191	2,191	0	355	1,863	4,900	1,700	生後６か月から小学校６年生までの児童の急な病気等となった場合、当該児童を病院に付設された専用スペースにおいて保育を実施することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童及び保護者のニーズに応じ安心できる環境において病児保育を実施する。 利用できる児童 ①市内に居住していること ②保育所、幼稚園、小学校に通園又は通学していること ③病気回復期にあり、通園又は通学が困難であること ④保護者の勤務等の都合により家庭での育児を受けることが困難であること 利用定員：４人 利用時間：午前７時３０分から午後６時まで
223	民間保育所管理運営費	こども家庭課	一般	03	02	04		312,541	101,834	52,755	0	50,613	107,339	291,452	21,089	平成２１年１１月に策定した「志摩市立保育所・幼稚園等再編計画」では、民間事業者の誘致を積極的に行うこととしている。 認可を受けた民間保育所へ、運営費負担金・補助金を支払う。（入所決定・保育料の徴収は市立保育所と同様、志摩市が行う） ○民間保育所の概要（３施設） 定員８０人（１施設）、９０人（１施設）、１２０人（１施設） ０歳児から５歳児までの就学前一貫保育 乳児保育、延長保育、障がい児保育実施 土曜日保育
224	阿児地区児童館一般経費	こども家庭課	一般	03	02	04		585	0	0	0	90	495	974	△ 389	阿児地区３館の児童館は、放課後児童健全育成事業の実施場所でもあり、幼稚園に通う児童及び小学校１年から６年までの児童を対象に、保育に欠ける児童を預かっている。事業を実施することにより、こどもの遊び場や居場所を提供し、遊びの指導を通してこどもの健やかな成長を支援する。
225	阿児地区児童館管理運営費	こども家庭課	一般	03	02	04		5,033	718	783	0	3,072	460	5,236	△ 203	児童館における維持管理経費
226	厚生員経費	こども家庭課	一般	03	02	04		18,157	2,783	2,783	0	8,907	3,684	20,346	△ 2,189	児童館（鵜方、神明、国府）における厚生員配置のための経費
227	放課後児童クラブ一般経費	こども家庭課	一般	03	02	04		128	0	0	0	60	68	244	△ 116	保護者が仕事などの理由により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後や学校休業日などに適切な遊び場を提供し、児童の健全な育成を図る。
228	放課後児童クラブ管理運営費	こども家庭課	一般	03	02	04		21,810	5,127	5,395	0	2,971	8,317	17,358	4,452	放課後児童クラブにおける維持管理経費
229	放課後児童支援員等経費	こども家庭課	一般	03	02	04		4,963	1,471	1,471	0	1,095	926	4,963	0	放課後児童クラブ（大王、志摩）における放課後児童支援員等の配置にかかる経費
230	放課後児童クラブ施設整備事業	こども家庭課	一般	03	02	04		15,115	4,359	4,359	4,100	0	2,297	5,700	9,415	阿児町東部地区において新たに小学校を建築するにあたり、この建築に合わせて児童の健全な育成を支援することを目的に、安全・安心な受け入れをするために校舎内に放課後児童クラブを併設する。 学校の新築工事に合わせるため、平成２８年度、平成２９年度の２か年の継続事業となる。

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
231	児童福祉施設解体撤去事業	こども家庭課	一般	03	02	04		3,100	0	0	2,900	0	200	53,680	△ 50,580	幼保一体化施設建設等により、廃止・休止となる児童福祉施設の解体撤去を行う。
232	大王幼保給食センター管理運営費	大王幼保給食センター	一般	03	02	04		29,446	0	0	0	14,310	15,136	31,860	△ 2,414	大王幼保給食センターの維持管理費及び大王・志摩地区の幼稚園及び保育所児童への給食の提供に要する経費
233	磯部幼保給食センター管理運営費	磯部幼保給食センター	一般	03	02	04		45,298	0	0	0	16,449	28,849	48,692	△ 3,394	磯部幼保給食センターの維持管理費及び磯部町内自所調理保育所、磯部幼稚園、鵜方保育所及び志摩・大王地区を除く市内の幼稚園及び保育所児童への給食の提供に要する経費
234	生活保護一般経費	生活支援課	一般	03	03	01		5,942	0	0	0	0	5,942	11,914	△ 5,972	生活保護の適正な運営を確保するため、効率的な業務遂行のための一般経費及び職員の資質向上のための研修負担金
235	各種扶助費	生活支援課	一般	03	03	02		886,613	657,834	1	0	9,500	219,278	895,425	△ 8,812	生活保護法に基づき、要保護世帯が健康で文化的な生活水準を維持できるよう最低限度の生活が保障できるよう、生活保護世帯に、生活、教育、住宅、医療等の扶助を行う。
236	国民年金一般経費	保険年金課	一般	03	04	01		5,723	5,723	0	0	0	0	4,448	1,275	国民年金に係る法定受託事務とそれに付随する相談、連携に係る事務経費
237	災害弔慰金	地域福祉課	一般	03	05	01		10	0	0	0	0	10	10	0	災害弔慰金の支給等に関する法律３条に基づき、死亡した住民の遺族に対し、災害弔慰金の支給を行う。
238	保健衛生一般経費	健康推進課	一般	04	01	01		10,153	0	0	0	1	10,152	12,739	△ 2,586	保健衛生事業に関する一般経費
239	一次救急医療体制事業	健康推進課	一般	04	01	01		1,900	0	0	0	664	1,236	1,900	0	志摩市・鳥羽市における一次救急医療体制の円滑な運営のため、一次救急医療業務を志摩医師会に委託し、休日・夜間の一次救急医療の確保や、市民に対する救急医療知識の普及啓発などを行う。 志摩市・鳥羽市を合わせた金額を志摩市が支出し、鳥羽市分は負担金として収入する。
240	健康危機管理事業	健康推進課	一般	04	01	01		900	0	0	0	800	100	895	5	感染症等による健康被害を防ぐための健康危機管理業務を行う。 災害に備え、医療及び保健業務に速やかに対応できるよう、平常時から体制を整える。
241	地域医療対策事業	健康推進課	一般	04	01	01		320	0	0	0	0	320	322	△ 2	市民、医療機関、行政が協働して地域医療を守るまちづくりを推進し、将来にわたって市民が安心して医療を受けられる体制を確保する。
242	予防接種事業	健康推進課	一般	04	01	02		133,220	0	0	0	0	133,220	127,162	6,058	乳幼児等を対象とした定期予防接種を、市内外協力医療機関において個別接種により実施する。 定期の予防接種の種類 【Ａ類疾病ワクチン】不活化ポリオ、二種（ジフテリア・破傷風混合）・三種（ジフテリア・百日せき・破傷風混合）・四種（ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ混合）、麻疹、風疹、MR（麻疹・風疹二種混合）、日本脳炎、ＢＣＧ、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、Ｂ型肝炎 Ａ類疾病については、母親の里帰り出産による県外の医療機関での予防接種について、償還払いにより助成する。 【Ｂ類疾病ワクチン】高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌 予防接種健康被害救済に関する経費、予防接種に関する市外の研修会に参加するための旅費等の経費
243	感染症予防事業	健康推進課	一般	04	01	02		2,042	0	0	0	0	2,042	2,320	△ 278	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第５３条の２の規定により実施する。 ６５歳以上の市民を対象に保健センターや公共施設等で、業者委託の集団検診で肺がん検診、大腸がん検診と同時に結核検診を実施する。

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
244	妊婦健康診査事業	健康推進課	一般	04	01	02		28,191	0	0	0	0	28,191	29,102	△ 911	「安心安全な出産の確保」として出産に向けての費用を公的に支援し、安心して妊娠・出産ができる体制を確保することを目的とする。 妊婦健康診査受診票（母子保健のしおり）１４回分を母子健康手帳交付時に配付し、健康診査費用を一部助成する。また、里帰り等による県外妊婦健診受診について、償還払いにより助成する。
245	乳幼児健康診査事業	健康推進課	一般	04	01	02		4,539	0	0	0	0	4,539	6,196	△ 1,657	・乳児一般健康診査受診票を配付し、乳児健康診査（４か月、１０か月児）の費用を助成する。健診は県内の医療機関へ委託。また、志摩医師会小児科部会主催の乳幼児健康診査委員会へ出席し、医師等と連携を図る。 ・満１歳６か月及び満３歳６か月になる幼児を対象に毎月１回、保健センターで健康診査を行う。身体計測、問診、小児科医・歯科医による診察、保健指導、栄養指導等を行う。３歳児健診については、耳鼻科・眼科医による診察も行い、内科・耳鼻科・眼科において精密検査が必要となった幼児に対し、県内医療機関へ委託し、精密検査を行う。
246	妊婦・乳幼児保健事業	健康推進課	一般	04	01	02		451	0	0	0	0	451	1,276	△ 825	・妊娠の届出をした者に対して、母子の健康状態を記録する手帳の交付を行う。 手帳は妊娠・出産の状態、乳幼児期の経過、予防接種の記録、健診や保健指導の記録などを記載し、妊娠中、出産後の健康管理や子どもの健全育成を目的として利用する。 ・満７か月となる対象児に個別通知し、身体計測・発育発達に関する相談、栄養や歯に関する講話や相談を年間１２回実施する。 また、保健センター、志摩幼保園、浜島子育て支援センター等において保健師及び栄養士による乳幼児健康相談を定期的実施する。
247	乳幼児家庭訪問事業	健康推進課	一般	04	01	02		506	168	168	0	0	170	1,147	△ 641	生後１～２か月児を対象とし、第１子は保健師による訪問、第２子以降は、子育て支援センター保育士・赤ちゃん訪問員による訪問を実施する。ただし、保健指導が必要な乳幼児については、第２子以降でも保健師が訪問する。
248	思春期保健事業	健康推進課	一般	04	01	02		249	0	58	0	0	191	288	△ 39	思春期からの性や妊娠・出産の適齢期及び不妊に関する正しい知識の普及を進め、母性・父性の涵養と家族観の熟成を図る。次世代を担う子どもたちがライフプランを持ち、健やかに成長していくことを目的とする。 乳児や子育て中の保護者との触れ合いにより、思春期の子どもたちが、自身の成長を振り返り、自分たちが大切に育てられてきたことに気づき、自己肯定感を高める。 市内中学生を対象に、講師による講話や１歳未満の乳幼児を育児中の保護者に協力してもらい、乳幼児と直接触れ合い、いのちの大切さについて理解を深めてもらう。また、保護者には、思春期の頃から乳幼児と触れ合うことの大切さを理解してもらう。
249	不妊治療費助成事業	健康推進課	一般	04	01	02		1,755	0	370	0	0	1,385	1,779	△ 24	総合的な少子化対策の一環として、不妊症のため、希望しながらも妊娠に恵まれない夫婦に対し、特定不妊（体外受精・顕微授精）治療費、一般不妊（人工授精）治療費及び不育症治療費の助成を行うことで、経済的負担の軽減を図る。 助成を受けるには、所得制限等の対象要件があるほか、助成上限額及び年間回数制限がある。
250	養育医療給付事業	健康推進課	一般	04	01	02		1,483	679	339	0	121	344	1,098	385	未熟児の養育（入院）医療費を助成し、保護者の負担軽減を図る。 給付対象者 （１）市内に居住地（住民票）を有する満１歳未満の乳児であること。 （２）身体の発育が未熟なまま出生し、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至っていない未熟児であること。 （３）指定養育医療機関の医師が入院養育を必要と認めたもの。

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
251	阿児健康増進センター管理運営費	健康推進課	一般	04	01	03		45,215	0	0	0	18,998	26,217	41,161	4,054	指定管理者制度による阿児健康増進センターの管理運営費
252	健康相談（成人）事業	健康推進課	一般	04	01	04		252	0	166	0	0	86	308	△ 56	健康増進法第１７条の規定により、４０歳から６４歳の市民に対し、各地区で健康相談を実施するとともに、必要に応じて訪問指導を行う。
253	市民健康診査等事業	健康推進課	一般	04	01	04		51,036	0	1,862	0	1,027	48,147	52,574	△ 1,538	健康増進法第１９条の２に基づき、「がん予防重点教育及びがん検診のための指針」に沿って実施する。 （１）がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、市民のがんに対する知識を深め、健康意識の向上を目的とする。 （２）健康診査は４０歳以上で、医療保険未加入の人（制度上医療保険に加入できない人など）を対象に、個別健診を実施する。
254	がん検診推進事業	健康推進課	一般	04	01	04		1,992	183	0	0	0	1,809	2,810	△ 818	市が実施するがん検診において、特定の年齢に達した対象者に対して、がん検診手帳や検診無料クーポン等を送付し、女性特有のがん検診における受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及及び啓発を図り、もって健康保持及び増進を図ることを目的とする。また、この事業の対象者で、検診未受診者に対し、受診勧奨通知を送付し、受診率向上をめざす。 検診は、集団検診、個別検診の二方法で実施する。
255	健康教育事業	健康推進課	一般	04	01	04		794	0	504	0	18	272	918	△ 124	健康増進法第１７条の規定により実施する。生活習慣病予防、その他の健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進に資する。 （１）４０歳から６４歳の市民に対する健康教育を保健センター又は公共施設等で実施する。 （２）食育ボランティアの育成や、地域で食育を推進できるよう体制づくりを行う。食生活改善推進協議会等の協力を得て料理講習や学習会を実施する。また、栄養・食事相談を行い、市民の健康づくりを支援する。 （３）たばこに関する健康教育として、希望に応じて小学校の児童を対象に受動喫煙やたばこの害などに関する防煙教育を行う。
256	自殺対策事業	健康推進課	一般	04	01	04		442	0	274	0	0	168	202	240	自殺対策基本法等に基づき、自殺対策を総合的に推進する。 （１）自殺対策基本法に定められた市の「自殺対策計画」の平成３０年度策定の準備のための事業として、専門家によるアドバイスを受ける。 （２）自殺予防や自殺に関する相談支援体制の構築のため関係機関との連携を図るとともに自殺に関する市民の理解を深めるための研修会や啓発を実施する。
257	若者の健診事業	健康推進課	一般	04	01	04		2,735	0	0	0	2,470	265	2,478	257	次代を担う若い世代に対する健康づくりに取り組むことにより、若者の健康意識を高め、若者が元気で活気あるまちづくりをめざす。 <対象者> ２０歳から３８歳のうちの偶数年齢の市民（年齢基準日：平成３０年３月３１日） <内容> 問診、診察、計測、検尿、血圧、血液検査（風疹抗体価を含む）を実施

平成 2 9 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
258	休日夜間応急診療 所管理運営費	健康推進課	一般	04	01	05		27,960	0	0	0	16,080	11,880	27,948	12	市民の健康の保持及び増進に寄与するため、休日・夜間等における急病患者の応急処置を行う。三重県志摩庁舎2階で、志摩医師会の医師及び鳥羽志摩薬剤師会の薬剤師により当番制で診療を行う。看護師・医療事務員は市臨時職員が対応する。 【診療日】 夜間診療 月・火・水・土曜日 昼間診療 日・祝日 年未年始（12／31～1／3） ※祝日・年未年始は曜日にかわらず昼間診療のみ 【受付（診療）時間】 夜間：19：30～21：30（19：30～22：00） 昼間：9：30～12：00（9：30～12：30） 13：30～16：00（13：30～16：30）
259	環境衛生一般経費	環境課	一般	04	01	06		255	0	0	0	255	0	446	△ 191	環境衛生事業全般に係る一般事務経費
260	狂犬病予防事務経 費	環境課	一般	04	01	06		734	0	0	0	734	0	1,063	△ 329	狂犬病予防法に基づき、畜犬登録及び狂犬病予防注射に関する事務（犬の鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付等）を行う。 狂犬病予防注射に関する事務のひとつとして、公益社団法人 三重県獣医師会と協力し、毎年度4月初旬に市内各地において集合注射を行う。 市内における捨て犬及び捨て猫の増加を抑制し、市民の良好な生活環境を保持するため、獣医師による飼い犬、飼い猫及び野良猫の不妊手術等を行った者へ、申請により手術費の一部を助成する。 助成額（犬及び猫） オス2,500円、メス4,000円
261	犬及び猫の不妊手 術費助成事業	環境課	一般	04	01	06		1,060	0	0	0	926	134	1,035	25	
262	火葬場管理運営費	環境課	一般	04	01	06		27,389	0	0	0	27,389	0	27,011	378	志摩市全域の火葬業務を行う2箇所の火葬場における維持管理経費
263	墓地整備事業	環境課	一般	04	01	06		918	0	0	0	0	918	4,865	△ 3,947	公衆衛生の向上及び生活環境の整備を図るため、既存の共同墓地を整備する地域の団体（自治会、墓地管理委員会など）に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 補助金の額は、工事費（1件当たりの工事費が10万円以上のものに限る）の3分の1以内（災害復旧については3分の2以内）とし、1件当たり300万円を限度とする。 【平成29年度】 磯部町上之郷待丘墓地は墓地全体の整備が進んでおらず、雨水が通路や土壁等を悪くしており、法面等において崩落の危険性があるため、石積及び排水路等を整備する。
264	環境保全一般経費	環境課	一般	04	01	07		858	0	0	0	43	815	1,632	△ 774	環境保全事業全般に係る一般事務経費
265	環境監視事業	環境課	一般	04	01	07		2,242	0	0	0	0	2,242	2,215	27	自然環境の保全のため、志摩市の自然と環境の保全に関する条例施行規則の規定に基づき環境監視員（18名）を置く。 ・担当区域を毎月1回以上巡回し、水質汚濁、不法投棄、悪臭、騒音等の環境に影響を及ぼすと思われる状況を確認・調査し報告する。 ・環境の保全に関する業務及び清掃事業に積極的に協力する。 ・年2回以上の連絡会議を実施する。

平成29年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
266	河川・海域等水質調査事業	環境課	一般	04	01	07		1,687	0	0	0	1,600	87	1,930	△ 243	市内の河川、排水路及び海域等の水質や底質環境等の現状を把握し、環境保全施策を企画立案していくための基礎資料とすることを目的として実施する。 調査地点（河川等28地点・海域13地点） 浜島：河川6地点、海域4地点（延べ8層） 2回／年 大王：河川2地点 2回／年 志摩：河川3地点 2回／年 阿児：河川7地点、海域3地点 2回／年 磯部：河川9地点、海域6地点 2回／年 湧水1地点 2回／年 健康項目【海域1地点】 1回／年 底質【河川1地点・海域2地点】 1回／年 ※【 】は調査地点数の内数
267	電気自動車等充電設備管理経費	環境課	一般	04	01	07		932	0	0	0	72	860	896	36	環境政策の一環として、広く一般へ電気自動車等の利用促進を図る目的で市役所駐車場に設置した電気自動車等の充電設備の維持管理に要する経費。
268	浄化槽設置整備一般経費	環境課	一般	04	01	07		93	0	0	0	0	93	265	△ 172	浄化槽設置整備補助事業に係る一般事務経費
269	浄化槽設置整備事業	環境課	一般	04	01	07		84,600	23,720	24,504	0	0	36,376	92,196	△ 7,596	市内の河川や海域等の公共用水域の水質汚濁を防止するため、下水道等の集合処理区域以外の区域において、居住を目的とした住宅等に10人槽以下の合併処理浄化槽を設置する者を対象に補助金を交付する。 併せて、合併処理浄化槽（高度処理型に限る）への転換を促進するため、単独処理浄化槽からの転換の場合は撤去費用及び配管費用を、汲み取り便槽から転換する場合は配管費用をそれぞれ補助する。 ○新築等 80基 ○転換 120基 （単独処理浄化槽からの転換80基、汲み取り便槽からの転換40基）
270	水道事業会計繰出金	財政経営課	一般	04	01	08		1,680	0	0	0	0	1,680	24,786	△ 23,106	水道事業会計の職員の児童手当に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から負担金を支出する。
271	病院事業会計繰出金	財政経営課	一般	04	01	09		506,600	0	0	0	0	506,600	342,045	164,555	経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費に対して繰出基準に基づき支出する。なお、病院事業新改革プランに基づき計画的に資金不足を解消するため病院経営改善補助金を支出する。
272	清掃一般経費	ごみ対策課	一般	04	02	01		1,409	0	0	0	86	1,323	2,185	△ 776	清掃事務に係る一般事務経費
273	指定ごみ袋購入経費	ごみ対策課	一般	04	02	01		36,144	0	0	0	0	36,144	40,093	△ 3,949	ごみ分別の意識高揚を図り、ごみ減量化を目的とする。 もやせるごみ用、もやせないごみ用、資源ごみ用の指定ごみ袋3種類で、それぞれ45リットル用、20リットル用、10リットル用を製作する。
274	不法投棄防止対策事業	ごみ対策課	一般	04	02	01		1,983	0	0	0	1,000	983	1,027	956	公共用地の不法投棄防止を目的として、不法投棄防止啓発看板等を購入する。また、不法投棄物であることが確認された家電リサイクル法対象機器等が清掃センターに搬入された際に、市がリサイクル手数料等を負担し指定引き取り場所等へ搬入する。
275	生ごみ減量化対策事業	ごみ対策課	一般	04	02	01		900	0	0	0	900	0	1,600	△ 700	生ごみの減量化を推進するため、電気式家庭用生ごみ処理機の購入費用の一部を助成しごみの減量を図る。 電気式家庭用生ごみ処理機を購入した市内に在住する世帯主に対し助成する。 1世帯当りの助成対象機数は、5年間で1台とし、購入金額（消費税除く）の1／2の額（限度額3万円）とする。

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
276	リサイクル事業奨励事業	ごみ対策課	一般	04	02	01		1,187	0	0	0	1,100	87	1,218	△ 31	再生資源化物の回収事業を行う営利を目的としない団体に対し、リサイクル事業奨励金を交付することにより、廃棄物の減量化を促進し、資源の再生化を図るとともに廃棄物に対する市民の意識を高める。 対象再生資源化物は、紙類（新聞・雑誌・段ボール等）、布類、缶類、ビン類等とし、再生資源化物の回収量１Ｋｇ５円、ビン類は１本３円を予算の範囲内において交付する。
277	ごみ収集カレンダー作成事業	ごみ対策課	一般	04	02	01		1,028	0	0	0	0	1,028	981	47	市民がごみ出しルールを守り、適切にごみ出しができるよう、わかりやすい「家庭用資源・ごみ収集カレンダー」を作製し、全世帯に配布する。
278	ごみ収集拠点施設等管理運営費	ごみ対策課	一般	04	02	02		8,099	0	0	0	0	8,099	8,817	△ 718	ごみ収集運搬の拠点施設である「エコフレンドリーはまじま」等の維持管理経費
279	最終処分場管理運営費	ごみ対策課	一般	04	02	02		39,368	0	0	0	1,434	37,934	37,308	2,060	市内の各一般廃棄物最終処分場の維持管理経費
280	収集運搬業務経費	ごみ対策課	一般	04	02	02		114,755	0	0	0	43,036	71,719	114,633	122	家庭から集積所に出された可燃ごみの収集運搬業務（一部不燃ごみ、資源ごみ）を委託する経費及び直営収集運搬車両の維持管理経費
281	鳥羽志勢広域連合ごみ処理関係負担	ごみ対策課	一般	04	02	02		425,125	0	0	0	0	425,125	424,331	794	効果的かつ効率的なごみ処理を推進するため、やまだエコセンターにおけるごみ及び資源の処理に係る費用を負担金として支出する。
282	ごみ処理施設解体撤去事業	ごみ対策課	一般	04	02	02		310,031	0	0	294,500	0	15,531	9,566	300,465	効果的かつ効率的なごみ処理を推進するため、鳥羽志勢広域連合ごみ処理施設稼働後の既存施設の閉鎖に向けた計画の検討を実施し、不用となった焼却施設等を解体撤去を行う。
283	し尿処理一般経費	環境課	一般	04	02	03		1,811	0	0	0	30	1,781	1,976	△ 165	離島し尿処理対策事業等に係る一般経費
284	鳥羽志勢広域連合し尿処理関係負担	環境課	一般	04	02	03		717,923	0	0	0	0	717,923	694,896	23,027	し尿及び浄化槽汚泥を共同処理する鳥羽志勢クリーンセンターの運営管理、中継・運搬業務及び建設に係る費用を負担する。
285	離島し尿処理対策事業	環境課	一般	04	02	03		1,180	0	0	0	0	1,180	1,180	0	離島という条件により、し尿等の収集運搬料金の不均衡が生じないよう必要な措置を実施する。
286	農業委員会一般経費	農業委員会事務局	一般	05	01	01		5,225	0	3,588	0	1	1,636	5,118	107	農地法における農地の転用事務、その適正な利用状況の把握に努める。また、農地の幹旋については、農業関係機関や団体との連携を図り、その確保や担い手の育成に取り組む。 農地パトロール（農地第３０条、利用状況調査）を通じて農地の現状を把握し、適正な農地管理をすすめるとともに、農地基本台帳の整備（農地法第５２条の２）に努める。
287	農業委員会委員活動経費	農業委員会事務局	一般	05	01	01		7,046	0	3,512	0	0	3,534	3,154	3,892	農業委員会総会を１３回（うち１回は臨時会を予定）開催する。 農業委員会法の改正により農業委員会委員の選出が公選法によるものとなり、平成２９年７月より市長選任による新しい農業委員会体制となる。また、農地利用の最適化業務が義務化となり、農業委員、農地利用最適化推進委員の両輪でその業務を遂行する。 農業会議等が主催する研修会に参加し、農地・農業政策に関する情報の収集に努める。
288	農業者年金事業	農業委員会事務局	一般	05	01	01		194	0	0	0	187	7	191	3	ＪＡ鳥羽志摩と連携し、農業者年金への加入推進及び受給者の事務手続きを行い、農業者の生活の安定・向上を図る。
289	農業総務一般経費	農林課	一般	05	01	02		757	0	0	0	1	756	1,322	△ 565	農業事務全般に係る一般事務経費
290	農業振興一般経費	農林課	一般	05	01	03		807	0	0	0	0	807	800	7	農業振興事業に係る一般経費

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
291	農業生産者育成事業	農林課	一般	05	01	03		1,400	0	0	0	900	500	1,400	0	農業生産者などに対して補助することにより、生産性の向上と担い手の育成を図る。 農業生産者団体の先進的な取り組みや技術導入に対して補助する。補助金は、1団体あたり上限10万円で事業費の2分の1以内とする。また、ビニールハウスの新設を行う農業生産者に対して補助する。補助金は、1生産者あたり上限15万円で事業費の2分の1以内とする。
292	地産地消産地化推進事業	農林課	一般	05	01	03		3,564	0	0	0	456	3,108	2,701	863	安全安心な農作物の生産と加工及び地元消費の拡大を推進する。 農業経営指導員による農家や生産者団体への営農指導、ブルーベリー、オリブ園の管理及び果樹栽培推進のための柿・梅などの栽培講習会の開催、地産地消推進事業として、農業塾やアグリスクールなどの支援のため農協へ補助を行う。 また、ブルーベリー園等について、収穫作業並びに特産物開発センターまでの運搬及び園地管理等を志摩市シルバー人材センターへ委託する。
293	環境保全型農業直接支援対策事業	農林課	一般	05	01	03		160	0	80	0	0	80	160	0	環境保全型農業の取組に対して幅広く支援を行う環境保全型農業直接支払交付金事業を実施する。 対象となる取組：化学肥料・農薬の5割低減と緑肥の作付けを組み合わせた取組や有機農業の取組（化学肥料・農薬を使用しない）等に対して、農地10aあたり 県・市町で8,000円を交付する。
294	農業経営基盤強化資金等利子補給事業	農林課	一般	05	01	03		460	0	161	0	0	299	540	△ 80	認定農業者が、農業経営のために借り入れた資金に対して、予算の範囲において利子補給金を交付する。農業経営基盤強化資金の利子補給金のうち2分の1は、県が市へ補助金として交付する。 （対象資金） 農業経営近代化資金利子補給金 農業経営基盤強化資金利子補給金
295	経営所得安定対策推進事業	農林課	一般	05	01	03		2,361	0	2,248	0	0	113	2,467	△ 106	経営所得安定対策の円滑な運用ができるよう事業を推進する。 内容は、加入申請書の発送や受付事務、名簿の作成・整理、現地調査などの事務を行う。 交付金は、国から農家に直接支払う。
296	新規就農者総合支援事業	農林課	一般	05	01	03		4,500	0	4,500	0	0	0	3,000	1,500	農業従事者の高齢化が急速に進展するなか、持続可能な力強い農業を実現するためには、青年の新規就農の拡大を図る必要がある。新規に就農するにあたり、技術の習得や所得確保が必要であることから、給付金を給付することにより、就農意欲の喚起や就農後の定着を図る。
297	6次産業化推進事業	農林課	一般	05	01	03		1,208	0	0	0	550	658	3,651	△ 2,443	6次産業化を推進するための具体的な施策の実施及び6次産業化推進協議会構成機関における個別の取組・支援策について協議をする。
298	農業経営力向上支援事業	農林課	一般	05	01	03		400	0	400	0	0	0	1,794	△ 1,394	地域の中心となる経営体の育成・確保のため、農業経営の法人化を支援する。
299	農業の担い手受け入れ推進事業	農林課	一般	05	01	03	○	5,351	0	0	0	0	5,351	0	5,351	市の特産物である「きんこ」、「いちご（レッドパール）」の生産者が不足している現状を改善するため、地域おこし協力隊制度を活用して協力隊員2名を受け入れ、特産物の生産技術を習得させることで、特産物の生産を担う者としての育成を図る。 【事業スケジュール】 平成29年4月 地域おこし協力隊員募集開始 平成29年4月 面接等選考実施 平成29年8月 地域おこし協力隊活動開始
300	地域農政推進対策事業	農林課	一般	05	01	03		128	0	0	0	0	128	128	0	農業、農村の健全な発展と農地の保全及び有効利用を図る。 農業経営・生産推進協議会委員会の開催（定例：年1回、臨時：年2回） 内容は、農業生産者団体育成補助金の審査や農業に関する法令の見直し協議等を行う。

平成 2 9 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
301	志摩特産物販売施設管理運営費	農林課	一般	05	01	03		1,722	0	0	0	418	1,304	1,386	336	地産地消を推進するため、地元の農水産業者に出荷してもらった生産物を展示販売する。
302	阿児特産物開発センター管理運営費	農林課	一般	05	01	03		8,299	0	0	0	3,723	4,576	9,123	△ 824	地産地消を推進するため、地元生産物による加工品の製造・販売を積極的に行い、販売数増加を目指す。また、農産物の加工技術の指導、講習会の実施や新規加工品の試作研究などを行い、農水産業者への普及を図る。
303	観光農園管理運営費	農林課	一般	05	01	03		9,477	0	0	0	1,386	8,091	9,810	△ 333	志摩市観光農園の管理運営に係る経費
304	農地管理一般経費	農林課	一般	05	01	04		478	0	0	0	0	478	1,726	△ 1,248	農地管理に係る一般事務経費
305	排水機場維持管理事業	農林課	一般	05	01	04		5,688	0	0	0	0	5,688	5,696	△ 8	排水機場の適正な維持管理を行うことで出水時に耕地に流入してくる雨水を排除し、浸水被害の軽減を図る。 施設名：畔名排水機場、阿児排水機場、坂崎排水機場
306	農地海岸維持管理事業	農林課	一般	05	01	04		873	0	858	0	0	15	861	12	農林水産省農村振興局所管県管理に係る海岸保全区域の通常の維持管理経費
307	農道・水路等維持管理事業	農林課	一般	05	01	04		11,101	0	0	0	650	10,451	13,500	△ 2,399	農道・水路等の機能維持及び交通安全確保のため、維持工事、草刈、側溝清掃等の管理を行う。
308	多面的機能支払交付金事業	農林課	一般	05	01	04		2,850	0	2,137	0	0	713	2,850	0	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行う。 農地10aあたり国・県・市で3,000円を交付する。 負担割合：国1/2 県1/4 市1/4
309	基幹農道整備事業	農林課	一般	05	01	04		18,667	0	0	0	0	18,667	14,000	4,667	磯部町と浜島町を結ぶ2車線の基幹農道（L＝6.5km）について、県営事業にて施行され現在市へ移管されているが、古い工区で約18年が経過し、一般車両の通行も多く舗装の傷みが広範囲でかつ激しくなっていることから機能保全対策のため、舗装整備を実施する。
310	中山間地域総合整備事業	農林課	一般	05	01	04		11,250	0	0	0	0	11,250	3,000	8,250	中山間地域を対象に、農業の生産基盤の整備を中心としつつ、農村の生活環境の整備を総合的かつ一体的に実施する。
311	三重県土地改良事業団体連合会賦課	農林課	一般	05	01	04		622	0	0	0	0	622	668	△ 46	土地改良施設を所有する市町の担当者の各種情報提供、研修会などを行う経費
312	湛水防除事業	農林課	一般	05	01	04		29,000	0	0	0	0	29,000	19,000	10,000	昭和56年度に整備された阿児排水機場が老朽化による機能低下のため、湛水対策が十分出来るよう県営事業において整備を行う。 また、昭和54年度に整備された下之郷排水機場についても同様に整備を行う。
313	林業振興一般経費	農林課	一般	05	02	01		506	0	0	0	58	448	1,062	△ 556	林業振興及び浜島オバベタ山管理に係る一般経費
314	造林事業	農林課	一般	05	02	01		85	0	0	0	0	85	763	△ 678	志摩市山林運用基金条例に指定されている市有林の下刈り、枝打、間伐などの維持管理や境界確認を志摩市常設造林委員会（定数5人、任期2年）の事業計画に基づき実施する。
315	松くい虫防除事業	農林課	一般	05	02	01		5,331	0	4,417	0	0	914	2,709	2,622	三重県松くい虫防除実施地域に指定されている区域において薬剤の地上散布を行う。樹幹注入は三重県の保存松林に指定されている区域で森林税を活用し、それ以外の公共施設の松は市単事業として行う。松くい虫により枯れた松は、被害の蔓延防止のため伐倒処理を行う。 薬剤散布、樹幹注入を実施する前に林内の下刈りを行う。
316	森林環境創造事業	農林課	一般	05	02	01		3,140	0	1,589	0	0	1,551	3,795	△ 655	森林の持つ公益的機能を維持するためには適正かつ専門的な管理が必要であり、県補助金を活用して、いせしま森林組合に以下の重点地区の整備を継続して行う。 （重点地区） 阿児町創造の森、磯部町漁火の森、浜島町オバベタ山

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
317	獣害対策事業	農林課	一般	05	02	01		5,917	0	584	0	1,530	3,803	4,897	1,020	年々増加する獣害被害から農林産物被害の低減を図る。 有害鳥獣捕獲許可業務、有害鳥獣捕獲業務を志摩市猟友会に委託、捕獲実績に応じた報償金の支払い、電気柵器購入への補助、志摩市有害鳥獣対策協議会への負担金支払などを行う。
318	森と緑ふれあい事業	農林課	一般	05	02	01		1,024	0	876	0	0	148	7,955	△ 6,931	みえ森と緑の県民税市町交付金を使って、里海創生に係る里山づくり講習会を年間を通じて開催する。 また高耐久性加工処理を施した県産材の木材を利用し、オバベタ山他の木質化整備を行う。 森林保全講習会１回 山の恵み講習会２回
319	森林経営計画作成推進事業	農林課	一般	05	02	01		380	0	285	0	0	95	1,140	△ 760	小規模な森林を一体的に施業するための森林経営計画作成経費に対して補助する。 １．森林経営計画作成に必要な書類、現地踏査による森林情報の収集 ２．森林経営計画作成に必要な森林調査 ３．森林経営計画作成に必要な合意形成活動（説明会の開催や個別訪問） ４．森林経営計画の作成 対象面積１haあたり国・県・市で３８，０００円を補助する。 負担割合：国１／２ 県１／４ 市１／４
320	林地台帳整備事業	農林課	一般	05	02	01	○	10,844	0	0	0	0	10,844	0	10,844	法令に基づき、森林台帳及び地図を整備する。 林地台帳整備の対象・記載事項 地域森林計画の対象となっている民有林（森林法の第５条森林）について、林地台帳を作成する。 林地台帳に記載する事項は、「森林の土地の所有者の氏名又は名称及び住所」など森林法に直接規定されている事項及び省令規定事項 林地の土地に関する地図 林地台帳に付帯する地図は、地籍図と森林計画図を活用して作成する。
321	林道維持管理事業	農林課	一般	05	02	01		3,437	0	0	0	0	3,437	3,400	37	林道の機能維持及び交通安全確保のため、維持工事、草刈、側溝清掃等の管理を行う。
322	緑化推進事業	農林課	一般	05	02	01		1,571	0	0	0	0	1,571	1,595	△ 24	住民参加の地域緑化の促進と観光地としての景観形成づくりをする。 緑の募金に係る事業、四季花咲くまちづくり事業の実施、山口農園・横山桜園の維持管理業務を行う。
323	水産振興一般経費	水産課	一般	05	03	01		2,928	0	0	0	1	2,927	3,359	△ 431	水産業の振興を図るための一般経費
324	水産振興補助金	水産課	一般	05	03	01		2,948	0	0	0	1,000	1,948	3,028	△ 80	水産業振興のために関係団体が実施する事業に対して補助を行う。
325	漁場環境調査事業	水産課	一般	05	03	01		2,606	0	0	0	1,500	1,106	2,633	△ 27	○造成漁場(つきいそ)環境潜水調査業務 補助事業等により造成したつきいその潜水調査を行い、つきいそ造成による磯根資源の定着効果と漁場環境を把握する。 ○英虞湾・的矢湾汚染対策調査業務 英虞湾・的矢湾の環境について、現状と経年的な変動を把握するため、水質、底質、底生生物等の環境調査を実施する。 ○養殖技術開発等業務 現状の漁場環境下で実施可能な漁業の探索のため、ウスバアノリ、カヤモノリなどの新たな海藻養殖導入のための試験を行う。また、既存のアオサ養殖における採苗・育成技術の高度化にかかる試験を行う。

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
326	海外研修生受入事業	水産課	一般	05	03	01		1,200	0	0	0	0	1,200	1,200	0	インドネシア漁業者協同連合会からの研修生受入要請を受け、市内の優れた漁労技術と最先端の装備を備えた漁船でカツオ一本釣漁業の研修を行い、高度な技術を習得することにより、発展途上国の産業発展に大きく寄与し、国際貢献、両国の友好関係樹立に向けた漁協の行う研修事業に対し補助を行う。
327	水産資源調査事業	水産課	一般	05	03	01		333	0	0	0	0	333	1,195	△ 862	○アサリ天然採苗試験 英虞湾（船越・和具）、的矢湾（安乗）におけるアサリ資源の生息調査と近隣海域での生残試験等を実施する。 ○大型アワビ種苗育成・放流調査 波切地区において、大型アワビ種苗の育成とその放流効果について、調査試験を行う。 ○イガイ等の未利用資源を活用した漁業振興事業 志摩市創生総合戦略に基づき取り組んでいく具体的な施策のうち、「未利用資源を活用した漁業振興事業について、「イガイ」や「ムラサキイガイ」の対象水産物としての有効性を検証するため、その資源量や蓄養及び種苗生産の可能性について検証する。
328	全国アマモサミット開催事業	水産課	一般	05	03	01	○	3,000	0	0	0	3,000	0	0	3,000	「アマモ」や「アマモ場」を象徴的なキーワードとして、海の自然再生・保全を目指して平成２０年から開催されている全国アマモサミットを開催する。
329	水産業の担い手受け入れ推進事業	水産課	一般	05	03	01	○	5,206	0	0	0	0	5,206	0	5,206	カキ養殖漁業者の受け入れ要望のあった磯部町の矢地区について、地域おこし協力隊制度を活用して協力隊員２名を受け入れ、新規養殖漁業者としての技術を習得させることで、地域におけるカキ養殖漁業の担い手としての育成を図る。 【事業スケジュール】 平成２９年４月 地域おこし協力隊員募集開始 平成２９年７月 面接等選考実施 平成２９年８月 地域おこし協力隊員活動開始
330	種苗放流事業	水産課	一般	05	03	01		17,227	0	0	0	7,380	9,847	17,706	△ 479	三重外湾漁協及び鳥羽磯部漁協等が行う種苗放流事業に対して補助を行う。 なお、アワビについては重点魚種と位置付け、補助分とは別に放流用のアワビ種苗を放流実績のある地区に無償配布を行うことにより、漁獲量の向上支援を行う。マダイ、クルマエビ等の資源増大を目指し、安定した漁獲量の確保と資源管理意識の向上を図る。 アワビ：約 418,000個 トラフグ：約 102,000尾 マダイ：約 600,000尾 クルマエビ：約 1,000,000尾 ナマコ：約 9,000匹
331	県単増殖場造成事業	水産課	一般	05	03	01		4,990	0	1,900	0	1,544	1,546	5,197	△ 207	投石事業（つきいそ）による漁場造成を行い、アワビ・イセエビ・サザエ等の磯根資源量の増加を図り、安定した漁獲を維持することで沿岸漁業に従事する漁業経営体の経営の安定を図る。（市内２地区沿岸で施行予定）
332	増殖センター管理運営費	水産課	一般	05	03	01		341	0	0	0	0	341	254	87	大王種苗センターの維持管理に要する経費
333	漁港施設管理運営費	水産課	一般	05	03	02		3,169	0	269	0	114	2,786	4,560	△ 1,391	市営８漁港及び漁港関連施設の維持管理に要する経費 ＜市営漁港＞ 国府、甲賀、神明、名田、片田、間崎、越賀、御座樋門管理、施設維持補修等

平成 2 9 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 29 予算額	左の財源内訳					H 28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
334	公衆トイレ等管理 運営費	水産課	一般	05	03	02		5,117	0	200	0	0	4,917	5,018	99	漁港用地内等にある公園施設や漁業者用トイレ等の維持管理に要する経費 トイレ 13箇所 大王町地内7箇所、志摩町地内6箇所 公園施設 6箇所 波切漁港環境公園、和具漁港公園、片田漁港公園、間崎漁港公園 田神グラウンド、ダンダラボッチ公園
335	漁港施設改良事業	水産課	一般	05	03	02		27,000	0	0	17,100	9,000	900	9,900	17,100	漁業従事者が増えたことで係留箇所が不足している漁港を対象に漁港整備を実施する。平成29年度は、甲賀漁港において、港内の静穏度を向上させるため突堤を設置し、安全に係留できるスペースの拡大を図る。 甲賀漁港改良工事（突堤新設） 施工規模：L＝50m 目的：新たに突堤（消波ブロック）を設置し、漁船が安全に係留できるよう港内の静穏度を向上させる。
336	水産物供給基盤機能 保全事業	水産課	一般	05	03	02		20,500	0	10,000	0	0	10,500	32,500	△ 12,000	水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図るため、水産基盤整備事業等により施設整備を実施してきたが、近年、整備後の施設の老朽化とともに、更新を必要とする施設が増加してきているところから、管理を体系的に捉え計画的に取り組むため水産物供給基盤機能保全計画の策定を実施し、施設の長寿命化のための工事を施工する。 神明漁港・越賀漁港の機能保全計画の策定
337	磯体験施設管理運 営費	浜島磯体験 施設	一般	05	03	03		11,573	0	0	0	1,447	10,126	11,836	△ 263	磯体験施設管理運営全般に係る一般事務経費
338	海ほおずき体験事 業	浜島磯体験 施設	一般	05	03	03		16,240	0	0	0	11,438	4,802	16,500	△ 260	磯体験施設の各種の体験事業を通じて更なる集客交流事業を展開すると共に、今後増加が見込めるインバウンドにおける外国人観光客への体験商品の提供と都市住民の交流ニーズに合わせた事業を積極的に展開する。 ・磯体験事業 わんぱく磯に英虞湾周辺に生息する魚介類を飼育し、大人・子ども等が直接手で触れ観察できる体験等の提供を通じて海・磯に興味を抱き、身近な海の環境・資源の大切さを伝える。 ・故郷料理体験事業 伊勢志摩を代表する郷土料理「てこね寿司づくり体験」を軸に、漁村の伝統的な食文化の継承と水産物消費拡大を図り、食育の重要性を来場者へ認識してもらう。 ・水産加工体験事業 地元沿岸水産物（アジ、カマス、シイラ等）を利用し、鮮度の良い食材が食文化を育てる事に理解を求め、魚介類の加工による魚食文化の向上と消費拡大を図る。 ・学習体験事業 水産業・漁業関連の学習体験により、都市住民への志摩市の漁村文化の提供等を通じて他産業への連携を推進する。
339	海ほおずき物産等 販売事業	浜島磯体験 施設	一般	05	03	03		1,674	0	0	0	1,674	0	1,716	△ 42	志摩地域の特産物として個性的な魅力ある商品を来場者に提供し、地域の商工特産物生産者の発展に努めると共に、志摩地域の魅力としてのPR展開を更に推進していく。
340	商工振興一般経費	観光商工課	一般	06	01	01		4,153	0	0	0	3	4,150	2,730	1,423	商工振興に係る一般事務経費
341	商工団体関係補助 金	観光商工課	一般	06	01	01		26,409	0	0	0	0	26,409	26,739	△ 330	①志摩市商工会の運営並びに商工会の行う小規模事業者に対する指導事業等・商工会の実施する各種事業に対して補助することにより、地元商工業者の事業振興及び地域活性化を図る。 ②志摩市の玄関である鵜方商店街の街路灯の維持管理に係る費用のうち、電気代・維持費等の2分の1相当額を補助することにより、活気ある明るい街並みを作り、商店の振興と防犯に役立つことを目的とする。

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
342	地域イベント支援事業	観光商工課	一般	06	01	01		5,414	0	0	0	0	5,414	5,414	0	①結婚３０周年の記念を真珠婚と称し、全国各地から真珠婚を迎えた夫婦を公募し、１１月２２日のいい夫婦の日に、伊勢神宮において特別参拝を行う。補助することにより養殖真珠誕生の地である「英虞湾」をＰＲする。 ②ええじゃんかまつり 人と人とのふれあいの場を創出した住民総参加型のまつりを開催することにより、地域経済・産業の振興を促し、元気の出るまちづくりを目指す。実行委員会で運営し、ええじゃんか囃子踊りコンテストをはじめ、各種イベントを行うため補助する。 ③あわび王国まつり あわび王国、志摩町の特色を生かしたイベントにより、観光客の集客と志摩地域のＰＲをする。実行委員会で運営し、市民参加型のイベント、志摩市内外業者及び友好町による特産品の販売を行うため補助する。 ④わらじ祭 伝統文化の継承と観光集客事業のため、波切自治会に補助する。
343	消費者行政活性化事業	観光商工課	一般	06	01	01		944	0	639	0	0	305	912	32	平成２４年に消費者教育推進法が施行され、消費者被害の防止及び消費者の自立支援のための総合的かつ一体的な消費者教育の推進を目的とした国及び地方公共団体の責務が明文化された。 同法に基づき地域における消費者教育の推進等を図る必要がある為、「地方消費者行政推進交付金」を活用し、消費生活相談員の継続的設置や研修会参加等による当該相談員及び職員のスキルアップ、消費者啓発資料を作成する。（県補助金による人件費５０％、その他１００％補助事業）
344	地域ブランド認定事業	観光商工課	一般	06	01	01		390	0	0	0	0	390	350	40	①志摩市の優れた地域資源を志摩市地域ブランド（志摩ブランド）として認定し、その販売を支援するとともに、志摩市ブランドの情報発信を通じて観光客の誘致を促し、活性化を図る。 平成２３年度に設立した志摩市地域ブランド推進協議会において、認定申請書又は認定推薦書の提出があった時（年１回）に、基準に基づくブランド認定審査をブランド認定審査会に諮問する。 ブランド推進協議会は、認定審査会の結果報告に基づき、認定の適否を決定し、認定書を交付する。
345	全国菓子大博覧会・三重推進事業	観光商工課	一般	06	01	01		5,000	0	0	0	5,000	0	5,000	0	全国菓子大博覧会はお菓子の歴史と文化を後世に伝えるとともに、菓子業界、関連産業の振興と開催地域の活性化に役立てるため、ほぼ４年に一度、全国各地で開催されている日本最大のお菓子の祭典である。今回は、第２７回全国菓子大博覧会・三重を伊勢市で開催する。お菓子文化を通じて、県内外の方々、世界各国の方々との交流を図るとともに、日本の菓子文化を世界に発信し、三重の「海の幸」・「山の幸」を食することを通して広く三重の食文化を体感できる博覧会とする。 テーマ お菓子がつなぐ「おもてなし」を世界に 開催期間 平成２９年４月２１日(金)から５月１４日(日)の２４日間 開催場所 三重県営サンアリーナ及びその周辺
346	志摩市を元気にする創業・事業拡大支援事業	観光商工課	一般	06	01	01	○	20,000	0	0	0	20,000	0	0	20,000	市内において創業又は事業拡大を行う者に対し、事業の経営基盤を強化するために「志摩市創業等支援基金」を設置し、補助金を交付する。また、志摩市商工会・地域金融機関等と連携して、創業や事業拡大をしようとする者に対し、アドバイスや指導等支援する仕組みを構築する。
347	中小企業支援事業	観光商工課	一般	06	01	01	○	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	中小企業等の販路拡大及び新規需要開拓を促進するため、国内外における商談会等に出展する事業者に対し、出展に要する小間料を補助する。

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
348	地域の仕事カケモチ型就業推進事業	観光商工課	一般	06	01	01	○	551	0	0	0	500	51	0	551	水産業、農業、レジャー産業、宿泊業など繁忙期の異なる仕事を対象に、どの産業でいつ頃、どれくらい人手が不足しているかを明らかにしたうえで、こういった産業の掛け持ちが実現できるかを多様な事業者とともに検討し、様々な仕事を掛け持ちする働き方を提供できる仕組みを地域に構築する。
349	がんばる市民を応援する事業	観光商工課	一般	06	01	01	○	2,000	0	0	0	2,000	0	0	2,000	起業や就職、就労に必要な資格取得を広く支援する助成事業と、志摩市に必要な資格として指定した資格の取得者数を確保するための奨励事業の２つを実施する。
350	観光振興一般経費	観光商工課	一般	06	01	02		11,842	0	0	0	1	11,841	17,319	△ 5,477	観光振興全般に係る一般事務経費
351	伊勢志摩観光コンベンション機構負担金	観光商工課	一般	06	01	02		6,987	0	0	0	0	6,987	5,000	1,987	広域観光振興に関する事業、観光客の誘致拡大及び受け入れ体制の整備に関する事業、コンベンションの誘致拡大に関する事業、フィルムコミッション事業、学生団体旅行誘致事業、観光産業及び観光文化の振興に関する事業を実施し、伊勢志摩地域の観光及びコンベンションの振興を図ることにより、志摩市の発信誘客効果の促進を図る。
352	温泉振興補助金	観光商工課	一般	06	01	02		41,644	0	0	0	0	41,644	44,120	△ 2,476	源泉保護、温泉施設維持管理のほか、温泉を利用した観光振興や志摩市へ誘客を図るための広報活動を行うため、志摩市温泉振興協議会に対し入湯税納付額の３分の１以内で補助する。
353	観光イベント等支援事業	観光商工課	一般	06	01	02		5,700	0	0	0	0	5,700	5,700	0	伊勢志摩を代表する伝統的な祭りや文化を通じて、市内外から多数の観客交流を図るため、観光集客事業として支援するため伊勢えび祭保存会及び大島祭奉賛会に対し補助する。
354	志摩自然学校運営事業	観光商工課	一般	06	01	02		3,650	0	0	0	0	3,650	4,057	△ 407	志摩市活性化、誘客のために有効活用されるよう志摩自然学校を運営する。農林水産業者をはじめ観光関係団体と協働し、地域の特性を生かし自然体験プログラムの構築、体験学習を実施していく。自然環境を中心とした情報の収集・発信、地域の自然体験企画等コーディネートし、里海ツーリズムによる集客交流の拠点となるシステムの構築をする。
355	絵かきの町事業	観光商工課	一般	06	01	02		3,432	0	0	0	0	3,432	2,306	1,126	志摩市民の文化意識の向上と全国の画家・絵画を愛好する人達から募集・展示することで集客交流を促進し、地域の活性化を図ることを目的として行う。 絵かきの町・大王実行委員会が絵かきの町事業として、絵画及び写真コンテストを隔年で開催する。
356	スポーツ観光イベント推進事業	観光商工課	一般	06	01	02		11,050	0	0	0	11,000	50	9,000	2,050	すでに定着している志摩ロードパーティ、伊勢志摩ソーデウオークなどに加え、伊勢志摩里海トライアスロン大会、伊勢志摩サイクリングフェスティバル、ＪＶＡビーチバレーボールシリーズＡ志摩大会を始めとした各種スポーツ大会を行うことにより、幅広い年齢層の方々が気軽に楽しく参加できるスポーツ観光都市を官民一体となって推進し、スポーツ観光による集客交流を図る。
357	海女文化振興推進事業	観光商工課	一般	06	01	02		2,000	0	0	0	700	1,300	1,300	700	平成２４年度に設立した「海女振興協議会」において、古くから女性が素潜りにより自然と共生しながら漁をする海女漁並びに海女に関する資源を貴重な地域資源と位置づけ、海女漁業の振興、海女文化の振興及び海女文化による観光振興を図る。
358	観光協会補助金	観光商工課	一般	06	01	02		21,800	0	0	0	0	21,800	21,800	0	運営補助として、志摩市観光の総合窓口案内を担う志摩市観光協会の組織運営全体の支援を図る。 事業補助としては、観光集客交流事業や誘致宣伝事業、情報発信事業などを行う。

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
359	スポーツコミッション推進事業	観光商工課	一般	06	01	02		13,000	0	0	0	0	13,000	13,000	0	スポーツビジネスやスポーツ観光イベントの召致だけでなく、教育や福祉・健康増進等、人々の日々の生活にかかわる運動までを含んだものとしてスポーツを捉え、スポーツを通じたまちづくりに資するための活動や提言等を行う官民が参画した組織であるスポーツコミッションを育成し、事業を推進する。
360	外国人観光客おもてなし推進事業	観光商工課	一般	06	01	02		2,000	0	0	0	2,000	0	3,000	△ 1,000	外国人観光客のおもてなし力向上のため、観光施設（観光事業者）に対し無料公衆無線LANの整備や外国語表記の案内ツール作成、消費税免税店開設準備などの事業に対し上限２０万円（事業費の２分の１以下）の補助を行う。
361	友好自治体宿泊施設利用助成事業	観光商工課	一般	06	01	02	○	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	友好自治体の市民等を対象に志摩市の宿泊施設の利用助成を実施し、志摩市の景観や食の魅力を情報発信するとともに、宿泊者の増加を図る。
362	テレビ放送番組制作事業	観光商工課	一般	06	01	02		1,543	0	0	0	0	1,543	1,543	0	三重テレビ放送をキー局として、千葉テレビ、テレビ神奈川、テレビ埼玉、奈良テレビ、京都放送、サンテレビジョンで放送している番組「ええじゃないか」（毎週水曜日 １９：００～１９：５５）で伊勢志摩の紹介をする旅番組を制作する。
363	三重の観光営業拠点事業	観光商工課	一般	06	01	02		1,000	0	0	0	0	1,000	2,400	△ 1,400	県と市町等が協働して「新たな集客・交流のしくみ」を構築し、地域が主体となって企画した旅行商品の高付加価値化や、その商品の流通促進、「観光」と「物産」の情報発信等を消費者向けに展開する。県及び参加市町の観光PR、特産物等の販売や旅行商品の企画や営業を行う。
364	観光PR等推進事業	観光商工課	一般	06	01	02		6,582	0	0	0	0	6,582	9,012	△ 2,430	志摩市への誘客事業としての観光PRイベント等の実施は必要不可欠であり、特色あるPRで注目を集めるため、展示会での出展やパンフレット等の作成を行う。
365	御食つ国志摩誘客推進事業	観光商工課	一般	06	01	02		3,800	0	0	0	1,800	2,000	4,400	△ 600	新しい里海のまち・志摩の観光資源を活用した観光プログラムの発信や販路開拓、旅行会社へのセールス活動を推進すると同時に観光客の誘致促進を図る。
366	伊勢志摩キャンペーン事業	観光商工課	一般	06	01	02		4,000	0	0	0	0	4,000	4,000	0	毎年１０月１日から３月３１日まで、伊勢志摩キャンペーン「美し国、まいろう。伊勢・鳥羽・志摩」と題し、「神宮」をメインテーマに「食」「自然」「宿泊」をからめ、伊勢志摩の魅力を中心にキャンペーンを展開する。 三重県、伊勢市、鳥羽市、志摩市、各市観光協会・商工会議所、商工会、三重県観光連盟、近鉄、三重交通、伊勢志摩観光コンベンション機構等で実行委員会を組織している。
367	訪日旅行促進事業	観光商工課	一般	06	01	02		1,205	0	0	0	0	1,205	2,200	△ 995	台湾・中国・香港を中心とした既に送客実績の多い東アジア地域や、今後送客が期待されるタイ・マレーシア・ベトナム等の東南アジア地域、ポストサミットとして誘致を目指す欧・米・豪地域をターゲットに、伊勢志摩・三重県・近隣県・中部国際空港等と連携した周遊ルートやゴルフツーリズム等の団体旅行商品の造成、その達成のための現地セールス、商談会、ファムトリップの受入を行うための協議会への負担を行う。またFIT（個人旅行者）獲得に向けては、メディアファムトリップやブロガーの視察受入を行う。志摩市観光協会ヘインバウンド専門員をプロパー配置することで、継続的なインバウンド窓口の構築と、観光協会会員の施設へのインバウンド受入参画を促し、市内全体のインバウンド体制の構築を目指す。
368	外国人観光客誘致推進事業	観光商工課	一般	06	01	02		14,475	0	0	0	13,300	1,175	9,000	5,475	外国人観光客の誘致を強化、推進するため、インバウンド専門職員を観光協会内に配置し、海外の旅行会社との連携を深め誘客促進を図るとともに、外国人受入宿泊施設の新規開拓を図る。
369	温泉施設管理運営費	観光商工課	一般	06	01	03		2,624	0	0	0	1,894	730	2,600	24	浜島温泉施設の維持管理経費

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
370	パークゴルフ場管理運営費	観光商工課	一般	06	01	03		12,991	0	0	0	9,311	3,680	13,991	△ 1,000	志摩パークゴルフ場施設の維持管理経費
371	阿児の松原スポーツセンター管理運営費	観光商工課	一般	06	01	03		4,848	0	0	0	3,288	1,560	5,037	△ 189	阿児の松原スポーツセンターの維持管理経費
372	創造の森管理運営費	観光商工課	一般	06	01	03		1,579	0	0	0	0	1,579	1,565	14	創造の森横山の維持管理経費
373	道の駅管理運営費	観光商工課	一般	06	01	03		9,880	0	0	0	788	9,092	15,434	△ 5,554	道の駅「伊勢志摩」の維持管理経費
374	観光施設管理運営費	観光商工課	一般	06	01	03		31,917	0	353	0	1,903	29,661	28,923	2,994	志摩市内観光施設の管理運営に係る維持管理経費
375	海水浴場運営事業	観光商工課	一般	06	01	03		3,590	0	0	0	0	3,590	3,590	0	志摩市内の「御座白浜」と「阿児の松原」の海水浴場の運営委託を行う。
376	近畿自然歩道維持管理事業	観光商工課	一般	06	01	03		805	0	352	0	0	453	781	24	近畿自然歩道の維持管理を図るため、コースのバトロールや草刈り業務を委託する。
377	観光施設等改修事業	観光商工課	一般	06	01	03	○	2,614	0	0	0	0	2,614	0	2,614	観光客及び市民が安全に施設を使用できるよう、老朽化した観光施設等の改修を行う。
378	観光施設等解体撤去事業	観光商工課	一般	06	01	03	○	2,581	0	0	0	600	1,981	0	2,581	老朽化した観光施設等の解体撤去を行う。
379	ともやま公園管理運営費	ともやま公園事務所	一般	06	01	04		17,782	0	915	0	12,270	4,597	20,447	△ 2,665	ともやま公園管理運営全般に係る一般事務経費
380	次郎六郎海水浴場運営事業	ともやま公園事務所	一般	06	01	04		1,339	0	700	0	0	639	1,339	0	次郎六郎海水浴場運営に係る一般事務経費
381	土木総務一般経費	建設整備課	一般	07	01	01		5,408	0	0	0	0	5,408	8,583	△ 3,175	建設整備課業務全体に係る一般事務経費
382	土木施設維持管理事業	建設整備課	一般	07	01	01		15,281	0	13,679	0	0	1,602	14,880	401	三重県所管の港湾、海岸、河川における樋門等の管理や県所管の海岸清掃に係る委託経費
383	美化パートナー事業	建設整備課	一般	07	01	01		2,000	0	0	0	2,000	0	1,000	1,000	志摩市が所管する道路、河川等における清掃活動や景観保持に係る経費助成
384	急傾斜地崩壊対策事業	建設整備課	一般	07	01	01		400	0	0	0	80	320	0	400	土砂災害危険箇所により指定された急傾斜地崩壊危険箇所を、三重県による業務・施工に関する市・地元負担金として、事業費に対して２０％（市負担金：１６％ 地元負担金：４％）を負担する。
385	道路橋りょう一般経費	建設整備課	一般	07	02	01		107	0	0	0	0	107	107	0	土木技術研修会に係る旅費、道路用地借上料
386	道路除草等委託経費	建設整備課	一般	07	02	02		42,000	0	0	0	27,900	14,100	42,000	0	市道幹線の除草を年２回（春と秋）実施する経費及び防草対策を実施する経費
387	道路維持修繕事業	建設整備課	一般	07	02	02		28,737	0	0	0	8,554	20,183	37,638	△ 8,901	市道の舗装、側溝、防護柵等の施設の維持修理を行う経費
388	道路新設改良事業	建設整備課	一般	07	02	03		236,769	4,200	0	215,000	0	17,569	265,987	△ 29,218	市道の道路改良、側溝改良等を計画的に行う経費。本年度は市内全体で３２箇所を計画している。
389	橋梁長寿命化促進事業	建設整備課	一般	07	02	03		75,000	45,000	0	0	0	30,000	48,500	26,500	橋梁の点検を実施し長寿命化修繕計画を策定する。その計画に基づき橋梁の修繕耐震工事を実施する。
390	県道船管理運営費	建設整備課	一般	07	02	04		8,352	0	5,768	0	0	2,584	8,431	△ 79	一般県道阿児磯部鳥羽線の県単渡船運航業務の受託と渡鹿野島、三ヶ所、的矢地区を結ぶ連絡船運航業務を実施する経費。運航割合から県単渡船運航業務に係る経費は三重県からの負担金により運航している。
391	排水処理施設管理経費	建設整備課	一般	07	03	01		9,446	0	0	0	375	9,071	8,127	1,319	御座、和具、布施田地区内にある排水処理施設や付属施設の管理に要する経費（光熱水費、管理委託料、修繕料等）
392	河川樋門等管理経費	建設整備課	一般	07	03	01		774	0	0	0	0	774	516	258	志摩市が所管する河川における樋門等の管理に係る委託経費等

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
393	河川・排水路改良事業	建設整備課	一般	07	03	01		13,000	0	0	9,500	0	3,500	8,000	5,000	志摩町、磯部町の準用河川、阿児町の普通河川の護岸整備等を行う。
394	渡鹿野パールビーチ管理運営費	建設整備課	一般	07	04	01		1,674	0	0	0	0	1,674	1,737	△ 63	三重県が所管する渡鹿野パールビーチの維持管理に要する経費（光熱水費、修繕料、管理委託料等）
395	都市計画一般経費	都市計画課	一般	07	05	01		868	0	0	0	49	819	996	△ 128	都市計画全般に係る一般経費
396	都市計画審議会経費	都市計画課	一般	07	05	01		150	0	0	0	0	150	150	0	都市計画法に基づき、設置する審議会であり、都市計画に関する事項の調査審議を行う。 審議会委員数 15人 開催回数 年2回開催予定
397	景観審議会経費	都市計画課	一般	07	05	01		171	0	0	0	0	171	88	83	志摩市景観条例に基づき設置する審議会であり、同条例に定められた景観に関する事項等について調査審議を行う。 審議会委員数 8人 開催回数 年2回開催予定
398	木造住宅耐震診断支援事業	都市計画課	一般	07	05	01		1,390	694	347	0	0	349	1,853	△ 463	平成28年度に改定した志摩市耐震改修促進計画に基づき、地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的に、市内の木造住宅の耐震診断を実施する。 昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の無料耐震診断を実施する。 予定件数：30件
399	木造住宅耐震普及啓発事業	都市計画課	一般	07	05	01		111	0	0	0	0	111	137	△ 26	地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的に、三重県及び関係団体と協働して、耐震診断・耐震補強工事等の啓発を行い、木造住宅の耐震化を促進していく。 耐震診断のパンフレット・申込書等のダイレクトメール、耐震診断受診者を対象とした耐震補強無料相談会（年1回）を実施する。
400	木造住宅リフォーム工事補助事業	都市計画課	一般	07	05	01		1,000	0	1,000	0	0	0	1,800	△ 800	志摩市木造住宅耐震補強補助事業の中で、耐震補強工事と併せて実施するリフォーム工事に対して、費用の一部を補助する。 予定件数：5件
401	木造住宅耐震補強補助事業	都市計画課	一般	07	05	01		5,855	2,455	1,700	0	0	1,700	10,539	△ 4,684	平成28年度に改定した志摩市耐震改修促進計画に基づき、地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的に、市内の木造住宅の耐震補強設計、補強工事に対し、費用の一部を補助する。 耐震診断評点が1.0未満の木造住宅を1.0以上に耐震補強設計、耐震診断評点が0.7未満の木造住宅を1.0以上に耐震補強工事をするものに対して、国、県及び市から補助する。 予定件数：設計 5件、工事 5件
402	建築一般経費	都市計画課	一般	07	05	01		53	0	17	0	0	36	113	△ 60	建築全般に係る一般経費
403	応急危険度判定事業	都市計画課	一般	07	05	01	○	1,690	0	0	0	1,500	190	0	1,690	震災により被災した建築物の危険性をできる限り速やかに判定し、人命にかかわる二次的災害を防止するため、応急危険度判定コーディネーターの養成を行う。また、災害発生時において迅速に応急危険度判定を行えるよう、ブロック単位による図面の整備を行う。
404	住宅リフォーム促進事業	都市計画課	一般	07	05	01		3,000	0	0	0	3,000	0	3,000	0	市内の関連産業の振興を促進し、地域経済の活性化を図るため、市内業者が施工する住宅のリフォームを行う者に対し、予算の範囲内で助成金を交付する。 予定件数：30件
405	移住促進住宅リフォーム支援事業	都市計画課	一般	07	05	01	○	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	本市に定住の意思のある移住者を対象に、市内に存する住宅で、居住の用に供する建物をリフォームする場合、リフォームに要した費用の10分の5に相当する額（上限額20万円）を助成金として交付する。 予定件数：5件

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
406	営繕一般経費	住宅営繕課	一般	07	05	01		784	0	0	0	784	0	1,151	△ 367	市有施設の営繕に係る一般事務経費及び市営住宅維持管理業務に係る一般事務経費
407	空家等対策計画策定事業	都市計画課	一般	07	05	01		4,271	0	0	0	0	4,271	8,325	△ 4,054	「空家等対策特別措置法」の全面施行により、特定空家の特定、適切な管理及び利活用の促進を支援するため、平成２８年度に空家等実態調査の実施、平成２９年度に空家等対策協議会を設置し、空家等対策計画を策定する。
408	移住促進空き家改修支援事業	都市計画課	一般	07	05	01		4,000	0	1,000	0	2,000	1,000	4,000	0	市外から移住を行う者等（ＵＩＪターン等）が、市内に存する空き家住宅・空き建築物を、住宅（店舗併用住宅等を含む）として使用するために必要となる改修費用等について補助する。 県外からの移住者には、三重県が実施する空き家リノベーション支援事業に参画し、県内からの移住者には、ふるさと応援基金を利用して、市内への移住を促進する。 予定件数：県外１件、県内１件
409	空家等対策協議会経費	都市計画課	一般	07	05	01	○	238	0	0	0	0	238	0	238	空家等対策の推進に関する特別措置法の施行に伴い、法第６条第１項に規定する空家等対策を総合的かつ計画的に実施するために、空家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関する協議を行うため、協議会を組織する。
410	地籍調査一般経費	都市計画課	一般	07	05	02		734	0	0	0	1	733	813	△ 79	地籍調査に係る一般事務経費及び過年度に実施した地籍調査成果の修正業務等を実施する。
411	地籍調査事業	都市計画課	一般	07	05	02		4,718	0	330	0	0	4,388	11,028	△ 6,310	一般的に法務局に備え付けられている公図は明治時代に作成され、位置等が不明瞭であることから、各筆の正しい位置、形、大きさを図面に表し、地籍（地番、地目、地積）を明確にすることを目的とし、第６次国土調査事業十箇年計画に基づいて地籍調査事業を実施する。
412	都市公園修景植栽管理経費	都市計画課	一般	07	05	03		2,605	0	0	0	0	2,605	3,047	△ 442	都市公園等における維持管理経費（除草などの修景植栽管理） （継続分） 小向井地区の５公園 大王地区開発公園 木場公園 阿児地区開発公園 磯部駅前東芝生広場 旧磯部町役場前緑地 岡緑地
413	都市公園施設管理経費	都市計画課	一般	07	05	03		3,584	0	0	0	47	3,537	3,723	△ 139	都市公園内の施設（遊具、公衆トイレ等）における維持管理経費
414	都市施設管理経費	都市計画課	一般	07	05	03		2,837	0	0	0	0	2,837	2,134	703	都市施設における維持管理経費 （道路照明（防犯灯）管理、公衆トイレ管理） 土地区画整理事業地内等の道路照明 恵利原アメニティ磯部ステーション公衆トイレ
415	下水道事業特別会計繰出金	下水道課	一般	07	05	04		349,736	0	0	0	0	349,736	377,086	△ 27,350	下水道事業特別会計繰出金
416	磯部都市下水路ポンプ場管理運営費	下水道課	一般	07	05	05		3,180	0	0	0	3	3,177	3,492	△ 312	磯部町市街地を中心とする６０．５ヘクタールの雨水排除を目的とした、磯部都市下水路ポンプ場施設の適正な維持管理を行う。 主要施設 №１ポンプ φ６００ 電動機 №２ポンプ φ１２００ ディーゼル機関 №３ポンプ φ１２００ ディーゼル機関 （他 非常用発電機 １機）
417	鵜方駅前公共駐車場管理運営費	都市計画課	一般	07	05	06		3,815	0	0	0	1,966	1,849	1,933	1,882	鵜方駅前公共駐車場における維持管理経費
418	磯部駅前公共駐車場管理運営費	都市計画課	一般	07	05	06		641	0	0	0	641	0	132	509	志摩磯部駅前公共駐車場（月極）における維持管理経費
419	市営住宅管理一般経費	住宅営繕課	一般	07	06	01		1,003	0	0	0	1,003	0	1,525	△ 522	市営住宅を管理する上での一般的な経費であり、住宅使用料徴収における納付書や封筒の購入及び住宅修繕や使用料の徴収時に使用する公用車等を維持するための経費

平成 2 9 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
420	市営住宅管理運営費	住宅営繕課	一般	07	06	01		6,888	0	0	0	6,888	0	5,893	995	市営住宅を適正に管理していくため、浄化槽、受水槽、消防設備等の点検を行ったり、団地内共用部分の電気使用料及び浄化槽の清掃等を行うための経費
421	市営住宅入居者管理経費	住宅営繕課	一般	07	06	01		2,479	0	0	0	2,479	0	2,177	302	市営住宅の入居者を適正に管理していくための電算システムの運用保守及び入居者選考委員会における委員報酬等の経費
422	市営住宅維持修繕事業	住宅営繕課	一般	07	06	01		20,094	0	0	0	20,094	0	14,623	5,471	市営住宅 4 2 団地 5 6 8 戸の維持修繕及び住宅入居者の退去時における修繕を行い、住宅入居者が生活する上での不便を解消し、少しでも快適に暮らせるように修繕等を行う。
423	公営住宅等長寿命化整備事業	住宅営繕課	一般	07	06	01		24,242	9,102	0	0	15,140	0	48,654	△ 24,412	志摩市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の安全で快適な住まいを長期的に確保するため、耐久性の向上、躯体への影響の低減、維持管理の容易性の向上に資する屋根改善、外壁塗装改修、雨水管取替等の工事を行う。
424	市営住宅改築事業	住宅営繕課	一般	07	06	01	○	26,800	0	0	0	26,800	0	0	26,800	昨年度火災により焼失した市営住宅（志摩市改良住宅）1 棟について、改築工事を施工する。
425	志摩広域消防組合負担金	地域防災室	一般	08	01	01		1,055,548	0	0	0	0	1,055,548	998,347	57,201	志摩広域消防組合の一般会計の経費を志摩市、南伊勢町（旧南勢町）が基本割、人口割及び消防職員数割で負担する。
426	三重県市町総合事務組合負担金	地域防災室	一般	08	01	01		10,251	0	0	0	0	10,251	10,636	△ 385	県内全域における消防救急デジタル無線（共通波）整備事業及び施設管理に伴う市の負担金
427	消防団活動一般経費	地域防災室	一般	08	01	02		2,618	0	0	0	1	2,617	3,482	△ 864	消防団員が活動するために必要とされる消耗品や通信運搬費等を支出する。 また、個人地内に設置されている防火水槽等の借地料の支払いを行う。
428	消防団員報酬等経費	地域防災室	一般	08	01	02		77,411	0	0	0	20,730	56,681	77,725	△ 314	消防団員の報酬、活動に伴う各種手当及び退団時の退職報償金などの支払いを行う。
429	消防団員公務災害補償経費	地域防災室	一般	08	01	02		18,823	0	0	0	500	18,323	18,838	△ 15	消防団員の活動時におけるけが等の補償費や退職報償金支給のための掛金等の支払いを行う。
430	消防自動車等管理経費	地域防災室	一般	08	01	02		5,197	0	0	0	0	5,197	4,825	372	消防自動車等の燃料費や修繕料、車検費用等の維持管理経費の支払いを行う。
431	消防関係団体補助金	地域防災室	一般	08	01	02		330	0	0	0	0	330	360	△ 30	志勢防火協会連合会及び志摩広域少年婦人防火委員会の活動を通じて市民の防火意識の高揚を図ることにに対し補助する。
432	消防団備品購入事業	地域防災室	一般	08	01	02		5,629	0	0	0	3,200	2,429	4,774	855	消防団員の安全確保のため、活動服やヘルメット等の装備品の購入を行う。
433	消防自動車購入事業	地域防災室	一般	08	01	02		12,877	0	0	12,100	0	777	11,551	1,326	消防力の強化と充実を図るため、消防団積載車配備計画に基づき、可搬ポンプ付消防車（磯部方面隊第 2 分団恵利原支団及び第 3 分団飯浜支団）の更新を行う。
434	消防団員福祉共済事業	地域防災室	一般	08	01	02		4,670	0	0	0	2,375	2,295	4,685	△ 15	消防団員の公務による死亡や重度障害又は公務外における死亡・一定期間の入院時に遺族援護金や入院見舞金の支給を行う。
435	消防団施設管理運営費	地域防災室	一般	08	01	03		5,147	0	0	0	13	5,134	4,828	319	消防団施設の電気代や修繕費用など施設を良好に維持管理していくための経費の支出を行う。
436	消火栓管理経費	地域防災室	一般	08	01	03		700	0	0	0	0	700	700	0	消火栓の管理にあたり水道事業者に一定額を負担する。
437	消防団施設整備事業	地域防災室	一般	08	01	03		8,761	0	0	0	0	8,761	21,508	△ 12,747	消防力の充実を図るため、津波浸水想定区域内や老朽化の激しい消防団詰所・車庫等の高台移転等の整備を行う。 （平成 2 9 年度） ・坂崎地区消防車格納庫等建設工事（旧格納庫解体工事含む） 1 棟 鉄骨造、平屋建、延床面積 約 2 3 m ²
438	消火栓整備事業	地域防災室	一般	08	01	03		1,080	0	0	0	0	1,080	1,080	0	消火栓を整備するにあたり水道事業者に一定額を負担する。

平成 2 9 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
439	防火水槽撤去事業	地域防災室	一般	08	01	03	○	5,041	0	0	0	0	5,041	0	5,041	老朽化した防火水槽の解体撤去を行う。 (平成 2 9 年度) ・志摩町布施田地内 無蓋防火水槽 1 基
440	消防団施設解体撤去事業	地域防災室	一般	08	01	03	○	6,387	0	0	6,000	0	387	0	6,387	老朽化した施設や、高台移転等が完了したことにより不用となった消防団施設の解体撤去を行う。 (平成 2 9 年度) ・畔名地区消防団詰所の解体工事 1 棟 鉄骨造、2 階建、延床面積 約 8 9 m ²
441	防災対策一般経費	地域防災室	一般	08	01	04		13,841	0	0	0	0	13,841	11,131	2,710	防災会議委員報酬、東日本大震災被災地視察等旅費、災害対策本部運営経費、防災ヘリコプター運営負担金、三重県防災行政無線運営協議会負担金、土砂災害情報相互通報システム維持管理経費、防災業務運営に係る通信運搬費など一般事務経費
442	防災施設管理運営費	地域防災室	一般	08	01	04		944	0	0	0	0	944	906	38	地域防災室所管の防災施設（6 施設）における光熱水費等維持管理経費
443	防災行政無線管理運営費	地域防災室	一般	08	01	04		42,127	0	0	0	30	42,097	46,149	△ 4,022	〔デジタル同報系〕中継局・拡声子局分電気代、オートリセットブレーカ修理等備品修繕料、Ｊ－ＡＬＥＲＴ受信機更新、防災行政無線局保守点検業務委託料、戸別受信機設置調査委託料、防災行政無線屋外拡声子局蓄電池交換委託料、同報系直流電源装置用電池交換委託料、防災行政無線（固定系）設備無線局再免許申請業務委託料、屋外拡声子局等周辺環境整備業務委託料、電波利用料など防災行政無線に係る維持管理経費
444	災害時備蓄食糧整備事業	地域防災室	一般	08	01	04		3,890	0	0	0	3,000	890	3,919	△ 29	平成 2 6 年 3 月に三重県が発表した南海トラフ地震志摩市被害想定で過去最大クラスの南海トラフ地震が発生した場合の想定を基に、被災者等の食糧 3 日分の備蓄を目標とし、アルファ化米、飲料水を購入し備蓄する。
445	災害対策用避難所運営用品購入事業	地域防災室	一般	08	01	04		5,990	0	1,754	0	4,200	36	3,652	2,338	南海トラフ地震等大規模災害の発生を想定し、円滑な避難所運営が行えるよう避難所運営用品（避難所間仕切り、簡易トイレ等）を購入し備蓄する。
446	防災訓練経費	地域防災室	一般	08	01	04		234	0	0	0	30	204	261	△ 27	地域住民の防災意識の高揚と防災力の向上及び市職員の災害対応力の向上を図るため、国府地区海岸・志島地区海岸津波避難訓練、市総合防災訓練、避難所運営訓練、図上訓練等を実施する。
447	災害時要援護者宅家具固定事業	地域防災室	一般	08	01	04		306	0	150	0	0	156	306	0	災害時要援護者宅の家具固定を行うことにより災害時要援護者宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震発災時の人的被害を軽減させる。 事業対象者は、満 6 5 歳以上高齢者のみの世帯、障がい者のみの世帯、知的障がい者のみの世帯であり、固定する家具は 1 世帯 3 台までで、募集定数は 3 0 世帯である。
448	防災技術指導員配置事業	地域防災室	一般	08	01	04		3,326	0	0	0	0	3,326	3,235	91	近い将来に発生が危惧される南海トラフ地震等に対応するため、防災知識・防災対策など経験豊富な人材を、防災技術指導員として配置する。 業務内容は、市民対象の防災講演会、地域防災計画の見直し業務、防災訓練・図上訓練の技術指導、職員への防災研修、広報の原稿作成など防災に関する普及啓発業務を実施する。
449	自主防災組織育成事業	地域防災室	一般	08	01	04		62	0	0	0	0	62	62	0	自主防災組織等の指導的立場にある者を対象として、防災に関する知識・技能を習得することと、その役割についての自覚を高め、地域における自主防災活動活性化のための人材育成を図ることを目的とした研修会を開催する。
450	防災行政無線難聴地域解消事業	地域防災室	一般	08	01	04		4,742	0	2,370	0	2,300	72	0	4,742	各世帯に配布済みであるアナログ戸別受信機では、アナログ電波の混信で受信状態が悪い地域や電波が届かない地域があり、それを解消するため必要な世帯にデジタル戸別受信機を設置する。
451	県防災行政無線設備撤去事業	地域防災室	一般	08	01	04	○	10,044	0	0	0	0	10,044	0	10,044	各支所に設置している三重県防災行政無線設備（地上系・有線系）を撤去し、本庁に一本化を図る。 実施箇所：各支所（4 箇所）

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
452	地震・津波避難対策整備事業	地域防災室	一般	08	01	04		700	0	0	0	0	700	2,500	△ 1,800	津波浸水区域から避難するために市道等整備などの地震・津波避難対策事業を実施する。
453	国民保護対策経費	地域防災室	一般	08	01	04		36	0	0	0	0	36	70	△ 34	志摩市国民保護協議会開催時の委員報酬、費用弁償
454	教育委員会一般経費	教育総務課	一般	09	01	01		304	0	0	0	0	304	294	10	県・東海北陸・全国の教育委員会の連携を図るため、負担金等の経費
455	教育長交際費	教育総務課	一般	09	01	01		30	0	0	0	0	30	30	0	児童生徒等の全国大会出場などに対する奨励金の交付、葬祭生花代の支出等
456	教育委員活動経費	教育総務課	一般	09	01	01		3,142	0	0	0	0	3,142	3,182	△ 40	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第２条の規定により設置された教育委員会の委員の活動経費を負担する。
457	事務局総務一般経費	教育総務課	一般	09	01	02		826	0	0	0	193	633	1,608	△ 782	教育委員会事務局の一般経費
458	奨学金貸与事業	教育総務課	一般	09	01	02		369	0	0	0	0	369	483	△ 114	経済的理由により修学困難な者に対し奨学金から奨学金を貸与し、修学の機会を広め、将来社会に有用な人材を育成する。 選定は奨学生選考委員会にて決定し、新規及び継続の申込みのあった者に対し、次の額を４期に分けて貸与する。（高校月額２０，０００円、専修・大学等月額３０，０００円）
459	通学専用バス運行費助成事業	教育総務課	一般	09	01	02		1,500	0	0	0	0	1,500	1,500	0	浜島、志摩、大王、阿児町在住の学生に対し、伊勢方面の高校及び志摩高校への通学手段を、定期便だけでなく専用バスの運行で確保する。これらは、利便性の向上や非行防止、また保護者の経済的軽減などを図ることを目的とする。
460	事務局学事庶務一般経費	学校教育課	一般	09	01	02		3,355	0	0	0	0	3,355	3,000	355	小中学校・幼稚園の学事庶務全般に係る一般事務経費 学齢簿・就学援助費システム使用料など
461	スクールバス運行管理事業	学校教育課	一般	09	01	02		27,016	0	0	0	21,100	5,916	22,099	4,917	学校再編により閉校となる校区からの通学者に対しスクールバスを運行し、児童生徒の安心・安全な通学手段を確保する。 スクールバス運行管理業務委託
462	学校保健事業	学校教育課	一般	09	01	02		2,322	0	0	0	0	2,322	2,500	△ 178	学校保健全般に係る事業費 学校保健安全法の規定により義務付けられている教職員健康診断、翌年度就学予定児童を対象とした就学時健康診断の実施など
463	事務局指導一般経費	学校教育課	一般	09	01	02		5,444	0	0	0	0	5,444	14,784	△ 9,340	小中学校及び幼稚園における指導事務全般に係る一般事務経費
464	職場体験事業	学校教育課	一般	09	01	02		580	0	0	0	0	580	560	20	自分の将来の生き方や進路を模索し始める中学２年生を対象に、学校、家庭、地域社会が一丸となって地域ぐるみで職場体験活動を実施することで、「地域の子どもは地域で育てる」という気運を高める。
465	外国語指導助手事業	学校教育課	一般	09	01	02		16,628	0	0	0	0	16,628	16,628	0	主に中学校において、国際化に対応できる外国語教育を実施するため、ＡＬＴを適正に配置して語学指導の充実を図るとともに、英語の発音や英会話等のコミュニケーション能力の育成や英語圏の文化にも触れながら、国際色豊かな人間性を養う。
466	授業研究指定校モデル事業	学校教育課	一般	09	01	02		490	0	0	0	0	490	700	△ 210	志摩市の子どもの「学び」を実現するために、その第一歩として「学び」の基礎・基本となる教科の学習を充実させるため、志摩市における授業研究校を指定し、教職員の教科における授業力の基礎・基本を見直す。 それぞれの指定校には指導主事が継続的に指導に入り、研究事業と授業検討会を主とした研究発表会を実施する。
467	教育特区管理経費	学校教育課	一般	09	01	02		202	0	0	0	0	202	142	60	「伊勢志摩インターネット高校特区」で志摩市が認可している学校設置会社の評価及び指導に係る経費

平成 2 9 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 29 予算額	左の財源内訳					H 28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
468	学べる里海推進事業	学校教育課	一般	09	01	02		1,333	0	0	0	0	1,333	1,550	△ 217	里海の概念や自然の持っている機能の保全と自然を利用するために必要な取組等の理解を深め、地域の産業後継者や環境保全に貢献できる人材を育成するための教育活動に補助を行う。 体験的な学習や地域の海、山、川や「知識・技能」を有する地域の人々及び環境保全に携わる人々と連携した学習や、志摩市の特産物である真珠、あおさ、カキ養殖等の水産業の学習を計画する。
469	教育支援センター事業	学校教育課	一般	09	01	02		1,562	0	0	0	0	1,562	1,532	30	不登校状態にある子どもたちの情緒の安定、集団への適応等を目的とした通級活動や、子どもたち、保護者、学校関係者を対象とした相談活動を行うための施設として運営する。
470	通学安全改善事業	学校教育課	一般	09	01	02		324	0	0	0	0	324	324	0	児童生徒が安全に通学できるように通学路の安全確保を図るため、平成 2 7 年 3 月に「志摩市通学路交通安全プログラム」を策定し、関係機関と連携して「志摩市通学路安全推進会議」を設置して合同点検を行っており、これにより把握された危険箇所への対応について、他の部署及び機関による対応では充足しきれない部分に対応するための経費
471	学校防災学習事業	学校教育課	一般	09	01	02		344	0	0	0	0	344	277	67	市内学校における防災教育の充実を図るため、教職員、児童生徒を対象とした防災教育研修会や防災学習を行う。
472	学校支援地域本部推進事業	学校教育課	一般	09	01	02	○	582	0	380	0	0	202	0	582	大学生や教員 O B、民間教育事業者、N P O 等の地域住民の協力により、小中学校の児童生徒に対して、教科指導等の学習支援を行い、児童生徒の学習習慣の確立と学力向上を図る。
473	学力向上推進事業	学校教育課	一般	09	01	02		459	0	449	0	0	10	0	459	学力向上定着に向けて講師を招へいし、重点的・包括的な支援を行うことにより、基礎的・基本的な知識・技能の定着や思考力・判断力・表現力の育成を図り、児童生徒の学力向上を図る。
474	情報システム管理一般経費	学校教育課	一般	09	01	02		13,992	0	0	0	0	13,992	20,644	△ 6,652	教育情報システムの管理一般経費
475	教育情報システム更改事業	学校教育課	一般	09	01	02	○	21,000	0	0	0	0	21,000	0	21,000	校務用情報システム機器の耐用年数を迎えるため、通信機器等の更改を行う。
476	学校施設等解体撤去事業	教育総務課	一般	09	01	02		174,311	0	0	164,100	0	10,211	9,791	164,520	学校、幼稚園の再編により教育施設として利用しなくなった施設や跡地利用計画のない旧教育施設の解体撤去を行う。
477	小学校総務一般経費	教育総務課	一般	09	02	01		3,007	0	0	0	0	3,007	3,247	△ 240	小学校の安全な運営に必要な経費 備品の修繕料や検査手数料、用地借上料など
478	小学校管理運営費	教育総務課	一般	09	02	01		30,039	0	0	0	0	30,039	29,848	191	志摩市内の小学校施設における日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費
479	小学校学事庶務一般経費	学校教育課	一般	09	02	01		59,427	0	0	0	117	59,310	71,534	△ 12,107	小学校の管理運営に係る経常的経費 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、コピー使用料、用務員賃金など
480	小学校課外活動等支援事業	学校教育課	一般	09	02	01		3,485	0	0	0	0	3,485	4,096	△ 611	社会見学、学校水泳、他校との交流・交歓学習等を実施するために要する経費や児童が各種コンクール等に参加する場合の経費などに対し補助金を交付し、児童の課外活動を支援する。
481	小学校保健一般経費	学校教育課	一般	09	02	01		606	0	0	0	0	606	683	△ 77	小学校の保健事業に係る一般経費 学校環境衛生検査手数料、医薬材料費（保健室に常備する包帯、ガーゼなどの保健衛生消耗品や薬品類）
482	校医等報酬経費	学校教育課	一般	09	02	01		7,571	0	0	0	0	7,571	9,743	△ 2,172	児童の健康診断及び健康維持に必要な学校医等（内科医、眼科医、歯科医、薬剤師）の報酬経費
483	小学校健康診断等関係経費	学校教育課	一般	09	02	01		1,429	0	0	0	0	1,429	1,425	4	学校保健安全法の規定により義務付けられている児童の健康診断等に係る経費
484	小学校教育用パソコン管理経費	学校教育課	一般	09	02	01		479	0	0	0	0	479	524	△ 45	小学校 P C 教室端末の維持管理に係る一般経費

平成29年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
485	小学校介助員等配置事業	学校教育課	一般	09	02	01		66,990	0	0	0	0	66,990	63,187	3,803	特別支援学級の対象児童や普通学級における要支援対象児童を支援するために、生活面でのサポートを行う介助員、学習面でのサポートを行う学習支援教員を配置する。 介助員は、学級担任教諭と連携して次に掲げる職務に従事する。 （１）学校内での受入れと見送り （２）授業中の援助 （３）休憩時間等における指導補助 （４）校外学習、学校行事に参加への介助 （５）給食の運搬と食事の介助 （６）排せつ行動の介助 （７）特別教室への移動介助 （８）児童の衣服の着脱介助 （９）その他、必要な生活介助 学習支援教員は、該当学年児童の学習指導及び生活指導等すべての教育活動について、当該学年の学級担任の職務を助ける。
486	小学校児童送迎事業	学校教育課	一般	09	02	01		674	39	0	0	0	635	674	0	磯部小学校坂崎分校が閉校したことにより遠距離通学する坂崎地区の児童をタクシーにより送迎（坂崎地区と磯部小学校間）を行う。
487	小学校通学安全対策助成事業	学校教育課	一般	09	02	01		4,462	0	0	0	4,000	462	1,140	3,322	児童の通学時の安全を確保するため、自転車通学用ヘルメット購入経費及び遠距離通学者の通学費の一部に対し補助金を交付する。
488	小学校再編経費	教育総務課	一般	09	02	01		21,659	0	0	0	5,700	15,959	17,834	3,825	学校再編により閉校、統合開校する小学校に係る準備経費 旧学校閉校事業補助金（閉校する小学校の記念誌作成、閉校記念品等に係る費用に対し補助金を交付する。）など
489	小学校備品購入事業	教育総務課	一般	09	02	02		5,192	39	0	0	501	4,652	21,807	△ 16,615	児童の教育活動を充実させるため、机、椅子などの備品やその他図書等を購入し、健全で有効な学校運営を図る。
490	小学校就学援助経費	学校教育課	一般	09	02	02		21,885	791	0	0	0	21,094	22,330	△ 445	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律、学校給食法等により行う就学援助、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するために行う就学奨励に係る経費 就学援助費の対象となる費目は、給食費、学用品費、通学用品費、校外活動費など
491	小学校教材購入経費	学校教育課	一般	09	02	02		3,567	0	0	0	0	3,567	4,050	△ 483	小学校の授業や教育活動で使用する教材に係る経費 教材用消耗品費
492	小学校災害共済事業	学校教育課	一般	09	02	02		4,862	0	0	0	3,000	1,862	4,939	△ 77	学校の管理下において児童が災害に遭った場合に備えて加入する災害共済給付制度に係る事業費 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済掛金、災害給付金
493	小学校空調機器設置事業	教育総務課	一般	09	02	03	○	7,593	0	0	0	7,500	93	0	7,593	児童の健康、衛生管理と教育効果の向上のため普通教室等へ空調機器の計画的な設置を行う。
494	阿児町東部地区小学校建設事業	教育総務課	一般	09	02	03		1,834,252	402,946	0	1,203,000	0	228,306	1,118,468	715,784	立神、志島、甲賀、国府、安乗小学校を再編し、低地にある施設を高台へ移設し新しい統合小学校を開設し児童の学校における安全の確保と円滑な教育活動の実施を図る。
495	中学校総務一般経費	教育総務課	一般	09	03	01		1,594	0	0	0	0	1,594	1,613	△ 19	中学校の安全な運営に必要な経費 備品の修繕料や検査手数料、用地借上料など
496	中学校管理運営費	教育総務課	一般	09	03	01		21,191	0	0	0	0	21,191	18,254	2,937	志摩市内の中学校施設における日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費
497	中学校学事庶務一般経費	学校教育課	一般	09	03	01		40,722	0	0	0	0	40,722	40,596	126	中学校の管理運営に係る経常的経費 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、コピー使用料、用務員賃金など
498	中学校課外活動等支援事業	学校教育課	一般	09	03	01		13,055	0	0	0	0	13,055	11,597	1,458	体験学習、他校との交流学習等を実施するために要する経費や生徒が部活動の大会、各種コンクール等に参加する場合の経費などに対し補助金を交付し、生徒の課外活動を支援する。
499	中学校保健一般経費	学校教育課	一般	09	03	01		336	0	0	0	0	336	322	14	中学校の保健事業に係る一般経費 学校環境衛生検査手数料、医薬材料費（保健室に常備する包帯、ガーゼなどの保健衛生消耗品や薬品類）

平成 2 9 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳				H28 予算額	前年 比較	事業内容	
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他				一般 財源
500	校医等報酬経費	学校教育課	一般	09	03	01		4,820	0	0	0	0	4,820	4,874	△ 54	生徒の健康診断及び健康維持に必要な学校医等（内科医、眼科医、歯科医、薬剤師）の報酬経費
501	中学校健康診断等関係経費	学校教育課	一般	09	03	01		1,189	0	0	0	0	1,189	1,239	△ 50	学校保健安全法の規定により義務付けられている生徒の健康診断等に係る経費
502	中学校教育用パソコン管理経費	学校教育課	一般	09	03	01		291	0	0	0	0	291	291	0	中学校 P C 教室端末の維持管理に係る一般経費
503	中学校介助員等配置事業	学校教育課	一般	09	03	01		33,676	0	0	0	0	33,676	38,832	△ 5,156	特別支援学級の対象生徒や普通学級における要支援対象生徒を支援するために、生活面でのサポートを行う介助員、学習面でのサポートを行う学習支援教員を配置する。 介助員は、学級担任教諭と連携して次に掲げる職務に従事する。 （１）学校内での受入れと見送り （２）授業中の援助 （３）休憩時間等における指導補助 （４）校外学習、学校行事に参加への介助 （５）給食の運搬と食事の介助 （６）排せつ行動の介助 （７）特別教室への移動介助 （８）生徒の衣服の着脱介助 （９）その他、必要な生活介助 学習支援教員は、該当学年生徒の学習指導及び生活指導等すべての教育活動について、当該学年の学級担任の職務を助ける。
504	中学校通学安全対策助成事業	学校教育課	一般	09	03	01		6,059	298	0	0	5,600	161	6,480	△ 421	生徒の通学時の安全を確保するため、自転車通学用ヘルメット購入経費及び遠距離通学者の通学費の一部に対し補助金を交付する。
505	中学校生徒送迎事業	学校教育課	一般	09	03	01		1,891	945	0	0	0	946	1,875	16	中学校を統合されたことにより遠距離通学となる生徒の送迎を行う。
506	中学校再編経費	教育総務課	一般	09	03	01		1,689	0	0	0	1,600	89	0	1,689	学校再編により閉校、統合開校する中学校に係る準備経費 旧学校閉校事業補助金（閉校する中学校の記念誌作成、閉校記念品等に係る費用に対し補助金）
507	中学校備品購入事業	教育総務課	一般	09	03	02		18,023	1,011	0	0	12,900	4,112	3,038	14,985	生徒の教育活動を充実させるため、机、椅子などの備品やその他図書等を購入し、健全で有効な学校運営を図る。
508	中学校就学援助経費	学校教育課	一般	09	03	02		25,293	535	0	0	0	24,758	28,962	△ 3,669	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律、学校給食法等により行う就学援助、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するために行う就学奨励に係る経費 就学援助費の対象となる費目は、給食費、学用品費、通学用品費、校外活動費など
509	中学校教材購入経費	学校教育課	一般	09	03	02		3,800	0	0	0	0	3,800	3,800	0	中学校の授業や教育活動で使用する教材に係る経費 教材用消耗品費
510	中学校災害共済事業	学校教育課	一般	09	03	02		6,172	0	0	0	5,000	1,172	6,229	△ 57	学校の管理下において生徒が災害に遭った場合に備えて加入する災害共済給付制度に係る事業費 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済掛金、災害給付金
511	中学校空調機器設置事業	教育総務課	一般	09	03	03	○	7,593	0	0	0	7,500	93	0	7,593	生徒の健康、衛生管理と教育効果の向上のため普通教室等へ空調機器の計画的な設置を行う。
512	磯部中学校校舎大規模改造事業	教育総務課	一般	09	03	03	○	3,178	0	0	3,000	0	178	0	3,178	昭和 6 0 年建築 R C 造 3 階建（一部 S 造） 4 , 4 3 9 m ² 及び特別教室棟 S 造平屋建 4 3 8 m ² の磯部中学校校舎の大規模改造工事を実施する。
513	幼稚園総務一般経費	教育総務課	一般	09	04	01		683	0	0	0	0	683	648	35	幼稚園の安全な運営に必要な経費 備品の修繕料や検査手数料、用地借上料など
514	幼稚園管理運営費	教育総務課	一般	09	04	01		3,418	0	0	0	0	3,418	3,372	46	志摩市内の幼稚園施設における日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費
515	幼稚園備品購入事業	教育総務課	一般	09	04	01		659	0	0	0	0	659	666	△ 7	園児の保育活動を充実させるため保育備品やその他図書等を購入し、健全で有効な幼稚園運営を図る。

平成 2 9 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 29 予算額	左の財源内訳					H 28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
516	私立幼稚園振興事業	教育総務課	一般	09	04	01		33,665	12,054	10,799	0	0	10,812	31,971	1,694	子ども・子育て新制度に基づく施設型給付により、国の公定価格に基づき算定した運営経費を負担することにより、幼稚園運営の安定及び質の向上を図る。
517	幼稚園学事庶務一般経費	学校教育課	一般	09	04	01		10,259	0	0	0	7,997	2,262	13,773	△ 3,514	幼稚園の管理運営に係る経常的経費 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、コピー使用料、用務員賃金など
518	臨時教諭等賃金	学校教育課	一般	09	04	01		13,852	0	0	0	8,010	5,842	21,991	△ 8,139	臨時教諭等（幼稚園教諭、教諭補助員、預かり保育補助員）の配置に係る賃金
519	幼稚園保健一般経費	学校教育課	一般	09	04	01		152	0	0	0	0	152	147	5	幼稚園の保健事業に係る一般経費 学校環境衛生検査手数料、医薬材料費（保健室に常備する包帯、ガーゼなどの保健衛生消耗品や薬品類）
520	園医等報酬経費	学校教育課	一般	09	04	01		2,841	0	0	0	0	2,841	3,025	△ 184	園児の健康診断及び健康維持に必要な園医等（内科医、眼科医、歯科医、薬剤師）の報酬経費
521	幼稚園健康診断等関係経費	学校教育課	一般	09	04	01		85	0	0	0	0	85	99	△ 14	学校保健安全法の規定により義務付けられている園児の健康診断等に係る経費
522	幼稚園介助員等配置事業	学校教育課	一般	09	04	01		18,243	0	0	0	3,031	15,212	18,119	124	特別に支援を要する幼児を支援するために、生活面でのサポートを行う介助員を配置する。 介助員は、学級担任教諭と連携して次に掲げる職務に従事する。 （１）園内での受入れと見送り （２）授業中の援助 （３）休憩、自由時間等における指導補助 （４）園外学習、園行事に参加への介助 （５）給食の運搬と食事の介助 （６）排せつ行動の介助 （７）特別教室への移動介助 （８）幼児の衣服の着脱介助 （９）その他、必要な生活介助
523	幼稚園災害共済事業	学校教育課	一般	09	04	01		404	0	0	0	300	104	421	△ 17	幼稚園の管理下において園児が災害に遭った場合に備えて加入する災害共済給付制度に係る事業費 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済掛金、災害給付金
524	社会教育一般経費	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		239	0	0	0	0	239	985	△ 746	社会教育の振興、発展に係る一般事務経費
525	社会教育委員経費	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		163	0	0	0	0	163	162	1	社会教育法第 1 5 条の規定に基づいて社会教育委員を設置し、社会教育に関する諸計画の立案や教育委員会の諮問に応じて意見を述べることなどにより、志摩市における社会教育の振興・発展を図る。
526	社会教育関係補助金	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		360	0	0	0	0	360	583	△ 223	社会教育関係団体に補助金を交付して組織の存続・発展や組織活動の活性化を促し、ひいては社会教育の振興に寄与することを目的とする。 対象：志摩市内の女性の会（婦人会）
527	成人式開催事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		746	0	0	0	0	746	691	55	2 0 歳という節目を迎えた青年に対して成人式を開催することにより、あらためてこれからの生きがいや人生設計を考えるきっかけとしてもらうとともに、市内各地区の同世代とのふれあいの中で団結や連帯感を高めてもらい、地域の青年層の活性化を図る。 事業内容：式典及び記念写真撮影等
528	青少年補導センター事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		865	0	0	0	0	865	925	△ 60	関係機関及び団体等と協力体制を確立し、問題青少年及び青少年非行集団の早期発見、早期補導情報及び資料の整備等、青少年の非行防止に必要な業務を行うことにより、青少年の健全な育成保護を図る。 早期発見活動として各地区での街頭・巡回補導、合同補導の実施、早期補導活動に向けた全体会議の実施など

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
529	青少年育成事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		915	0	0	0	0	915	1,032	△ 117	青少年の健全育成に向けた事業の実施を地域の団体に委託することにより、地域の実情に即したきめ細やかな事業が展開され、それらの活動が次代を担う子どもたちの健やかな成長に寄与することを目的とする。 対象：志摩市青少年育成市民会議
530	青少年育成関係補助金	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		652	0	0	0	0	652	537	115	社会教育関係団体に補助金等を交付して組織の存続・発展、組織活動の活性化を促し、ひいては社会教育の振興に寄与することを目的とする。 対象：志摩市青少年育成市民会議
531	しまこどもセンター事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		339	0	0	0	0	339	360	△ 21	学校・関係機関・各種団体が連携・協力を行い、安全・安心な活動拠点（居場所）を確保するとともに、様々な体験活動や地域住民との多彩な交流活動を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進することを図る。 しまこどもセンター活動推進協議会による事業計画等の策定・検証、各種活動の広報・周知など
532	文化財保存一般経費	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	02		676	0	0	0	0	676	1,193	△ 517	現在まで受け継がれてきた市の貴重な文化財を、後世に継承していくため、またその活用を図るために必要な一般経費
533	文化財保存関係補助金	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	02		1,290	0	0	0	0	1,290	980	310	市内に受け継がれている伝統文化（行事）の保存・継承のため、また後継者育成を図るため、補助金を各保存団体へ支出する。 国指定文化財 安乗の人形芝居、安乗中学校文楽クラブ 県指定文化財 波切のわらじ曳き、ささら踊り、紙本墨書大般若經（片田、立神） 市指定文化財 ひっぽろ神事、しめ切り神事、鼓踊、鵜方獅子舞、渡鹿野の天王祭、坂崎の神祭、国分寺保存管理
534	埋蔵文化財範囲確認調査事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	02		94	0	0	0	0	94	95	△ 1	埋蔵文化財包蔵地への開発行為等に伴う緊急範囲確認調査（試掘）は、当該市町村の負担により行うことになっているため、市の埋蔵文化財保護行政の円滑な実施と迅速な調査の遂行のために緊急範囲確認調査（試掘）を実施する。 事業主体は、志摩市教育委員会である。調査の実施場所については、開発申請が出された埋蔵文化財包蔵地となる。
535	民俗芸能伝承事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	02		187	0	0	0	0	187	187	0	国指定重要無形民俗文化財である『磯部の御神田』の保存・伝承を図っていくため、指導者への謝金や当日の運営に関する必要な経費
536	遺跡発掘調査等事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	02		2,647	1,270	300	0	0	1,077	3,546	△ 899	文化財の保存・活用のため、塚穴古墳の出土遺物の保存処理業務及び遺跡発掘調査の報告書を作成する。 また、現在の埋蔵文化財包蔵地確認は昭和４０年代の調査カードの情報をもとにしており、位置が不明確な遺跡や調査が不十分な地域があるため、詳細な分布調査を実施し、埋蔵文化財包蔵地の位置を確定させる。
537	文化振興一般経費	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	02		31	0	0	0	0	31	20	11	市の地域文化の創造と推進を図るための一般経費
538	文化振興関係補助金	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	02		1,500	0	0	0	0	1,500	1,500	0	市の地域文化の創造と振興を図ることを目的に、文化活動団体への支援として補助金を支出する。（対象：志摩市文化協会） また、文化に関する全国大会等へ出場する団体、選手の支援を行う。
539	志摩文化会館管理運営費	教育委員会志摩分室	一般	09	05	03		12,886	0	0	0	1,644	11,242	12,995	△ 109	志摩文化会館の管理運営に係る維持管理経費
540	阿児アリーナ管理運営費	阿児アリーナ	一般	09	05	04		12,299	0	0	0	1,132	11,167	30,242	△ 17,943	阿児アリーナの管理運営に係る維持管理経費
541	自主文化事業	阿児アリーナ	一般	09	05	04		287	0	0	0	250	37	307	△ 20	阿児アリーナ自主文化事業として、毎年開催している阿児アリーナ演奏会を継続して実施する。
542	阿児アリーナ大規模改修事業	阿児アリーナ	一般	09	05	04		1,004,120	3,720	17,587	928,600	0	54,213	16,512	987,608	阿児アリーナについて、老朽化した施設・設備の長寿命化を図り、文化・スポーツ振興の拠点施設として安定的なサービスの提供を継続していくため、大規模改修工事を行う。

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
543	磯部生涯学習センター管理運営費	教育委員会磯部分室	一般	09	05	05		22,840	0	0	0	1,151	21,689	21,420	1,420	磯部生涯学習センター及び施設全体における維持管理経費
544	公民館管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	06		32,335	0	0	0	9,068	23,267	24,231	8,104	社会教育法に基づき、市民の実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として設置する。 施設管理、教室・講座の開催、公民館の利用及び貸館など
545	公民館講座開催事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	06		2,585	0	0	0	729	1,856	2,760	△ 175	社会教育法に基づいて設置している公民館において、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として生涯学習講座を開催する。
546	図書館管理運営費	市立図書館	一般	09	05	07		37,309	0	0	0	2,038	35,271	33,463	3,846	市立図書館の管理運営に係る維持管理経費
547	歴史民俗資料館管理運営費	歴史民俗資料館	一般	09	05	07		8,250	0	0	0	128	8,122	7,524	726	歴史民俗資料館の管理運営に係る維持管理経費
548	人権教育一般経費	学校教育課	一般	09	05	08		1,959	0	0	0	0	1,959	2,734	△ 775	人権教育に係る社会教育指導員の報酬や消耗品等人権教育に係る一般事務経費
549	人権教育関係補助金	学校教育課	一般	09	05	08		700	0	0	0	0	700	700	0	人権教育に携わる全ての教育・保育関係職員及び行政職員の人権問題への正しい認識と差別を無くすための実践力を高めるため、人権教育の研修、実践を推進する経費の一部を補助する。 対象：志摩市人権教育研究会
550	人権感覚あふれる学校づくり支援事業	学校教育課	一般	09	05	08		650	0	0	0	0	650	750	△ 100	各中学校区に人権教育を実践するための事業を委託することにより、人権教育推進計画に基づいた活動の積極展開と、学校・地域・保護者が連携した人権教育推進体制構築の推進を図ることを目的とし、各中学校区を単位として校区内連携を図る代表校を定め、人権教育の実践及び研修活動を委託する。
551	しまふれあい人権フォーラム事業	学校教育課	一般	09	05	08		735	0	0	0	0	735	516	219	人権に関する自らの体験や考えを発表する総合的な活動の場において、児童生徒のさらなる人権感覚の向上をねらうためのフォーラムを実施する。 小中学校の児童生徒による作文発表及び意見交流
552	人権教育推進研修事業	学校教育課	一般	09	05	08		70	0	0	0	0	70	70	0	三重県人権教育基本方針及び志摩市人権教育基本方針に基づき、人権教育を推進するために、管理職、初任者等に対して研修を行う。
553	子ども支援ネットワーク活用事業	学校教育課	一般	09	05	08	○	125	0	120	0	0	5	0	125	中学校区において確立されている学校・家庭・地域の連携体制である子ども支援ネットワークを活用し、子どもと保護者、地域住民等の多様な主体が協働する場を創出する。
554	教育集会所管理運営費	迫間教育集会所	一般	09	05	09		4,580	0	0	0	0	4,580	4,325	255	迫間教育集会所における管理運営経費
555	人権学習会等事業	迫間教育集会所	一般	09	05	09		926	0	0	0	0	926	789	137	不合理な部落差別をなくすために、関係機関等と連携、協力しながら、地域の实情に即した以下の事業を実施する。 人権学習会、高校生の集い、小・中学生研修、人権学習発表会、教科学習会、教育相談活動、広報活動、関係諸機関連絡会議、地区内関係団体との連携等
556	スポーツ推進一般経費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	01		2,051	0	0	0	24	2,027	3,092	△ 1,041	スポーツ推進委員及びスポーツ推進審議会等のスポーツ推進に係る一般事務経費
557	スポーツ振興補助金	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	01		4,490	0	0	0	0	4,490	4,490	0	市のスポーツ振興を担う各種団体及び全国大会等へ出場する選手の支援を行う。
558	美し国三重市町対抗駅伝事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	01		700	0	0	0	0	700	700	0	美し国三重市町対抗駅伝に出場する志摩市代表チームの選手選考及び選手強化及び大会参加事務等を行う。

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
559	スポーツ教室開催事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	01		1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0	トップレベルの競技スポーツに親しむ機会の提供と競技力向上を支援することを目的に、志摩市出身のバレーボール選手である山口舞選手が所属する「Vリーグ岡山シーガルズ」を招いて、小中学生等を対象としたバレーボール教室を開催する。
560	国民体育大会準備経費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	01		421	0	0	0	0	421	477	△ 56	平成３３年度に開催される国民体育大会（三重県大会）に係る準備事務経費
561	浜島ふるさと公園管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		6,100	0	0	0	0	6,100	2,226	3,874	浜島ふるさと公園の指定管理者制度による運営及び維持管理経費
562	志摩総合スポーツ公園管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		1,513	0	0	0	0	1,513	1,513	0	志摩総合スポーツ公園の指定管理者制度による運営及び維持管理経費
563	長沢野球場管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		3,544	0	0	0	397	3,147	3,719	△ 175	長沢野球場における維持管理経費
564	長沢野球場等施設改修事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		17,133	0	0	16,200	0	933	10,231	6,902	平成３３年度に開催される国民体育大会（三重県大会）のソフトボール競技の開催会場となる長沢野球場及び長沢多目的広場の施設改修に係る準備経費
565	阿児テニスコート管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		1,635	0	0	0	617	1,018	1,716	△ 81	阿児ふるさと公園（多目的グラウンド及びテニスコート）における維持管理経費
566	賢島スポーツガーデン管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		2,182	0	0	0	0	2,182	2,182	0	賢島スポーツガーデンの指定管理者制度による運営及び維持管理経費
567	賢島スポーツガーデン施設改修事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02	○	11,210	0	0	0	11,000	210	0	11,210	経年劣化により人工芝の損耗したテニスコート（メインコート他１面）の改修工事を行う。
568	長沢運動公園グラウンド管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		388	0	0	0	15	373	407	△ 19	長沢運動公園グラウンドの維持管理経費
569	磯部ふれあい公園管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		23,252	0	0	0	0	23,252	23,491	△ 239	磯部ふれあい公園及び磯部プールの指定管理者制度による運営及び維持管理経費
570	磯部プール倉庫解体撤去事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02	○	3,811	0	0	0	0	3,811	0	3,811	老朽化した倉庫の解体撤去を行う。
571	社会体育施設管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		5,998	0	0	0	465	5,533	0	5,998	社会体育施設の維持管理に要する経費
572	学校体育施設管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		2,180	0	0	0	2,011	169	2,235	△ 55	学校体育施設の社会体育開放利用に伴う維持管理経費
573	大王柔剣道場管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		275	0	0	0	0	275	224	51	大王柔剣道場における維持管理経費
574	学校給食一般経費	学校給食センター	一般	09	06	03		544	0	0	0	1	543	803	△ 259	学校における食育及び学校給食に係る一般事務経費
575	学校給食センター管理運営費	学校給食センター	一般	09	06	03		308,583	0	0	0	173,444	135,139	314,576	△ 5,993	志摩市学校給食センターにおける維持管理運営経費 対象校：小学校１校、中学校７校、合計１校 食数：約３，６３０食 給食実施日数：１９５日
576	浜島海洋センター管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	04		26,943	0	0	0	0	26,943	26,930	13	浜島Ｂ＆Ｇ海洋センターの指定管理者制度による運営及び維持管理経費
577	志摩海洋センター管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	04		18,912	0	0	0	0	18,912	18,912	0	志摩Ｂ＆Ｇ海洋センターの指定管理者制度による運営及び維持管理経費
578	志摩海洋センター施設改修事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	04	○	85,046	0	0	57,300	24,700	3,046	0	85,046	志摩Ｂ＆Ｇ海洋センターについて、老朽化により発生している雨漏りとそれに伴う床板の腐食等について防水等改修工事を行う。
579	国補農地災害復旧事業	農林課	一般	10	01	01		10	0	5	0	3	2	10	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致した農地を復旧する経費
580	市単農地災害復旧事業	農林課	一般	10	01	01		1,000	0	0	0	700	300	1,000	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致しない農地を復旧する経費

平成 2 9 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 29 予算額	左の財源内訳					H 28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
581	国補農業用施設災害復旧事業	農林課	一般	10	01	02		10	0	6	0	1	3	10	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致した農業用施設を復旧する経費
582	市単農業用施設災害復旧事業	農林課	一般	10	01	02		1,000	0	0	0	500	500	1,000	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致しない農業用施設を復旧する経費
583	市単水産業施設災害復旧事業	水産課	一般	10	01	03		10	0	0	0	0	10	10	0	災害時等における施設復旧経費
584	市単土木災害復旧事業	建設整備課	一般	10	02	01		1,300	0	0	0	0	1,300	1,000	300	志摩市が所管する道路、橋梁等の災害復旧に係る経費
585	市単河川災害復旧事業	建設整備課	一般	10	02	02		1,300	0	0	0	0	1,300	1,000	300	志摩市が所管する河川等の災害復旧に係る経費
586	元金	財政経営課	一般	11	01	01		4,306,304	0	0	0	20,725	4,285,579	4,179,746	126,558	地方債の償還に要する経費のうちの元金分
587	利子	財政経営課	一般	11	01	02		298,572	0	0	0	202	298,370	362,125	△ 63,553	地方債の償還に要する経費のうちの利子分
588	一時借入金利子	出納室	一般	11	01	02		500	0	0	0	0	500	1,000	△ 500	地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 1 項の規定に基づく一時借入金に係る利子分
589	公債諸費	財政経営課	一般	11	01	03		10	0	0	0	0	10	10	0	地方債の償還事務に係る債務管理経費
590	予備費	財政経営課	一般	12	01	01		30,000	0	0	0	0	30,000	30,000	0	地方自治法第 2 1 7 条第 1 項の規定に基づく予備費
591	一般管理費	保険年金課	国保	01	01	01		33,554	0	0	0	1	33,553	22,172	11,382	国民健康保険資格・給付業務全般に係る一般事務経費
592	連合会負担金	保険年金課	国保	01	01	02		3,029	0	0	0	0	3,029	3,187	△ 158	国民健康保険団体連合会に係る負担金
593	賦課徴収費	保険年金課	国保	01	02	01		18,000	0	0	0	0	18,000	17,696	304	国民健康保険税の賦課及び徴収全般に係る一般事務経費
594	運営協議会費	保険年金課	国保	01	03	01		393	0	0	0	0	393	393	0	国民健康保険運営協議会の運営に係る一般事務経費
595	趣旨普及費	保険年金課	国保	01	04	01		203	0	0	0	0	203	203	0	国民健康保険全般の普及啓発に係る一般事務経費
596	一般被保険者療養給付費	保険年金課	国保	02	01	01		3,911,000	1,135,226	255,849	0	1,675,071	844,854	3,960,300	△ 49,300	一般被保険者療養給付費事業に係る給付経費
597	退職被保険者等療養給付費	保険年金課	国保	02	01	02		125,800	0	0	0	41,515	84,285	201,600	△ 75,800	退職被保険者等療養給付費事業に係る給付経費
598	一般被保険者療養費	保険年金課	国保	02	01	03		37,000	0	0	0	0	37,000	42,300	△ 5,300	一般被保険者療養費事業に係る給付経費
599	退職被保険者等療養費	保険年金課	国保	02	01	04		600	0	0	0	198	402	1,000	△ 400	退職被保険者等療養費事業に係る給付経費
600	審査支払手数料	保険年金課	国保	02	01	05		14,924	0	0	0	0	14,924	15,541	△ 617	診療報酬明細書審査支払いに係る手数料
601	一般被保険者高額療養費	保険年金課	国保	02	02	01		557,800	0	0	0	181,881	375,919	523,300	34,500	一般被保険者高額療養費事業に係る給付経費
602	退職被保険者等高額療養費	保険年金課	国保	02	02	02		28,000	0	0	0	9,240	18,760	37,800	△ 9,800	退職被保険者等高額療養費事業に係る給付経費
603	一般被保険者高額介護合算療養費	保険年金課	国保	02	02	03		600	0	0	0	0	600	600	0	一般被保険者高額介護合算療養費事業に係る給付経費
604	退職被保険者等高額介護合算療養費	保険年金課	国保	02	02	04		50	0	0	0	17	33	50	0	退職被保険者等高額介護合算療養費事業に係る給付経費

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
605	一般被保険者移送費	保険年金課	国保	02	03	01		1	0	0	0	0	1	1	0	一般被保険者移送費に係る給付経費
606	退職被保険者等移送費	保険年金課	国保	02	03	02		1	0	0	0	1	0	1	0	退職被保険者等移送費に係る給付経費
607	出産育児一時金	保険年金課	国保	02	04	01		21,000	0	0	0	0	21,000	25,200	△ 4,200	出産育児一時金に係る給付経費
608	出産育児一時金支払手数料	保険年金課	国保	02	04	02		11	0	0	0	0	11	13	△ 2	出産育児一時金支払いに係る手数料
609	葬祭費	保険年金課	国保	02	05	01		5,750	0	0	0	0	5,750	6,000	△ 250	葬祭費に係る給付経費
610	後期高齢者支援金	保険年金課	国保	03	01	01		863,099	268,679	0	0	129,898	464,522	876,898	△ 13,799	後期高齢者支援金に係る負担経費
611	後期高齢者関係事務費拠出金	保険年金課	国保	03	01	02		72	0	24	0	0	48	66	6	後期高齢者支援金に係る事務費を社会保険診療報酬支払基金に支払う経費
612	前期高齢者納付金	保険年金課	国保	04	01	01		696	0	0	0	230	466	351	345	前期高齢者納付金に係る負担経費
613	前期高齢者関係事務費拠出金	保険年金課	国保	04	01	02		64	0	0	0	22	42	64	0	前期高齢者納付金に係る事務費を社会保険診療報酬支払基金に支払う経費
614	老人保健医療費拠出金	保険年金課	国保	05	01	01		10	0	0	0	0	10	30	△ 20	老人保健に係る拠出金経費
615	老人保健事務費拠出金	保険年金課	国保	05	01	02		40	0	0	0	0	40	50	△ 10	老人保健拠出金に係る事務費を支払う経費
616	介護納付金	保険年金課	国保	06	01	01		380,663	207,233	85,421	0	0	88,009	437,120	△ 56,457	介護納付金に係る負担経費
617	高額医療費共同事業拠出金	保険年金課	国保	07	01	01		202,090	50,522	50,522	0	0	101,046	214,763	△ 12,673	高額医療費共同事業に係る拠出金経費
618	その他共同事業事務費拠出金	保険年金課	国保	07	01	02		2	0	0	0	0	2	2	0	退職者医療費共同事業に係る事務費を支払う経費
619	保険財政共同安定化事業拠出金	保険年金課	国保	07	01	03		1,558,659	0	0	0	1,511,899	46,760	1,737,404	△ 178,745	保険財政共同安定化事業に係る拠出金経費
620	特定健康診査事業	保険年金課	国保	08	01	01		47,868	9,953	9,953	0	1	27,961	49,411	△ 1,543	高齢者の医療の確保に関する法律第２０条の規定により、生活習慣病の発症や重症化の予防を目的として、４０歳から７４歳までの国保加入者に対し、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した健康診査を行う。
621	特定保健指導事業	健康推進課	国保	08	01	01		629	0	0	0	0	629	967	△ 338	特定健康診査の結果をもとに、特定保健指導が必要な対象者を抽出し、希望者に対して保健師、管理栄養士等が行動変容につながる保健指導（積極的支援、動機付け支援）を行う。 特定健診受診者全てに生活習慣病予防の情報提供を行い、特定健診受診者が自らの健康状態を把握し、生活習慣病改善や維持をしていくための動機付けの機会となるような情報提供を行う。
622	特定保健指導情報提供事業	保険年金課	国保	08	01	01		768	0	0	0	0	768	785	△ 17	特定健康診査受診者に、生活習慣予防の情報提供を行い、自らの健康状態を把握し、生活習慣病改善や維持をしていくための動機付けの機会となるよう情報提供を行う。

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
623	生活習慣病予防対策支援事業	健康推進課	国保	08	01	01		201	0	0	0	9	192	510	△ 309	国民健康保険被保険者の健康保持増進、生活の質の向上を目的として、生活習慣病予防について、健診や血液検査値結果等を活用して、自らの健康づくりに取り組む機会を作る。 生活習慣改善のために健康教室を市内で実施する。市内運動施設の利用につなげ、フォロー体制をつくる。 食育基本法による食育推進基本計画及び志摩市食育推進計画に基づき、市民一人ひとりが心身ともに健康で、豊かな人間性を育めるよう支援することを目的とし、関係機関との連携を図りながら地域の食育推進を図る。
624	糖尿病予防事業	保険年金課	国保	08	01	01	○	114	0	0	0	0	114	0	114	糖尿病の予防だけではなく糖尿病性腎症の悪化の予防に努め腎透析への移行を防ぐ行動への誘導を図ることで国民健康保険の加入者の生活の質を低下を防ぎ医療費の抑制を目指す。 ①糖尿病の治療を中断している人に受診勧奨を実施。 ②特定健診で糖尿病の要医療判定値の人に対し、受診勧奨を実施。
625	保健衛生普及一般経費	保険年金課	国保	08	02	01		4,383	0	0	0	0	4,383	4,383	0	レセプト点検による医療費適正化その他の保健衛生普及に係る一般事務経費
626	保健衛生普及事業	保険年金課	国保	08	02	01		3,529	0	0	0	0	3,529	3,664	△ 135	被保険者の医療に対する認識を深めるため、厚生省通知（昭和５５年）に基づき医療費通知を実施するとともに、各種イベント等で国保事業をＰＲする経費 平成２６年度から後発医薬品の普及促進のため、後発医薬品差額通知を行う。
627	歯科教室事業	健康推進課	国保	08	02	01		484	0	0	0	0	484	596	△ 112	２歳児、２歳６か月児を対象とし、保健センターにおいて、歯科医師による歯科検診と歯科教育（歯科衛生士によるむし歯予防に関する指導とブラッシング指導）及びフッ化物塗布を実施する。
628	フッ化物応用事業	健康推進課	国保	08	02	01		337	0	0	0	0	337	336	1	【塗布】幼稚園・保育所（園）の歯科検診時に歯科衛生士を派遣し、４・５歳児の入園（所）児に対して、集団でフッ化物塗布を実施する。（歯ブラッシング法による歯面塗布） 【洗口】むし歯予防に効果のあるフッ化物洗口を、市内の保育所（園）及び幼稚園において推進し、子どものむし歯罹患率の低下を図る。 洗口事業を実施又は予定している園等の保護者に対し、園医の歯科医師による説明会を開催後、４・５歳児の希望者に毎日法（週５日法）によるフッ化物溶解液のうがいを実施する。
629	歯と口の健康づくりネットワーク事業	健康推進課	国保	08	02	01		431	0	0	0	0	431	535	△ 104	関係機関の協働による歯科保健事業の推進と、住民参加による歯の健康づくりを推進し、市の歯科保健の向上を図る。ネットワーク会議において地域の歯科保健の現状を把握し、課題を明確化、課題に対して目標を設定、各機関が役割を確認するとともに、目標達成に向け実践を行う。 ネットワーク会議（全体会議）、歯科保健医療連携会議（連携会議）、歯科講演会をそれぞれ年３回開催。
630	特定健康診査等受診対策事業	健康推進課	国保	08	02	01		3,471	0	0	0	0	3,471	3,700	△ 229	一般会計で実施している市民健康診査等事業のがん検診等受診者のうち国保加入者分の個人負担金を無料化することにより、がん検診及び同時期に実施を予定している特定健康診査等の受診率向上を図る。
631	運動推進事業	健康推進課	国保	08	02	01		367	0	0	0	0	367	719	△ 352	地域で活動する運動自主グループ及び運動推進リーダーを養成し支援することにより、地域での運動組織活動を推進する。 また、運動習慣の少ない年代に着目した研修会等を実施し、健康づくりとして運動に取り組む市民の増加をめざす。
632	基金積立金	保険年金課	国保	09	01	01		122	0	0	0	122	0	295	△ 173	国保財政調整基金を積立金
633	利子	保険年金課	国保	10	01	01		546	0	0	0	0	546	546	0	一時借入時に支払う利子経費

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
634	一般被保険者保険税還付金	保険年金課	国保	11	01	01		3,500	0	0	0	0	3,500	4,000	△ 500	一般被保険者保険税に係る還付金
635	退職被保険者等保険税還付金	保険年金課	国保	11	01	02		500	0	0	0	0	500	500	0	退職被保険者等保険税に係る還付金
636	償還金	保険年金課	国保	11	01	03		1	0	0	0	0	1	1	0	療養給付費負担金の前年度精算に係る償還金等
637	一般被保険者保険税還付加算金	保険年金課	国保	11	01	04		150	0	0	0	0	150	200	△ 50	一般被保険者保険税に係る還付加算金
638	退職被保険者等保険税還付加算金	保険年金課	国保	11	01	05		10	0	0	0	0	10	30	△ 20	退職被保険者等保険税に係る還付加算金
639	一般会計繰出金	保険年金課	国保	11	02	01		1	0	0	0	0	1	1	0	前年度に受け入れた一般会計からの繰出金の精算金
640	予備費	保険年金課	国保	12	01	01		40,000	0	0	0	0	40,000	50,000	△ 10,000	地方自治法第２１７条第１項の規定に基づく予備費
641	一般管理費	保険年金課	後期	01	01	01		334	0	0	0	0	334	1,137	△ 803	後期高齢者医療制度の資格及び保険給付等の窓口事務全般に係る一般事務経費
642	徴収費	保険年金課	後期	01	02	01		6,774	0	0	0	6	6,768	8,650	△ 1,876	後期高齢者医療保険料の徴収事務全般に係る一般事務経費
643	後期高齢者医療広域連合負担金	保険年金課	後期	02	01	01		1,256,230	0	0	0	0	1,256,230	1,266,629	△ 10,399	後期高齢者医療広域連合から各市町へ割り当てられた事務費等に係る費用を負担金として支出する。
644	保険料還付金	保険年金課	後期	03	01	01		250	0	0	0	0	250	200	50	後期高齢者医療保険料（過年度分）に係る還付金を支出する。
645	還付加算金	保険年金課	後期	03	01	02		10	0	0	0	0	10	10	0	後期高齢者医療保険料に係る還付加算金を支出する。
646	償還金	保険年金課	後期	03	01	03		1	0	0	0	0	1	1	0	療養給付費等の前年度精算に係る後期高齢者医療広域連合への償還金を支出する。
647	一般会計繰出金	保険年金課	後期	03	02	01		1	0	0	0	0	1	1	0	一般会計への繰出金を支出する。
648	予備費	保険年金課	後期	04	01	01		9	0	0	0	0	9	10	△ 1	地方自治法第２１７条第１項の規定に基づく予備費
649	介護保険一般経費	介護・総合相談支援課	介護	01	01	01		18,478	0	0	0	237	18,241	16,604	1,874	介護保険給付等に係る人件費及び一般事務経費
650	鳥羽志勢広域連合負担金	介護・総合相談支援課	介護	01	01	01		78,854	0	0	0	0	78,854	76,314	2,540	要介護認定に関する訪問調査及び認定審査会等について、鳥羽市と広域連合制度を導入し、「鳥羽志勢広域連合」で処理を行っているための負担金である。
651	介護保険事業計画策定事業	介護・総合相談支援課	介護	01	01	01	○	2,000	0	0	0	0	2,000	0	2,000	介護保険法第１１７条に基づき、３年を１期として策定する介護保険事業計画に係る業務委託経費等である。
652	保険料収納事務経費	介護・総合相談支援課	介護	01	02	01		5,450	0	0	0	0	5,450	5,743	△ 293	介護保険料賦課及び徴収業務を行うための事務費である。
653	居宅介護サービス給付費	介護・総合相談支援課	介護	02	01	01		2,445,021	618,588	354,828	0	684,607	786,998	1,955,316	489,705	要介護者が、指定居宅介護サービス事業者が行う在宅サービスの利用に対し給付するものである。 ○該当サービス 訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与
654	特例居宅介護サービス給付費	介護・総合相談支援課	介護	02	01	02		69,010	17,459	10,015	0	19,323	22,213	67,000	2,010	要介護者が、要介護認定申請前に緊急等やむを得ない理由で指定居宅サービスを受けたとき又は基準該当居宅サービスを受けたときに給付するものである。

平成29年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
655	地域密着型介護サービス給付費	介護・総合相談支援課	介護	02	01	03		842,614	213,179	122,283	0	235,932	271,220	1,278,350	△ 435,736	要介護者が、可能な限り住み慣れた自宅又は地域で生活を継続できるようにするサービスである。 地域密着型サービスは、原則として当該市町村の住民のみが利用できるサービスで、市町村が指定・指導監督の権限をもつ。 ○該当サービス 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、地域密着型通所介護、看護小規模多機能型居宅介護
656	特例地域密着型介護サービス給付費	介護・総合相談支援課	介護	02	01	04		1	0	0	0	0	1	1	0	要介護者が、要介護認定の申請前に、緊急等やむを得ない理由で、指定地域密着型サービスを受けたとき等に給付するものである。
657	施設介護サービス給付費	介護・総合相談支援課	介護	02	01	05		2,009,384	508,368	291,607	0	562,627	646,782	1,909,583	99,801	要介護者を入所（入院）させて行う施設サービスを受けた時、給付するものである。 ○該当サービス 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設
658	特例施設介護サービス給付費	介護・総合相談支援課	介護	02	01	06		1	0	0	0	0	1	1	0	要介護者が、要介護認定の申請前に、緊急等やむを得ない理由で施設サービスを受けたとき等に給付するものである。
659	居宅介護福祉用具購入費	介護・総合相談支援課	介護	02	01	07		7,650	1,935	1,110	0	2,142	2,463	9,560	△ 1,910	要介護者が入浴や排せつに用いる福祉用具等を購入したときに支給されるサービスである。
660	居宅介護住宅改修費	介護・総合相談支援課	介護	02	01	08		20,377	5,155	2,957	0	5,706	6,559	27,300	△ 6,923	要介護者が手すりの取り付け、段差の解消等生活環境を整えるための小規模な住宅改修に対して支給されるサービスである。
661	居宅介護サービス計画給付費	介護・総合相談支援課	介護	02	01	09		333,126	84,280	48,344	0	93,275	107,227	309,060	24,066	要介護者が、指定居宅介護支援事業者から受けた居宅介護支援計画の作成に対して給付するものである。
662	特例居宅介護サービス計画給付費	介護・総合相談支援課	介護	02	01	10		1	0	0	0	0	1	1	0	要介護者が要介護認定申請前に、緊急等やむを得ない理由で指定居宅介護支援を受けたとき等に給付するものである。
663	介護予防サービス給付費	介護・総合相談支援課	介護	02	02	01		66,919	16,930	9,711	0	18,737	21,541	94,429	△ 27,510	要支援者が、指定居宅介護サービス事業者が行う在宅サービスを受けたときに給付するものである。 ○該当サービス 介護予防訪問介護費、介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防通所介護、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護、介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防福祉用具貸与
664	特例介護予防サービス給付費	介護・総合相談支援課	介護	02	02	02		390	99	57	0	109	125	260	130	要支援者が、要支援認定申請前に緊急等やむを得ない理由で指定居宅サービスを受けたとき又は基準該当居宅サービスを受けたときに給付するものである。
665	地域密着型介護予防サービス給付費	介護・総合相談支援課	介護	02	02	03		14,084	3,563	2,044	0	3,944	4,533	11,025	3,059	要支援者が、可能な限り住み慣れた自宅又は地域で生活を継続できるようにするサービスである。地域密着型サービスは、原則として当該市町村の住民のみが利用できるサービスで、市町村が指定・指導監督の権限を持つ。 ○該当サービス 介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防地域密着型通所介護、介護予防認知症対応型共同生活介護
666	特例地域密着型介護予防サービス給付費	介護・総合相談支援課	介護	02	02	04		1	0	0	0	0	1	1	0	要支援者が、要支援認定の申請前に、緊急等やむを得ない理由で指定地域密着型介護予防サービスを受けた時等に給付するものである。
667	介護予防福祉用具購入費	介護・総合相談支援課	介護	02	02	05		1,296	328	188	0	363	417	1,440	△ 144	要支援者が入浴や排せつに用いる福祉用具等を購入したときに支給されるサービスである。
668	介護予防住宅改修費	介護・総合相談支援課	介護	02	02	06		7,152	1,809	1,038	0	2,003	2,302	8,940	△ 1,788	要支援者が手すりの取付け、段差の解消等生活環境を整えるための小規模な住宅改修に対して支給されるサービスである。

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
669	介護予防サービス計画給付費	介護・総合相談支援課	介護	02	02	07		18,292	4,628	2,655	0	5,122	5,887	13,700	4,592	要支援者が、指定居宅介護支援事業者から受けた居宅介護予防支援計画の作成に対して給付するものである。
670	特例介護予防サービス計画給付費	介護・総合相談支援課	介護	02	02	08		1	0	0	0	0	1	1	0	要支援者が要介護認定申請前に、緊急等やむを得ない理由で指定介護予防支援を受けたときに給付するものである。
671	審査支払手数料	介護・総合相談支援課	介護	02	03	01		4,256	1,077	618	0	1,192	1,369	4,058	198	事業者から出された介護給付費明細書の内容が適正であるかを審査する三重県国民健康保険団体連合会に対して支払いをするものである。
672	高額介護サービス費	介護・総合相談支援課	介護	02	04	01		136,466	34,525	19,804	0	38,210	43,927	117,700	18,766	要介護者の利用者負担が、所得段階ごとに定めた一定の上限を超えたときに、その超えた額を申請者に払い戻すものである。
673	高額介護予防サービス費	介護・総合相談支援課	介護	02	04	02		100	25	15	0	28	32	100	0	要支援者の利用者負担額が、所得段階ごとに定めた一定の上限額を超えたときに、その超えた額を申請者に払い戻すものである。
674	高額医療合算介護サービス費	介護・総合相談支援課	介護	02	05	01		15,027	3,802	2,181	0	4,208	4,836	14,517	510	同じ医療保険の世帯内で、医療給付と介護給付の両方を合わせた自己負担が決められた限度額を超えた場合、申請により超えた分を支給するものである。
675	高額医療合算介護予防サービス費	介護・総合相談支援課	介護	02	05	02		150	38	22	0	42	48	100	50	同じ医療保険の世帯内で、医療給付と介護予防給付の両方を合わせた自己負担が決められた限度額を超えた場合、申請により超えた分を支給するものである。
676	特定入所者介護サービス費	介護・総合相談支援課	介護	02	06	01		324,585	82,119	47,105	0	90,884	104,477	313,450	11,135	要介護者が施設入所する際の低所得者対策として、介護保険施設等における居住費（滞在費）、食費の負担に所得段階別の限度額を設定し、限度額を超える分を補足給付するものである。
677	特例特定入所者介護サービス費	介護・総合相談支援課	介護	02	06	02		6,222	1,574	903	0	1,742	2,003	5,654	568	補足給付の対象となる要介護者が、負担限度額認定申請前に緊急等やむを得ない理由で指定サービスを受けたとき又は基準該当の指定サービスを受けたときに支給するものである。
678	特定入所者介護予防サービス費	介護・総合相談支援課	介護	02	06	03		350	89	51	0	98	112	350	0	要支援者が短期入所サービスを利用する際の低所得者対策として、居住費（滞在費）、食費の負担に所得段階別の限度額を設定し、限度額を超える分を補足給付するものである。
679	特例特定入所者介護予防サービス費	介護・総合相談支援課	介護	02	06	04		100	25	15	0	28	32	50	50	補足給付の対象となる要支援者が、負担限度額認定申請前に緊急等やむを得ない理由で指定サービスを受けたとき又は基準該当の指定サービスを受けたときに支給するものである。
680	訪問介護	介護・総合相談支援課	介護	03	01	01		8,974	2,243	1,122	0	2,513	3,096	0	8,974	介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が地域支援事業に移行されたことに伴う訪問介護の現行相当分のサービス費で、ホームヘルパーが自宅を訪問し、身体介護や生活支援を行う。
681	訪問型サービスＡ	介護・総合相談支援課	介護	03	01	01		893	223	112	0	250	308	0	893	介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が地域支援事業に移行されたことに伴い実施することになった事業で、訪問介護よりサービス提供者の人員等の基準を緩和し、サービス単価を下げた事業である。内容としては訪問介護同様、ホームヘルパーが自宅を訪問し生活援助等のサービスを行う。
682	訪問型サービスＣ	介護・総合相談支援課	介護	03	01	01		945	236	118	0	265	326	0	945	リハビリ職や医療、保健の専門職が行う短期集中予防サービスである。
683	通所介護	介護・総合相談支援課	介護	03	01	02		29,316	7,329	3,665	0	8,208	10,114	0	29,316	介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が地域支援事業に移行されたことに伴う通所介護の現行相当分のサービス費である。内容としては、日帰りで通所介護の受け入れ施設で食事、入浴などの介護や機能訓練を受ける。
684	通所型サービスＡ	介護・総合相談支援課	介護	03	01	02		670	167	84	0	188	231	0	670	介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が地域支援事業に移行されたことに伴う通所介護の基準緩和とサービスの費用である。現行相当の通所介護より施設の規模や専門員要件等を緩和した基準によるサービスである。
685	通所型サービスＢ	介護・総合相談支援課	介護	03	01	02		623	156	78	0	174	215	0	623	介護予防訪問介護と介護予防通所介護が地域支援事業に移行されたことに伴い住民またはＮＰＯ等の有償、無償のボランティアによるサービスの費用である。地域の集いの場等を利用して住民が自主的に運営する事業で、要支援者を中心とし、体操や運動等の活動、日中の居場所づくり、交流、会食などを行う事業である。

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
686	介護予防ケアマネジメント事業	介護・総合相談支援課	介護	03	01	03		5,960	1,490	745	0	1,669	2,056	1,518	4,442	介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境等に応じて、要支援者の状況に応じた適切なサービスが提供されるように必要な援助を行う事業である。
687	高額介護予防サービス費	介護・総合相談支援課	介護	03	01	04		100	25	12	0	28	35	0	100	総合事業利用者の利用者負担額が、一定の上限額を超えたときに、その超えた分を払い戻すものである。
688	高額医療合算介護予防サービス費	介護・総合相談支援課	介護	03	01	05		100	25	12	0	28	35	0	100	同じ医療保険の世帯内で、医療給付と総合事業の両方を合わせた自己負担額が決められた限度額を超えた場合、申請によりその超えた分を支給するものである。
689	介護予防把握事業	介護・総合相談支援課	介護	03	02	01		2,296	574	287	0	643	792	3,944	△ 1,648	対象年齢：７５歳から７９歳（およそ４，０００人） 対象とした理由 要介護・要支援の認定者数、年代別の割合において後期高齢者となる７５才から数字が大きくなっている結果を受け基本チェックリストにより、その世代の心身の状況の把握を行う。 介護予防活動や介護支援が必要な人を中心に適切な支援につなげるための基礎資料とする
690	訪問型介護予防事業	介護・総合相談支援課	介護	03	02	01		160	40	20	0	45	55	232	△ 72	要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる高齢者を対象に、保健師等が閉じこもり予防、支援プログラムを実施し、市民が自ら生活機能の低下の早期発見・予防の取り組みができるようになる。
691	通所型介護予防事業	介護・総合相談支援課	介護	03	02	01		1,457	364	182	0	408	503	1,386	71	６５歳以上の市民を対象に、介護予防に関する知識の普及・具体的予防策を学び、自らの介護予防に取り組むことができるようになることを目的として、①運動器の機能向上事業②栄養改善事業③口腔機能の向上事業を組み合わせた連続講座を実施。
692	健康相談（介護予防）事業	健康推進課	介護	03	02	01		145	36	18	0	41	50	215	△ 70	健康に関する相談に応じ、必要な保健指導を行うことにより、健康管理の向上を図るとともに、介護予防に資する基本的な知識を啓発し、高齢者が要介護状態に移行することを予防できるよう支援する。 ６５歳以上の市民に対し各地区で血圧測定等の健康チェックを実施するとともに保健指導等を実施する。
693	貯筋・健脚運動推進事業	介護・総合相談支援課	介護	03	02	01		192	48	24	0	54	66	247	△ 55	地域で介護予防活動を推進するお達者サポーターが高齢期の運動についての知識や指導技術を習得し、定期的・継続的に足腰の強化運動を行うことで、体力や健康を維持・増進し、災害時に逃げることのできる体力づくりを目指す。 ○高齢期の運動指導者活動支援 対象者：養成講座修了生（１～３期）９８名（うち休止３人） ・ステップアップ研修 １回 ○地域介護予防活動活性化事業支援 健脚運動を中心とした地域での介護予防活動を支援する。 継続１２地区、新規１地区（人数は予測） 平成２４年度穴川・的矢・和具１００人、平成２５年度成基・坂崎・片田１００人、平成２６年度甲賀・志島・山田１００人、平成２７年度船越・築地８０人、平成２８年度三ヶ所５０人、平成２９年度新規１地区５０人
694	介護予防教室等事業	介護・総合相談支援課	介護	03	02	01		357	89	45	0	100	123	522	△ 165	○介護予防講演会 一般市民を対象に介護予防について周知を図る。（自治会、民生委員、一般市民にお達者サポーターの活動を広め、同時に介護予防についての周知の機会とする。） ○介護予防教室 老人クラブやいきいきサロン等の高齢者の集う場に出向き、介護予防をテーマにした集団健康教育を実施する。幅広い対象に介護予防についての知識の普及・啓発を行うことで、身近な地域や高齢者自らの実践につなげる。

平成 2 9 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
695	認知症早期発見・ 早期対応事業	介護・総合 相談支援課	介護	03	02	01		333	83	42	0	93	115	395	△ 62	将来増加が見込まれる認知症高齢者への施策として、認知症の早期発見・ 早期対応を推進し、進行を抑制するとともに、医療・介護・地域との連携 を図ることによりニーズに応じたサービスに繋ぐ。 ①もの忘れ予防教室でスクリーニングと介護予防運動の実施 ②初期の認知症の進行抑制を目的とする予防教室の実施
696	お達者サポーター 事業	介護・総合 相談支援課	介護	03	02	01		280	70	35	0	78	97	408	△ 128	介護予防リーダー（お達者サポーター）が、身近な地域で介護予防活動を 推進することで、積極的に知識の普及啓発や情報提供を行い、介護予防の 推進・継続を図る。 ○お達者サポーター活動支援 対象者：養成講座修了生（1～7期生）155名 ・連絡会 1回 ・地区連絡会 随時 ・ステップアップ研修 2回 ・活動報告会 1回
697	ボランティアポイ ント事業	介護・総合 相談支援課	介護	03	02	01	○	2,181	545	273	0	610	753	0	2,181	介護保険制度の改正により、要支援者の支えとして、地域住民がボラン ティアとして関わっていくことになるが、活動を継続しやすくするため、 ボランティアポイント制度を構築することにより、ボランティアの確保と ボランティアの質の向上を図り、ひいては自身の介護予防にも役立ててい く。
698	地域介護予防活動 活性化事業	介護・総合 相談支援課	介護	03	02	01		487	122	61	0	136	168	0	487	地域介護予防活動活性化事業 介護予防事業の実施及びその継続を地域のボランティア等団体に委託する ことで、地域活動への介護予防の自主的な取り入れを推進し、介護予防事 業の活性化を図る。 新規1地区、継続3地区（平成24年度から平成26年度開始の9地区を 除く）
699	地域リハビリテー ション活動支援事 業	介護・総合 相談支援課	介護	03	02	01		642	161	80	0	180	221	1,256	△ 614	地域で効果的な介護予防に継続的に取り組めるよう、リハビリ専門職がい きいきサロン等地域住民主体の活動団体に対し、運動機能を中心としたプ ログラムを提供する。 リハビリ職は理学療法士・作業療法士が複数勤務する市内施設から派遣す る。
700	一般介護予防事業 評価事業	介護・総合 相談支援課	介護	03	02	01		1,228	307	154	0	343	424	0	1,228	第7期介護保険事業計画策定に伴う基礎資料の1つとして介護予防・日常 生活圏域ニーズ調査を実施する。 対象：志摩市に住所を有する65歳以上の方のうち要介護認定を受けてい ない方 対象人数：3,000人（抽出） 調査方法：厚生労働省の示す調査票を対象者に郵送（返信用封筒同封）
701	総合相談事業	介護・総合 相談支援課	介護	03	03	01		1,183	444	222	0	0	517	903	280	高齢者やその家族の総合的な相談に応じ、必要な介護・福祉サービスが受 けられるように行政機関やサービス提供機関、医療機関等の連絡調整を行 う。 ①地域における様々な関係者とのネットワークの構築 ②ネットワークを通じた高齢者等の心身の状況や家庭環境についての実態 把握 ③サービスに関する情報提供等の初期相談対応や、継続的・専門的な相談 支援

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
702	権利擁護事業	介護・総合 相談支援課	介護	03	03	01		270	105	53	0	0	112	349	△ 79	高齢者の虐待防止ネットワークを構築し、関係機関との連携により高齢者虐待の防止と早期発見に努める。 また、虐待を含む高齢者の権利擁護を図るための事業を実施する。 ・養介護施設虐待防止研修会 ・高齢者等虐待防止ネットワーク会議 ・権利擁護専門委員会
703	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	介護・総合 相談支援課	介護	03	03	01		12,153	4,740	2,370	0	0	5,043	11,973	180	高齢者が住み慣れた地域で暮らせるよう、医療・保健・福祉における多職種協働、多職種連携による長期的継続ケアマネジメントの後方支援を行う。 介護支援専門員に対し、日常的な個別指導・相談を行い、支援困難事例への指導や助言を行う。
704	在宅医療・介護連携推進事業	介護・総合 相談支援課	介護	03	03	01		324	126	63	0	0	135	163	161	地域の医療と介護が連携した効率的、効果的できめ細かなサービスの提供実現を目指し、ネットワークの構築と連携強化を図る。
705	生活支援体制整備事業	介護・総合 相談支援課	介護	03	03	01		19,293	7,522	3,762	0	0	8,009	7,108	12,185	単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護サービスの提供のみならず市が中心となり、社会福祉協議会、自治会、シルバー人材センター、老人クラブ、介護サービス事業所、民生委員等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていく。
706	認知症初期集中支援推進事業	介護・総合 相談支援課	介護	03	03	01		134	52	26	0	0	56	182	△ 48	複数の専門職が、認知症と疑われる人及び認知症の人並びにその家族を訪問し、アセスメントや家族支援等の初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う。
707	認知症地域支援・ケア向上事業	介護・総合 相談支援課	介護	03	03	01		197	77	38	0	0	82	78	119	地域における認知症の支援体制の構築を図るとともに、介護と医療の連携強化のため、認知症地域支援推進員を配置する。 認知症地域支援推進員による物忘れ相談会を定期的に開催し、認知症施策の検討・評価のための認知症対策検討会議を開催する。 認知症の人やその家族、各専門家や地域住民が集い、お互いに交流をしたり、情報交換をしたりすることを目的に認知症カフェを実施する。
708	地域ケア会議推進事業	介護・総合 相談支援課	介護	03	03	01		798	311	156	0	0	331	594	204	地域包括ケアシステムの構築を目指し、政策形成、ネットワーク構築、地域づくり・資源開発、地域課題発見を目的とした地域ケア会議を実施する。
709	介護給付費等費用適正化事業	介護・総合 相談支援課	介護	03	03	01		2,230	870	435	0	0	925	2,837	△ 607	三重県が策定した「介護給付適正化計画」に基づき、受給者が真に必要なとする過不足のないサービスを事業者が適切に提供するように実施するものである。 ○任意事業で実施する適正化事業 介護給付費通知（年３回） 介護給付適正化保険者支援事務（三重県国民健康保険団体連合会に委託）
710	家族介護教室事業	介護・総合 相談支援課	介護	03	03	01		540	211	105	0	0	224	0	540	介護者等が介護に関する知識や技術を習得し、介護者相互が交流する機会を持つことで在宅介護を支援するとともに、身体的・精神的な負担を軽減するための事業を実施する。（１地区あたり５回以上開催すること） ※男性介護者を対象とした内容を含む
711	高齢者あんしん見守りネットワーク事業	介護・総合 相談支援課	介護	03	03	01		240	94	47	0	0	99	310	△ 70	地域で暮らす全ての人を福祉コミュニティ形成のための社会資源と考え、困りごとのある人や支援の必要な家庭を市、市民、市民団体、企業及び事業者が相互に連携を図り、地域全体で見守り支えていくことを目的として志摩市あんしん見守りネットワーク事業を実施する。

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
712	家族介護支援事業	地域福祉課	介護	03	03	01		7,758	3,026	1,513	0	0	3,219	5,588	2,170	・志摩市介護用品支給事業 要介護認定者を介護する家族等に対し、紙おむつ、尿とりパッド等の介護用品と引換で利用できる利用券を交付することにより、要介護認定者の在宅生活の継続・向上を図る。 ・志摩市徘徊高齢者家族支援事業 位置検索サービス（GPS）加入に伴う初期経費を助成することにより、家族等が安心して在宅介護を継続できるよう支援する。
713	成年後見制度利用支援事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		883	344	172	0	0	367	464	419	認知症等により判断力が低下しており、かつ身寄りがいない高齢者の権利を守るため、成年後見市長申立を行うとともに、経済的に困窮している場合は申立費用等を助成する。また成年後見制度について市民への周知を図る。
714	認知症サポーター等養成事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		415	162	81	0	0	172	0	415	地域住民や関係機関が認知症について正しく理解し、地域における認知症高齢者を地域で見守り支えることを目的として認知症サポーター養成講座、認知症研修会を開催する。
715	地域自立生活支援事業	地域福祉課	介護	03	03	01		3,248	1,267	633	0	0	1,348	3,406	△ 158	高齢者のみの世帯で、市民税非課税世帯に属し、買い物・調理等が困難なため栄養改善が必要な者に、定期的な配食を実施することにより、自立生活の支援と安否確認を行う。
716	高齢者緊急保護事業	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		50	0	0	0	0	50	50	0	介護保険法により要支援及び要介護認定者を介護している家族が緊急の理由等で居宅における介護ができない場合に当該高齢者を一時的に介護老人福祉施設等に保護し、もって当該高齢者及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とする。 関連施設と業務委託契約の締結を行い事業を実施する。
717	離島介護サービス提供促進事業助成金	介護・総合相談支援課	介護	03	03	01		298	0	0	0	0	298	298	0	介護サービス事業者が、離島に住む要介護者等に介護サービスを提供する際に負担した船賃を補助し、離島の介護サービス提供の促進を図るものである。
718	審査支払手数料	介護・総合相談支援課	介護	03	04	01		124	31	15	0	36	42	0	124	事業者から出された介護給付費明細書の内容が適正であるかを審査する三重県国民健康保険団体連合会に対して支払いをするものである。
719	介護給付費準備基金積立金	介護・総合相談支援課	介護	04	01	01		150	0	0	0	150	0	155	△ 5	介護保険給付費の不足に備えるための基金である。
720	利子	介護・総合相談支援課	介護	05	01	01		148	0	0	0	0	148	173	△ 25	介護給付費が見込みを上回った等の理由で、予算不足分が生じ一時借入をした場合の利子
721	第1号被保険者保険料還付金	介護・総合相談支援課	介護	06	01	01		700	0	0	0	0	700	550	150	死亡、転出などにより過払いとなった過年度の介護保険料を還付するものである。
722	償還金	介護・総合相談支援課	介護	06	01	02		1	0	0	0	0	1	1	0	国・県補助金の前年度分を精算した場合に発生する介護給付費等負担金等の返還金
723	第1号被保険者保険料還付加算金	介護・総合相談支援課	介護	06	01	03		10	0	0	0	0	10	10	0	第1号保険料を還付する場合、納付後還付までの期間が長期となった場合、その期間に応じて発生する加算金（利子）である。
724	一般会計繰出金	介護・総合相談支援課	介護	06	02	01		1	0	0	0	0	1	1	0	前年度の精算により、一般会計繰入金金の返還が生じた場合の経費
725	予備費	介護・総合相談支援課	介護	07	01	01		10,000	0	0	0	0	10,000	10,000	0	介護給付費等の不足がある場合に備えて、予備費としておいたものである。
726	下水道一般経費	下水道課	下水	01	01	01		11,607	0	0	0	125	11,482	11,376	231	下水道事業一般経費
727	地方公営企業法適用化事業	下水道課	下水	01	01	01	○	12,960	0	0	12,900	0	60	0	12,960	平成27年1月27日付け総務大臣通知により、人口3万人以上の市区町村の下水道事業については、平成32年4月までに公営企業会計に移行するよう要求があり、任意事業である集落排水事業も併せて、平成29年度から3ヶ年で地方公営企業法の適用に取り組む。 【公営企業会計への移行時期】平成32年4月1日（予定）

平成 2 9 年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容																								
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源																											
728	公共下水道事業計画策定事業	下水道課	下水	01	01	01	○	5,184	0	0	0	0	5,184	0	5,184	平成27年5月20日に改正された下水道法に伴い事業計画の運用について、下水道の維持管理を適切なものにするため、下水道事業計画に施設の点検の頻度・方法を示すとともに、施設の機能の維持に関する中長期的な方針を示すことになった。 国から旧法に基づく事業計画について平成30年11月18日末までに改正法に基づく新たな事業計画に見直すように要求があり、市内の5処理区（神明、船越、迫塩桧、的矢、坂崎）の事業計画を変更する。																								
729	特定環境保全公共下水道管理運営費	下水道課	下水	02	01	01		90,497	0	0	0	76,813	13,684	98,419	△ 7,922	特定環境保全公共下水道等5処理区の下水道施設の適正な維持管理を行う。 <table><thead><tr><th></th><th>処理面積 h a</th><th>処理水量 m3/年</th><th>接続人口 人</th></tr></thead><tbody><tr><td>坂崎処理区</td><td>10.7</td><td>20,000</td><td>240</td></tr><tr><td>的矢処理区</td><td>10.0</td><td>39,700</td><td>340</td></tr><tr><td>神明処理区</td><td>109.0</td><td>179,200</td><td>1,760</td></tr><tr><td>船越処理区</td><td>55.4</td><td>38,000</td><td>430</td></tr><tr><td>迫塩桧処理区</td><td>32.2</td><td>36,600</td><td>380</td></tr></tbody></table>		処理面積 h a	処理水量 m3/年	接続人口 人	坂崎処理区	10.7	20,000	240	的矢処理区	10.0	39,700	340	神明処理区	109.0	179,200	1,760	船越処理区	55.4	38,000	430	迫塩桧処理区	32.2	36,600	380
	処理面積 h a	処理水量 m3/年	接続人口 人																																					
坂崎処理区	10.7	20,000	240																																					
的矢処理区	10.0	39,700	340																																					
神明処理区	109.0	179,200	1,760																																					
船越処理区	55.4	38,000	430																																					
迫塩桧処理区	32.2	36,600	380																																					
730	公共下水道長寿命化事業	下水道課	下水	02	01	02		2,407	1,203	0	1,200	0	4	10,800	△ 8,393	下水道施設の事故の未然防止及び効率的な改修、更新を行いライフサイクルコストの最小化を図るため、平成26年度から下水道施設の長寿命化事業を行っている。平成29年度は、平成28年度に作成した実施設計に基づき、機能保全工事を行う。																								
731	農業集落排水管理運営費	下水道課	下水	03	01	01		16,680	0	0	0	15,624	1,056	19,182	△ 2,502	農業集落排水施設の適正な維持管理を行う。 <table><thead><tr><th></th><th>処理面積 h a</th><th>処理水量 m3/年</th><th>接続人口 人</th></tr></thead><tbody><tr><td>立神処理区</td><td>50.0</td><td>63,700</td><td>850</td></tr></tbody></table>		処理面積 h a	処理水量 m3/年	接続人口 人	立神処理区	50.0	63,700	850																
	処理面積 h a	処理水量 m3/年	接続人口 人																																					
立神処理区	50.0	63,700	850																																					
732	漁業集落排水管理運営費	下水道課	下水	03	01	02		23,900	0	0	0	19,346	4,554	27,475	△ 3,575	漁業集落排水施設の適正な維持管理を行う。 <table><thead><tr><th></th><th>処理面積 h a</th><th>処理水量 m3/年</th><th>接続人口 人</th></tr></thead><tbody><tr><td>安乗処理区</td><td>48.0</td><td>85,200</td><td>970</td></tr></tbody></table>		処理面積 h a	処理水量 m3/年	接続人口 人	安乗処理区	48.0	85,200	970																
	処理面積 h a	処理水量 m3/年	接続人口 人																																					
安乗処理区	48.0	85,200	970																																					
733	漁業集落排水機能保全対策事業	下水道課	下水	03	01	03		59,690	29,845	0	29,800	0	45	10,800	48,890	漁業集落の公共用水域の水質保全、生活環境の向上をもって生産性の高い漁業の実現と活力ある漁村社会の形成に資することを目的に、効率的な改修、更新を行いライフサイクルコストの最小化を図るため、平成26年度から機能保全事業を行っている。 平成29年度は、機能保全工事及び平成28年度未作成分の実施設計を行う。																								
734	元金	下水道課	下水	04	01	01		218,180	0	0	0	0	218,180	214,012	4,168	地方債の償還に要する経費のうちの元金分																								
735	利子	下水道課	下水	04	01	02		58,509	0	0	0	0	58,509	63,345	△ 4,836	地方債の償還に要する経費のうちの利子分																								
736	予備費	下水道課	下水	05	01	01		1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0	地方自治法第217条第1項の規定に基づく予備費																								
737	貸付事業運営経費	人権市民協働課	住新	01	01	01		1,867	0	1,118	0	749	0	3,375	△ 1,508	住宅新築資金等貸付事業償還事務に係る経費																								
738	一般会計繰出金	人権市民協働課	住新	01	01	01		4,446	0	0	0	3,043	1,403	2,935	1,511	一般会計への繰出金を支出する。																								
739	元金	人権市民協働課	住新	02	01	01		505	0	0	0	505	0	4,083	△ 3,578	地方債の償還に要する経費のうちの元金分																								
740	利子	人権市民協働課	住新	02	01	02		67	0	0	0	67	0	331	△ 264	地方債の償還に要する経費のうちの利子分																								

平成２９年度当初予算事業一覧表

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H29 予算額	左の財源内訳					H28 予算額	前年 比較	事業内容
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
741	道路改良工事等に伴う配水管布設事業	水道工務課	水道	01	01	01		3,240	0	0	0	0	3,240	3,240	0	道路河川等の改良工事に伴い、未給水箇所において有用な施設投資に即時対応する。
742	配水補助管布設事業	水道工務課	水道	01	01	01		5,400	0	0	0	1,080	4,320	5,400	0	配水管の新設又は改良が必要な地区で、市と希望者の双方が負担しインフラ整備を行う。
743	国道１６７号(鵜方磯部ＢＰ)配水管布設事業	水道工務課	水道	01	01	01		36,180	0	0	0	0	36,180	75,055	△ 38,875	磯部工区その３　ＤＩＰ－ＧＸφ３００　Ｌ＝４６１ｍ
744	道路改良工事等に伴う送・配水管布設替事業	水道工務課	水道	01	01	02		21,060	0	0	0	0	21,060	47,533	△ 26,473	道路河川等の改良工事に伴う送・配水管の支障移転に対応する。
745	老朽管更新事業	水道工務課	水道	01	01	02		8,640	0	0	0	0	8,640	49,140	△ 40,500	経年劣化等により老朽化した送・配水管の改良（実施設計）を行う。
746	老朽管（铸铁管）更新事業	水道工務課	水道	01	01	02		89,640	16,092	0	0	0	73,548	70,200	19,440	経年劣化により老朽化した配水管（铸铁管）の改良を行う。
747	重要給水施設配水管更新事業	水道工務課	水道	01	01	02		154,440	41,148	0	0	0	113,292	123,660	30,780	災害時に給水優先度が特に高い施設までの配水管を耐震化する。
748	配水池耐震補強事業	水道工務課	水道	01	01	02		127,440	10,000	0	0	0	117,440	194,184	△ 66,744	地震発生時に配水池の機能を保持できるよう耐震補強を行う。
749	消火栓設置事業	水道工務課	水道	01	01	02		1,080	0	0	0	1,080	0	1,080	0	防災上必要な箇所に消火栓を新設する。 予定数　２基
750	低圧地区解消事業	水道工務課	水道	01	01	02	○	11,633	0	0	0	0	11,633	0	11,633	鵜方高区配水池付近の低圧地区において、平成２９年度に国道１６７号（鵜方磯部バイパス）配水管布設事業が完了することにより、恵利原調整池からの配水圧で給水を行う。
751	磯部浄水場内フェンス整備工事	水道工務課	水道	01	01	02	○	5,800	0	0	0	0	5,800	0	5,800	水処理施設に、みだりに立ち入らないようにフェンスの設置を行う。
752	磯部浄水場配電設備更新工事	水道工務課	水道	01	01	02	○	71,950	0	0	0	0	71,950	0	71,950	設置後２５年が経過した磯部浄水場配電設備の取替を行う。
753	浅野流量計遠方監視盤移設工事	水道工務課	水道	01	01	02	○	14,738	0	0	0	0	14,738	0	14,738	既設の浅野分水流量計の移設に伴い、当該流量を監視している遠方監視盤の移設を行う。
754	登茂山配水池ポンプ設備更新工事	水道工務課	水道	01	01	02	○	6,589	0	0	0	0	6,589	0	6,589	設置後２５年が経過した登茂山配水池ポンプ設備の取替を行う。
755	浜島配水池他計装設備更新工事	水道工務課	水道	01	01	02	○	22,002	0	0	0	0	22,002	0	22,002	設置後経年経過した計装設備の取替を行う。 （浜島配水池など計６箇所）
756	浅野送水流量計設置工事	水道工務課	水道	01	01	02	○	8,112	0	0	0	0	8,112	0	8,112	国道１６７号（鵜方磯部ＢＰ）に布設した新規配水管の送水流量を監視するため、新たに流量計１台を設置する。
757	市民病院医療機器等購入事業	市民病院	病院	01	01	04	○	6,878					6,878	0	6,878	電子内視鏡システムおよびＸ線撮影用テーブルの老朽化により、今後の使用が困難であるため購入する。
758	市民病院車両購入事業	市民病院	病院	01	01	05	○	1,486					1,486	0	1,486	車両の老朽化により今後の使用が困難であり、訪問リハビリを実施するにあたり訪問リハビリ用車両として２台を購入する。
759	旧浜島診療所解体事業	浜島診療所	病院	01	01	02	○	40,000			40,000		0	0	40,000	用途廃止した旧浜島診療所の解体撤去を行う。
760	浜島診療所医療機器購入事業	浜島診療所	病院	01	01	04		4,644					4,644	3,024	1,620	Ｘ線装置の老朽化により、今後の使用が困難であるため購入する。